

我が国における人文・社会科学系
博士課程修了者等の進路動向

2012年8月

文部科学省 科学技術政策研究所

第1調査研究グループ

朴 堯星 褰岩 晶 茶山 秀一

RESEARCH MATERIAL No.215

Career Paths of Doctoral Graduates in the Humanities and Social Sciences in Japan

Yoosung PARK, Akira HOROIWA, Hidekazu CHAYAMA

August 2012

1st Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

Japan

本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。

我が国における人文・社会科学系博士課程修了者等の進路動向

朴 堯星¹ 裴岩 晶² 茶山 秀一¹

¹ 文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

² 文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ (2010年9月まで所属)

要旨

本稿は、我が国における博士課程修了者等のうち、人文・社会科学分野を専攻していた博士課程修了者等の基本属性と進路動向を分析したものである。その主な特徴は、大学教員として就職する者の割合が約45%（専任およびその他を含む）と理系の19.7%に比べて高いことである。一方、博士課程修了直後にポストドクターとなった者のうちポストドクターの職に留まる者は博士課程修了から時間が経つにつれて減少し、5年後には人文科学の場合15.1%、社会科学の場合9.3%になり、博士課程修了5年後に専任の大学教員になった者はそれぞれ56.6%、74.4%まで増えている。これはポストドクターから専任の大学教員になるというアカデミックなキャリアパスが開かれていることを示している。ただし博士課程修了直後に大学の非常勤職等に就いた者は、博士課程修了から5年後にもそれぞれ65.7%、46.1%が非常勤職等に留まっている。

Career Paths of Doctoral Graduates in the Humanities and Social Sciences in Japan

Yoosung PARK, Akira HOROIWA, Hidekazu CHAYAMA

1st Policy-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology
Policy (NISTEP), MEXT

ABSTRACT

This report analyzes trends in the career paths of doctoral course graduates in Japan who majored in the humanities and social sciences. The main characteristic is that the percentage of those employed as university lecturers is about 45% in the field of humanities and social sciences, which is higher than in the field of sciences, where the figure is 19.7%. On the other hand, among those who took up postdoctoral positions immediately after completing their doctoral courses, the proportion remaining employed in postdoctoral positions decreases over time, reaching 15.1% in the humanities and 9.3% in social sciences by the time five years have elapsed since the completion of their doctoral courses, while the proportion employed as full-time university lecturers five years after the completion of their doctoral courses increases to 56.6% in the humanities and 74.4% in social sciences. This shows that the academic career path from a postdoctoral position to becoming a full-time university lecturer is open to them. However, among those who became part-time university lecturers immediately after finishing graduate school, the proportion of those who were still in such positions five years after the completion of their doctoral courses remained high, at 65.7% in the humanities and 46.1% in social sciences.

目次

はじめに.....	1
1. 調査の概要.....	2
(1) 調査の概要.....	2
(2) 人文・社会科学系修了者の人数と比率.....	3
2. 進路の把握状況.....	5
(1) 研究分野から見た職業把握状況の違い.....	5
(2) 属性から見た職業把握状況の違い.....	6
① 男女別職業把握状況.....	6
② 学位の取得と職業把握状況.....	8
③ 年齢と職業把握状況.....	9
④ 学生区分別で見た職業把握状況.....	10
(3) 大学と職業把握状況.....	11
① 所属大学の種別と職業把握状況.....	11
② 学部出身大学と職業把握状況.....	13
3. 人文・社会科学系博士課程修了者等の基本属性.....	15
(1) 性別.....	15
(2) 調査対象年度における修了者の推移.....	16
(3) 博士課程修了時の年齢.....	18
(4) 学位（博士号）の取得状況.....	18
(5) 研究経験・インターン経験.....	20
4. 人文・社会科学系における博士課程修了者等の職業.....	22
(1) 研究分野別職業内訳.....	22
(2) 属性別職業内訳.....	29
① 学位の有無と職業.....	29
② 学生区分と職業.....	34
③ 学生区分別にみた就職先機関.....	39
④ 研究経験と職業.....	41
⑤ 出身大学と職業.....	45
⑥ 大学規模と職業.....	47
⑦ 職業内訳の経年変化.....	48
(3) 大学教員への就職.....	55
(4) 幼・養・小・中・高校教員への就職.....	61
(5) 公務員への就職.....	63
(6) 専門知識を要する職への就職.....	65
5. まとめ.....	70
付録1 正規雇用（常勤、任期）の割合.....	72
(1) 研究分野別雇用形態.....	72

(2)	男女別雇用形態	73
(3)	職業・就職先と雇用形態	75
付録 2	理学、人文科学、社会科学における規模別大学一覧.....	76
付録 3	人文科学、社会科学、その他の研究分野における詳細分野別集計結果....	81
付録 4	「我が国における博士課程修了者の進路動向調査」調査票.....	87

図表一覧

図表 1	「博士課程修了者進路動向調査」の回答大学数および回収データ件数	3
図表 2	調査対象者の研究分野	4
図表 3	人文・社会・その他分野の人数と比率	4
図表 4	研究分野別職業把握率（博士課程修了直後）	5
図表 5	人文・社会・その他分野における職業把握率（博士課程修了直後）	6
図表 6	男女別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）	6
図表 7	理系分野の男女別職業把握率（博士課程修了直後）	7
図表 8	人文・社会・その他分野における男女別職業把握率（博士課程修了直後）	7
図表 9	学位取得別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）	8
図表 10	理系分野の学位取得別職業把握率（博士課程修了直後）	8
図表 11	人文・社会・その他分野の学位取得別職業把握率（博士課程修了直後）	9
図表 12	年齢階層別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）	9
図表 13	年齢と職業把握率（27-60歳・全分野）	10
図表 14	学生区分別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）	10
図表 15	所属大学種別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）	11
図表 16	理系分野における所属大学種別職業把握率（博士課程修了直後）	12
図表 17	人文・社会・その他分野における所属大学種別職業把握率（博士課程修了直後）	12
図表 18	出身大学（学部）別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）	13
図表 19	理系分野における出身大学（学部）別職業把握率（博士課程修了直後）	13
図表 20	人文・社会・その他分野における出身大学（学部）別職業把握率（博士課程修了直後）	14
図表 21	研究分野別の男女比	15
図表 22	人文・社会・その他分野における女性比率	16
図表 23	研究分野別博士課程修了者等数の推移（2002-2006年度）	16
図表 24	研究分野別学生内訳（社会人・留学生比率）	17
図表 25	人文・社会・その他分野における社会人・留学生比率	17
図表 26	研究分野別年齢分布（人数）	18
図表 27	研究分野別の学位取得状況	19
図表 28	人文・社会・その他分野における学位取得状況	19
図表 29	研究分野別 COE 拠点での研究経験	20
図表 30	研究分野別民間企業でのインターン経験	20
図表 31	研究分野別博士課程在籍時での海外研究経験	21
図表 32	理系分野の博士課程修了者等の職業（博士課程修了直後）	22

図表 33	人文・社会・その他分野の博士課程修了者等の職業（博士課程修了直後）	23
図表 34	研究分野別博士課程修了者等の職業詳細（博士課程修了直後）	25
図表 35	理系分野の博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）	26
図表 36	人文・社会・その他の研究分野の博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）	26
図表 37	人文科学の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）	27
図表 38	社会科学の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）	28
図表 39	その他の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）	29
図表 40	学位の有無別職業（全分野）	30
図表 41	学位の有無別職業（人文科学）	30
図表 42	人文科学の詳細分野別における学位の有無別職業	31
図表 43	学位の有無別職業（社会科学）	32
図表 44	社会科学の詳細分野別における学位の有無別職業	32
図表 45	学位の有無別職業（その他の研究分野）	33
図表 46	その他の詳細分野別における学位の有無別職業	34
図表 47	学生区分別職業（全分野）	35
図表 48	学生区分別職業（人文科学）	35
図表 49	人文科学の詳細分野別における学生区分別職業	36
図表 50	学生区分別職業（社会科学）	37
図表 51	社会科学の詳細分野別における学生区分別職業	37
図表 52	学生区分別における学位取得の有無からみた終了直後の職業（人文科学）	38
図表 53	学生区分別における学位取得の有無からみた終了直後の職業（社会科学）	38
図表 54	学生区分別就職先（全分野）	39
図表 55	学生区分別における国内外就職先	39
図表 56	学生区分別就職先（人文科学）	40
図表 57	学生区分別就職先（社会科学）	40
図表 58	学生区分別就職先（その他の研究分野）	41
図表 59	COE 拠点での研究経験の有無と職業（全分野）	41
図表 60	COE 拠点での研究経験の有無と職業（人文科学）	42
図表 61	COE 拠点での研究経験の有無と職業（社会科学）	42
図表 62	海外での研究経験の有無と職業（全分野）	43
図表 63	人文科学の詳細分野別における海外での研究経験の有無と職業	43
図表 64	社会科学の詳細分野別における海外での研究経験の有無と職業	44
図表 65	その他分野の詳細分野別における海外での研究経験の有無と職業	44

図表 66	出身大学と職業（全分野）	45
図表 67	出身大学と職業（人文科学）	45
図表 68	出身大学と職業（社会科学）	46
図表 69	人文・社会科学の博士課程を修了し専任の大学教員になった者の、学部での出身大学、博士課程での出身大学、就職した大学の一致度合い	46
図表 70	大学規模別にみた職業（理学）	47
図表 71	大学規模別にみた職業（人文科学）	47
図表 72	大学規模別にみた職業（社会科学）	48
図表 73	修了年度ごとの職業内訳の変化（調査対象者全体）	48
図表 74	修了年度から見た職業内訳の変化（人文科学）	49
図表 75	修了年度から見た職業内訳の変化（社会科学）	49
図表 76	修了年度から見た職業内訳の変化（その他の研究分野）	49
図表 77	博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化（調査対象者全体）	50
図表 78	博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化（人文科学）	50
図表 79	博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化（社会科学）	51
図表 80	博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化（その他の研究分野）	51
図表 81	理学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業	52
図表 82	人文科学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業	52
図表 83	社会科学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業	53
図表 84	理学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業	54
図表 85	人文科学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業	54
図表 86	社会科学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業	55
図表 87	大学教員(専任)になった者の研究分野（上位 20）	56
図表 88	大学教員(その他)になった者の研究分野（上位 20）	56
図表 89	研究分野別に見た大学教員に就いた者の雇用形態	57
図表 90	人・社会・その他の研究分野で見た大学教員に就いた者の雇用形態	58
図表 91	研究分野別に見た大学教員に就いた者の出身大学（学部）	59
図表 92	研究分野別に見た大学教員に就いた者の自校就職者比率	59
図表 93	理系分野で出身大学別に見た大学教員に就いた者の自校就職者比率	60
図表 94	人文・社会科学系における出身大学別に見た大学教員に就いた者の自校就職者比率	60
図表 95	教員（小中高）になった者の研究分野（上位 20）	61
図表 96	研究分野別に見た教員（小中高）に就いた者の学生区分	62
図表 97	研究分野別に見た教員（小中高）に就いた者の雇用形態	62
図表 98	学生区分別に見た教員（小中高）に就いた者の雇用形態	63
図表 99	公務員（教育、専門知識を要する職を除く）になった者の研究分野（上位	

20)	63
図表 100 研究分野別に見た公務員（教育、専門知識を要する職を除く）になった者の学生区分	64
図表 101 研究分野別に見た公務員（教育、専門知識を要する職を除く）になった者の雇用形態	64
図表 102 学生区分別に見た公務員になった者の雇用形態	65
図表 103 専門知識を要する職に就いた者の研究分野（上位 20）	66
図表 104 知的財産関連職に就いた者の研究分野（上位 5）	67
図表 105 法学・政治専攻で知的財産関連職に就いた者の学生区分	67
図表 106 経営専門職に就いた者の研究分野（上位 5）	67
図表 107 商・経済、法・政治、その他社会科学で知的財産関連職に就いた者の学生区分	68
図表 108 科学技術コミュニケーターに就いた者の研究分野（上位 10）	68
図表 109 人文科学・その他の研究分野で科学技術コミュニケーターになった者の学生区分	69
図表 110 人文科学・その他の研究分野で科学技術コミュニケーターになった者の雇用形態	69

我が国における人文・社会科学系 博士課程修了者等の進路動向

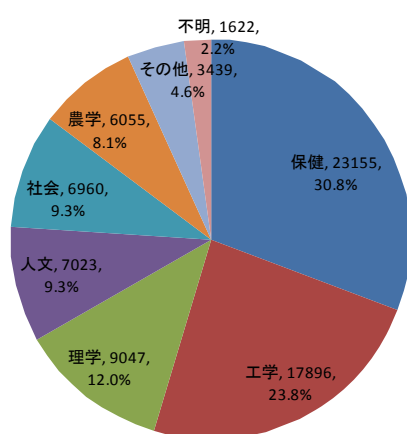
[概要]

中央教育審議会大学分科会の「中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告」では、「人文・社会科学系では、修士課程と博士課程（前期）から博士課程（後期）への進学率は高いが、博士課程修了者等のキャリアパスの中心は、主に大学教員であり、修了者が社会の様々な場で活躍する多様なキャリアパスが学生に十分に明らかにされていない」と指摘されている。そこで本報告書は、我が国における「博士課程修了者等（博士課程修了者及び満期退学者をいう。以下同じ。）」のうち、人文科学、社会科学分野と「その他の研究分野」（教育、家政、芸術等）を専攻していた者の進路動向を明らかにするため、2008年度に実施された「我が国の博士課程修了者の進路動向調査」の結果をこれらの分野に着目して分析したものである。なお、以下の分析では、2002年度から2006年度までの累積値を用いる。

1. 人文・社会科学系博士課程修了者等は女性比率が高い

- 人文科学と社会科学は、各々調査対象者全体の約9%を占めている。うち、人文科学では、文学を専攻する者が3.5%で最も多く、「その他の人文科学」（心理学や文化人類学等）が3.3%と続く。社会科学では、商学・経済学を専攻する者が3.9%で最も多く、法学・政治が2.2%と続く。

概要図表1 調査対象者の研究分野

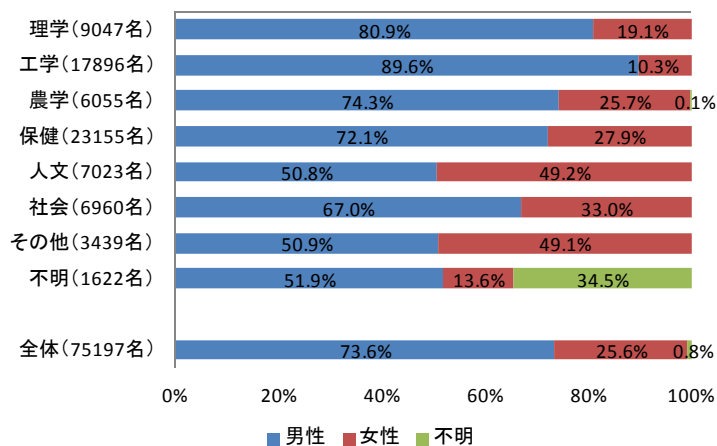


概要図表2 人文・社会科学系の人数と比率

大分類	詳細	人数	全体%
人文科学	文学	2642	3.5%
	史学	1277	1.7%
	哲学	608	0.8%
	その他(心理学や文化人類学等)	2496	3.3%
	社会科学	6960	9.3%
社会科学	法学・政治	1677	2.2%
	商学・経済	2907	3.9%
	社会学	1054	1.4%
	その他(社会福祉、政策学等)	1322	1.8%
	その他	3439	4.6%
その他	家政	166	0.2%
	教育	1739	2.3%
	芸術・その他	1534	2.0%
	調査対象者全体	75197	100.0%

- 人文科学および社会科学分野における女性比率の平均は 40.0%であり、理系分野（理学、工学、農学および保健）における女性比率の平均 19.5%に比べて高い。

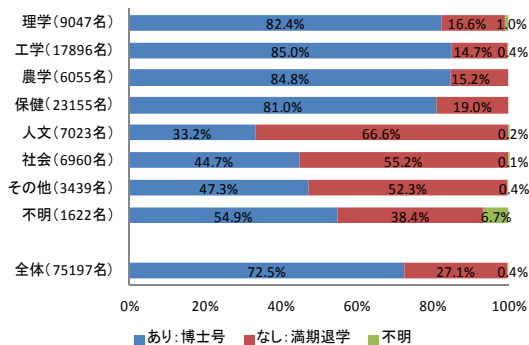
概要図表 3 研究分野別男女比



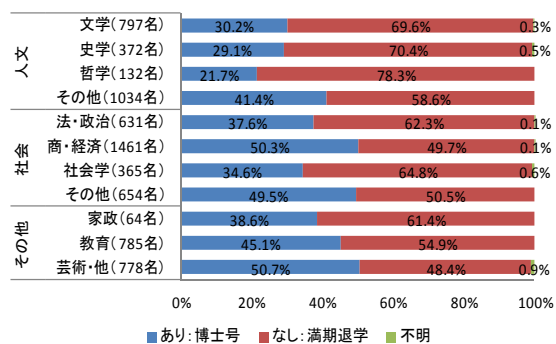
2. 人文・社会科学の博士課程修了者等は学位取得率が低い

- 人文科学の学位取得率は 33.2%、社会科学およびその他の研究分野では 50%を下回っており、学位取得率が 80%以上の理系分野に比べて低い。
- 人文科学および社会科学の中でも、学位取得率には大きな違いが見られる。人文科学の学位取得率では哲学が最も低く 21.7%であり、「その他の人文科学」（心理学や文化人類学等）が最も高く 41.4%である。社会科学の学位取得率では商・経済が最も高く 50.3%であり、社会学が 34.6%と最も低く、続いて法・政治が 37.6%と低い。
- 大学による博士課程修了者等の職業把握率を見ると、人文科学および社会科学分野は平均で 64.6%であり、82.1%である理系分野に比べて低い水準に留まっている。

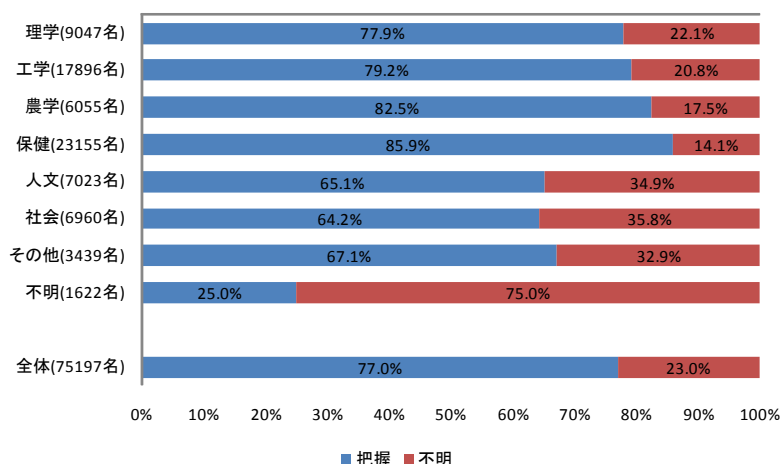
概要図表 4 研究分野別の学位取得状況



概要図表 5 人文・社会科学系の学位取得状況



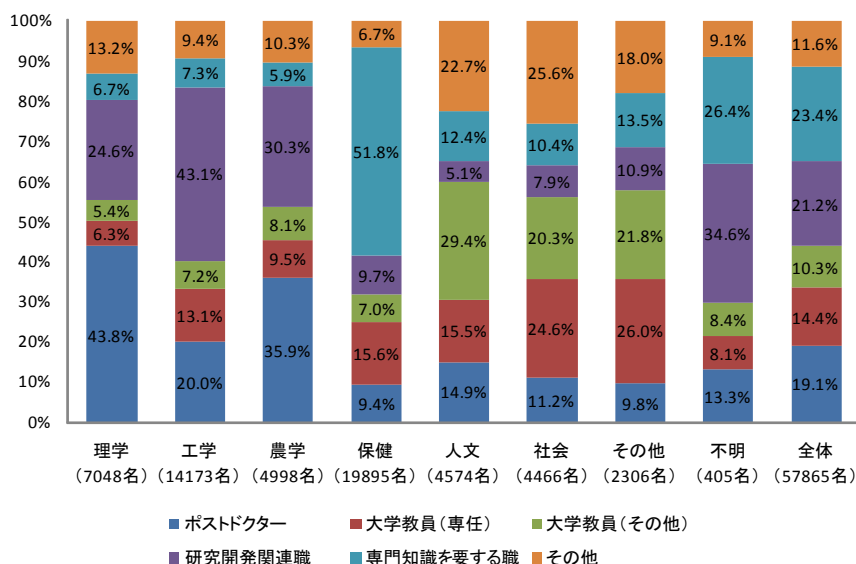
概要図表 6 研究分野別の博士課程修了者等の職業把握率



3. 人文・社会科学の博士課程修了者等が大学教員になる割合は理系分野に比べて高い

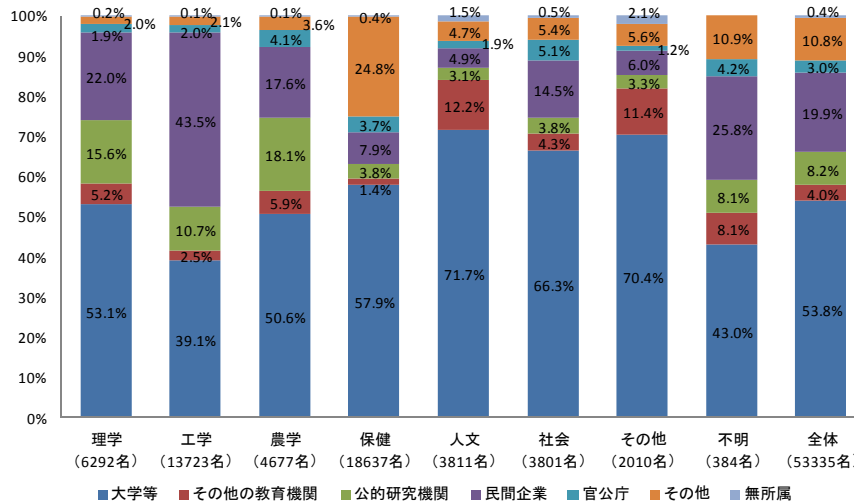
- 人文科学および社会科学の博士課程を修了した者の職業は、大学教員（「大学教員（専任）」および「大学教員（その他）」（非常勤等）を含む）の割合が約 45%であり、理系の 19.7% に比べて高い。
- 人文科学では、大学等に属する者の割合が 71.7%と最も多く、次いで大学以外のその他の教育機関（小学校・中学校・高等学校など）に所属する者が 12.2%と多い。社会科学は、大学等に属する者の割合が 66.3%と最も多く、民間企業に所属する者が 14.5%と次に多い。

概要図表 7 研究分野別の博士課程修了者等の職業（博士課程修了直後）



※職業不明は図示しない。

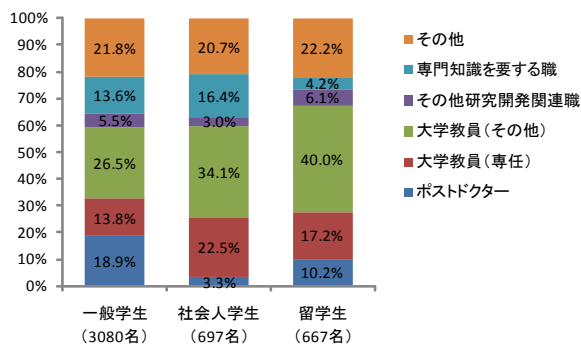
概要図表 8 研究分野別の博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）



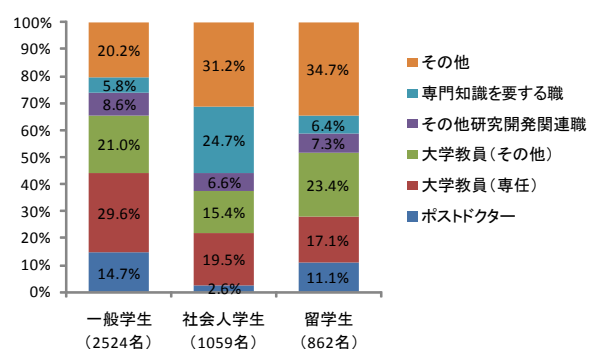
※就職先不明は図示しない。

- 一般学生（社会人学生および留学生以外の学生）の場合、人文科学では、「大学教員（その他）」（非常勤等）になった者が 26.5%で最も多く、「その他の職」に就いた者（21.8%）、ポストドクター（18.9%）になった者が続く。一方、社会科学では、専任の大学教員になった者が 29.6%で最も多く、「大学教員（その他）」になった者（21.0%）、「その他の職」に就いた者（20.2%）が続く。なお自由回答によると、「その他の職」の内訳は、主に公務員（教育、専門知識を要する職を除く）、その他の非研究・開発職（事務職等）、起業（ベンチャー等）等である。
- 社会人学生と留学生の場合、人文科学では、修了後に「大学教員（その他）」になった者がそれぞれ 34.1%、40.0%で最も多いが、社会科学では、「その他の職」に就いた者がそれぞれ 31.2%、34.7%で最も多い。

概要図表 9 学生区分別職業（人文科学）



概要図表 10 学生区分別職業(社会科学)

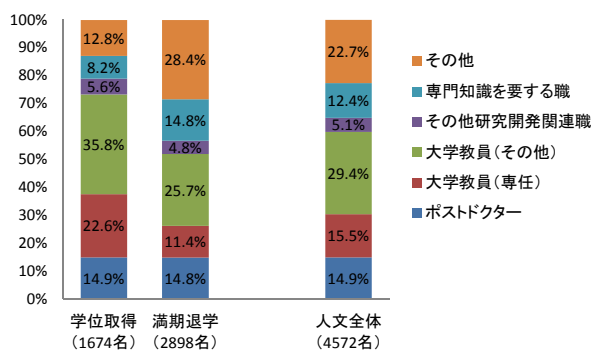


※職業不明、学生区分不明を除く。

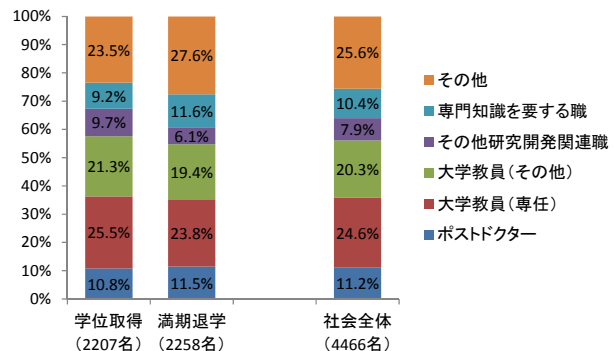
4. 人文科学では学位取得者が専任の大学教員になる割合が高い

- 人文科学では、学位取得者が専任の大学教員になる割合（22.6%）が、学位を取得せず満期退学した者が専任の大学教員になる割合（11.4%）に比べて倍程度高いため、学位取得は専任の大学教員になることに一定程度の効果を与えていると考えられる。一方、社会科学では、学位取得者が専任の大学教員になる割合（25.5%）と学位を取得せず満期退学した者が専任の大学教員になる割合（23.8%）がほぼ変わらない。「大学教員（その他）」（非常勤等）の場合でも同様である。
- 人文・社会科学では、学位を取得せず満期退学した者は、「その他の職」に就く者が最も多く各 28.4%と 27.6%である。「その他の職」に続く職業は、人文科学では「大学教員（その他）」（25.7%）、社会科学では専任の大学教員（23.8%）である。

概要図表 11 学位の有無別職業（人文科学）



概要図表 12 学位の有無別職業（社会科学）

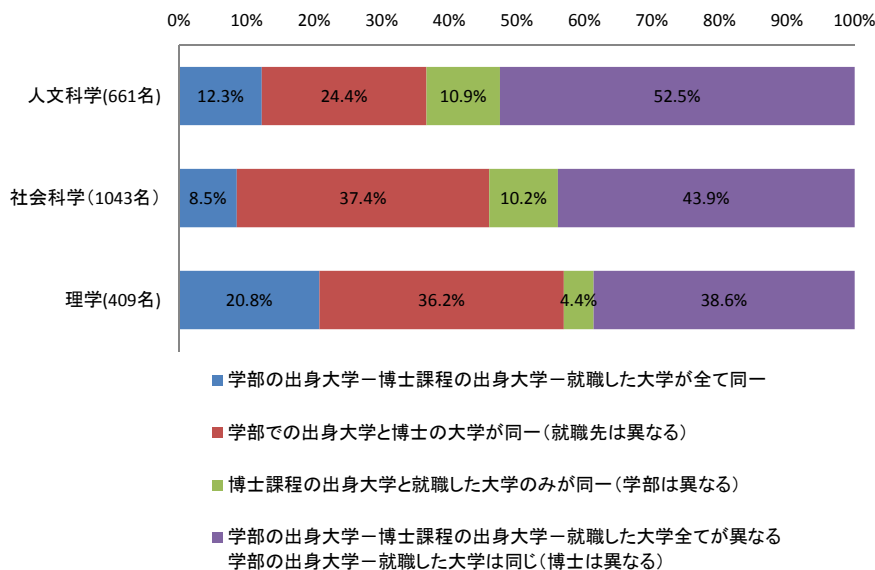


※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

5. 人文・社会科学では、大学の専任教員になった者のうち、学部の出身大学、博士課程の出身大学、就職した大学が全て同一である者は1割程度に過ぎない

- 人文・社会科学の博士課程を修了して大学の専任教員になった者がどの程度大学を移動しているのかを見たのが図表 13 である。学部での出身大学、博士課程での出身大学、就職した大学が全て同一である者の割合は、人文科学では 12.3%、社会科学では 8.5%に過ぎない。つまり、人文・社会科学の博士課程を修了した後に専任の大学教員になった者のうち、約 9 割が、大学院もしくは就職時に大学を移動している。
- 理学分野のうち、学部での出身大学、博士課程での出身大学、就職した大学が全て同一である者の割合は 20.8%であり、人文・社会科学では大学の所属と大学の就職に関して理学分野より移動が多い。

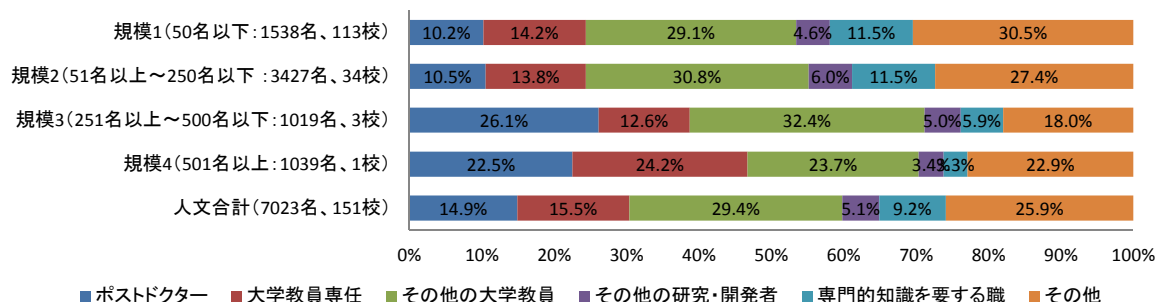
概要図表 13 人文・社会科学の博士課程を修了し専任の大学教員になった者の、学部での出身大学、博士課程での出身大学、就職した大学の一致度合い



6. 人文・社会科学では、大規模大学の出身者は博士課程修了後にポストドクターや大学専任教員になった者が多く「その他の大学教員」(非常勤等)になった者が少ない

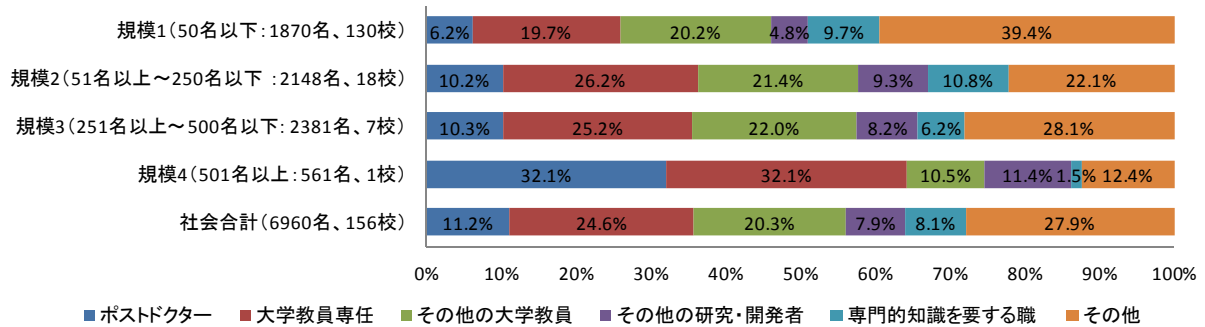
- 調査対象期間 5 ヶ年間の分野別の博士課程修了者等数に基づいた大学規模をみると、人文・社会科学では、理学に比べて規模が小さい大学に所属する者が多い。
- ポストドクターになった者の割合を見ると、人文では規模の大きい規模 3 と規模 4 (計 4 校) において 2 割を超え、その他の大学よりも倍程度高い。社会科学では規模が最も大きい規模 4 (1 校) の出身者のうちポストドクターになった者の割合が 32.1% であり、その他の大学よりも 3 倍以上多い。理学では規模が大きくなるほどポストドクターになる率が高くなる。よって、人文・社会科学において規模が大きい場合にポストドクターになりやすい傾向は理学と同様であると考えられる。
- 人文・社会科学では最も規模の大きい大学(規模 4)で大学専任教員になる率が高い。理学では大学の規模が小さいほど専任教員になる割合が若干高いため、異なる特徴である。

概要図表 14 大学規模別にみた職業 (人文科学)



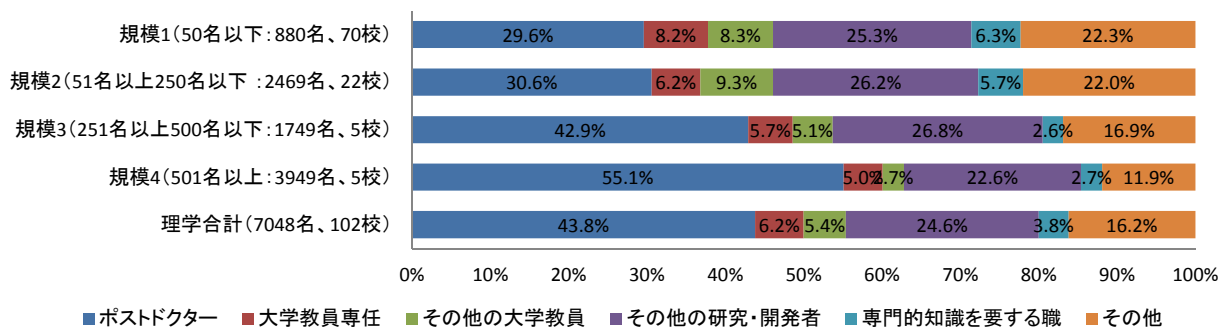
※職業不明を除く。ただし博士課程修了者等数が 0 名の大学は除く。

概要図表 15 大学規模別にみた職業（社会科学）



※職業不明を除く。ただし博士課程修了者等数が0名の大学は除く。

概要図表 16 大学規模別にみた職業（理学）



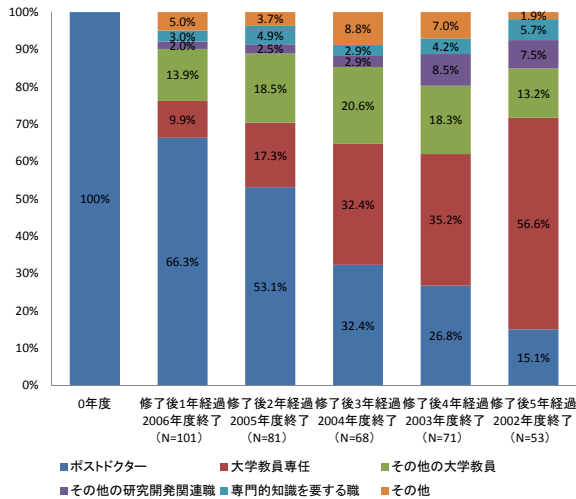
※職業不明を除く。ただし博士課程修了者等数が0名の大学は除く。

7. 人文・社会科学の博士課程を修了直後にポストドクターになった者は短期間で大学専任教員などの職業に移る傾向があるのに対し、「大学教員（その他）」（非常勤等）は5年経過しても職が変わらず不安定な状況に留まる傾向がある

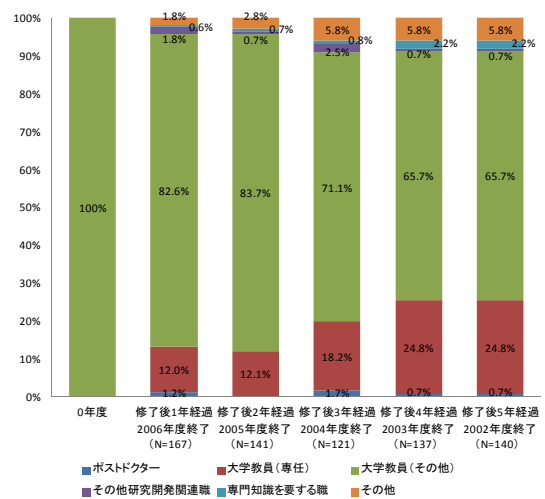
- 博士課程修了直後にポストドクターとなった者は、理学系では5年経過後でも44.5%がポストドクターに留まるが、人文・社会科学では各15.1%、9.3%に過ぎない。
- 修了直後にポストドクターとなった者のうち5年後に専任の大学教員になった者は理学系では33.2%であるのに対し、人文・社会科学ではそれぞれ56.6%、74.4%である。これは、人文・社会科学では、理学系に比べてポストドクターから専任の大学教員へのアカデミックなキャリアパスが主となっていることを表していると考えられる。
- 修了直後に「大学教員（その他）」（非常勤等）となった者のうち時間の経過と共に専任の大学教員職に移る者は、理学系では1年後には12.8%から5年後には20.5%まで、人文科学では、12.0%から24.8%まで増えている。これに対し、社会科学では専任の大学教員である者が1年後には24.5%から5年後には50.0%まで増加している。
- 修了直後に「大学教員（その他）」になった者のうち、5年後も理学系では51.3%、人文科

学では 65.7%が同じ職業に留まっており、不安定な状況が 5 年経過しても続いていることを表している。

概要図表 17 人文科学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業

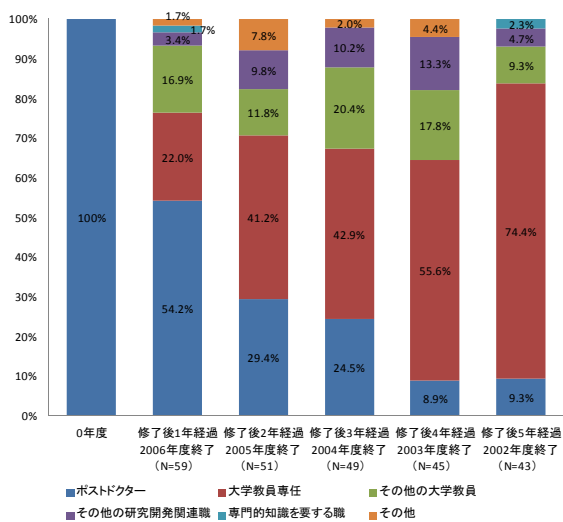


概要図表 18 人文科学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業

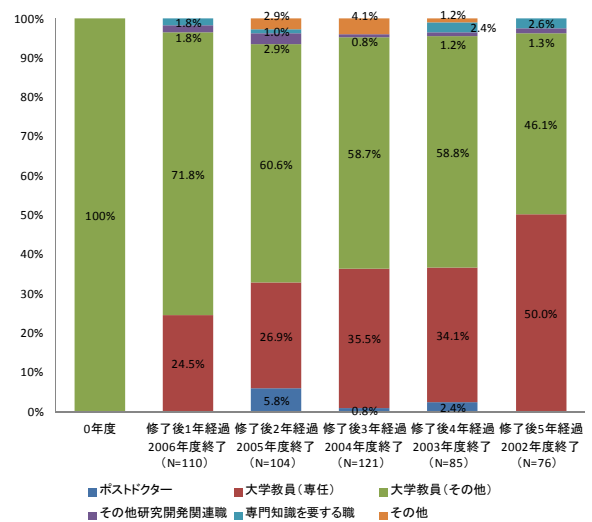


※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算。

概要図表 19 社会科学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業

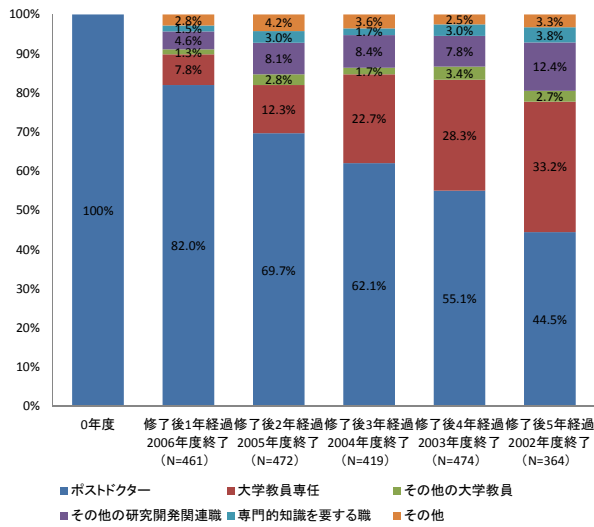


概要図表 20 社会科学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業

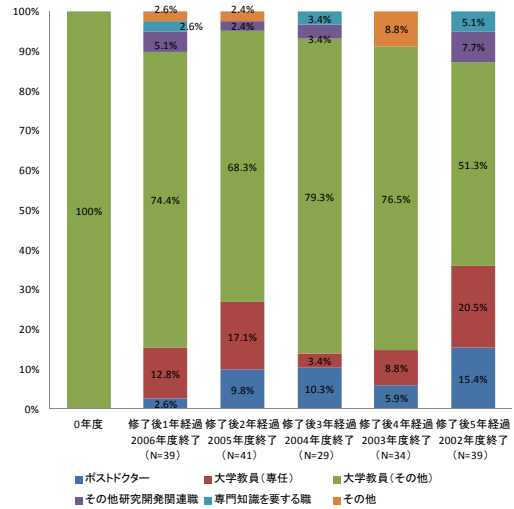


※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算。

概要図表 21 理学における修了直後に
ポストドクターとなった者の現在の職業



概要図表 22 理学における修了直後に
その他の大学教員となった者の現在の職業



※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算。

はじめに

中央教育審議会大学分科会の「中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告」¹では、「人文・社会科学系では、修士課程と博士課程（前期）から博士課程（後期）への進学率は高いが、博士課程修了者のキャリアパスの中心は、主に大学教員であり、修了者が社会の様々な場で活躍する多様なキャリアパスが学生に十分に明らかにされていない」と指摘されており、また、「特に、人文・社会科学系では、学位授与の要件、学位授与までの各過程に必要となる期間、学位取得後のキャリアパス等の情報の公表の促進」が求められるとされている。この指摘は、個々の大学は別にしても、我が国全体では人文・社会科学系の「博士課程修了者等（博士課程修了者及び満期退学者をいう。以下同じ。）」の実態、特に進路動向が十分明らかにされていないことを意味している。

本報告書は、我が国における博士課程修了者等の内、人文・社会科学分野と教育、家政、芸術等の分野（以下「その他の研究分野」という。）を専攻していた者の進路動向を明らかにするため、2008年度に実施された「我が国における博士課程修了者の進路動向調査」（以下「博士課程修了者進路動向調査」という。）²の結果を再分析したものである。

「博士課程修了者進路動向調査」では、我が国の大学で博士課程を修了した者（博士号取得及び満期退学者）について、性別、年齢、博士号取得の有無、研究分野などの諸属性とともに、博士課程修了後の職業、就職先機関についても調べている。本報告書では、この「博士課程修了者進路動向調査」のデータを用いて、以下の点を明らかにする。

- 研究分野等の諸属性が進路の把握状況に与える影響
- 人文・社会科学とその他研究分野における博士課程修了者等の属性、特に修了時の年齢、修了時の博士号取得状況、学部から博士課程への大学間移動など
- 人文・社会科学とその他研究分野における博士課程修了者等のキャリアパス、特にその多様性の有無、大学教員となる者の特徴、小・中・高校の教員や公務員への就職状況

人文・社会科学とその他研究分野は就職が厳しく、雇用が不安定なことは一般的に言われている。本報告書では、以上の分析結果をもとに、人文・社会科学とその他研究分野の就職の現状を「博士課程修了者進路動向調査」のデータを用いて確認し、この現状が安定しているかどうかを時系列に確認しようとしたものである。本報告書を、人文・社会科学やその他の研究分野における博士課程修了者等の進路選択や、さらには我が国における学問、科学技術の持続的な発展に向けた施策を検討する際の基礎的データとして、役立てていただくことを期待する。

¹ 中央教育審議会大学分科会、「中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告」、2010
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2010/07/13/1295688_01.pdf)。

² 文部科学省科学技術政策研究所、2009、『我が国の博士課程修了者の進路動向調査』、NISTEP REPORT No. 126、文部科学省科学技術政策研究所。

1. 調査の概要

本報告書は、我が国における博士課程修了者等の内、人文・社会科学分野とその他の研究分野（教育、家政、芸術等）を専攻していた者の進路動向を明らかにするため、2008年度に実施された「博士課程修了者進路動向調査」の結果を再分析したものである。「博士課程修了者進路動向調査」の概要、本報告書で取り上げる人文・社会・その他の研究分野を専攻していた修了者の人数と全体に対する比率は以下の通りである³。

(1) 調査の概要

博士課程修了者進路動向調査は、日本国内の博士課程を有する大学に対して、2002年度から2006年度の5年間に博士課程を修了した者（満期退学を含む）全員の属性（性別、年齢、国籍など）、進路動向（終了直後または現在の職業など）を調べた全数調査である。2008年7月から10月の間で実施され、414大学に調査票を送付し、全ての大学から回答を得られた。収集された個人単位のデータは75,197名分であり、これは同期間の学校基本調査の修了者数74,573名に対して、1%未満の違いに留まっている。

1) 調査名

「我が国における博士課程修了者の進路動向調査」（第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究の「大学・大学院の教育に関する調査」プロジェクトの一つ）。

2) 調査主体

文部科学省科学技術政策研究所。

3) 調査対象者ならびに調査方法

国内大学の博士課程を2002年度から2006年度に修了した者（満期退学者を含む）全員を対象にした全数調査。

4) 調査票の内容

個人の属性（性別、年齢、国籍など）や修了後の進路（職業、所在、所属など）など（本報告書の巻末に調査票を添付）。

5) 調査期間

2008年7月から10月

6) 調査票の記入、回収方法

³ 理学、工学、農学、保健系を含む調査結果全体については、文部科学省科学技術政策研究所。『我が国の博士課程修了者の進路動向調査』（文部科学省科学技術政策研究所、NISTEP REPORT No. 126、2009）を参照。また、同調査の再分析としては、理学系博士課程修了者については、『一博士人材の将来像を考える―理学系博士課程修了者のキャリアパス』（文部科学省科学技術政策研究所、調査資料 No. 184、2010）、博士課程修了者等の国際流動性については、『我が国における博士課程修了者の国際流動性』（文部科学省科学技術政策研究所、調査資料 No. 180、2010）が刊行されている。

各大学単位で調査票を配布。個人単位の情報を調査票に回答（大学が保有する修了者名簿からの転記、研究室の教員による記入など、さまざまなケースがある）。各大学によるデータの取りまとめ後、電子メールを用いて回収（一部、印刷物で郵送）。

7) 有効回答者数

博士課程のある我が国の全大学（414 大学）に調査票を送付し、414 大学全てから回答を得られた。博士課程修了者等の個人単位データの件数は 75,197 件である。なお、調査対象期間（2002 年度から 2006 年度）中に、一人以上、博士課程修了者等がいると答えた大学は 377 大学であり、博士課程のある大学の 91%に当たる。

図表 1 「博士課程修了者進路動向調査」の回答大学数および回収データ件数

大学数	414大学
回収データ	75,197件

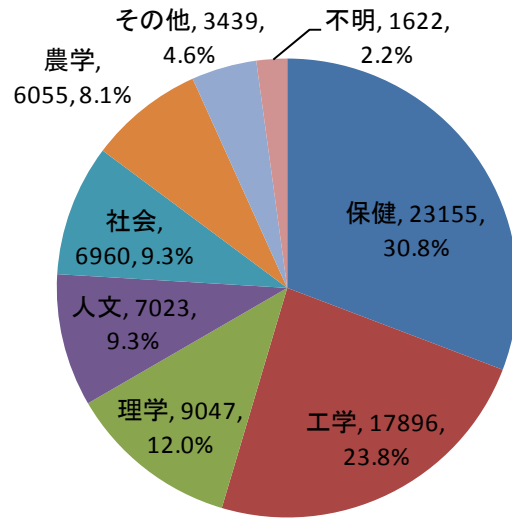
(2) 人文・社会科学系修了者の人数と比率

本報告書で特に取り上げる人文科学、社会科学、その他の研究分野の修了者数と調査対象者全体に占める比率は図表 2 に示すとおりである。また、博士課程修了者進路動向調査における詳細な研究分野区分⁴についても、人文科学、社会科学、その他の研究分野のみ図表 3 で示す。なお、修了者数、比率ともに、2002 年度から 2006 年度に我が国の博士課程を修了（博士号の学位取得もしくは満期退学）した者を合計している。

人文科学、社会科学はそれぞれ全体の 9%、その他の研究分野を含めて全体の 4 分の 1 程度を占めている。人文科学では、文学を専攻する者が一番多く、「その他」（心理学や文化人類学など）の人数がそれに続く。社会科学では、商学・経済学を専攻する者が多く、社会学や「その他」（社会福祉、政策学など）の 2 倍以上となっている。その他の研究分野では、教育学の人数が多く、芸術・その他（総合科学など）も同じぐらいの人数となっている。

⁴ どのような専攻がこれらに含まれるかは、例えば「学校基本調査—平成 21 年度 附属資料 高等教育機関学科系統分類表」（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiel_dfile/2009/12/18/1288126_4.pdf）を参照。

図表 2 調査対象者の研究分野



図表 3 人文・社会・その他分野の人数と比率

大分類	詳細	人数	全体%
人文科学		7023	9.3%
	文学	2642	3.5%
	史学	1277	1.7%
	哲学	608	0.8%
	その他	2496	3.3%
社会科学		6960	9.3%
	法学・政治	1677	2.2%
	商学・経済	2907	3.9%
	社会学	1054	1.4%
	その他	1322	1.8%
その他の研究分野		3439	4.6%
	家政	166	0.2%
	教育	1739	2.3%
	芸術・その他	1534	2.0%
調査対象者全体		75197	100.0%

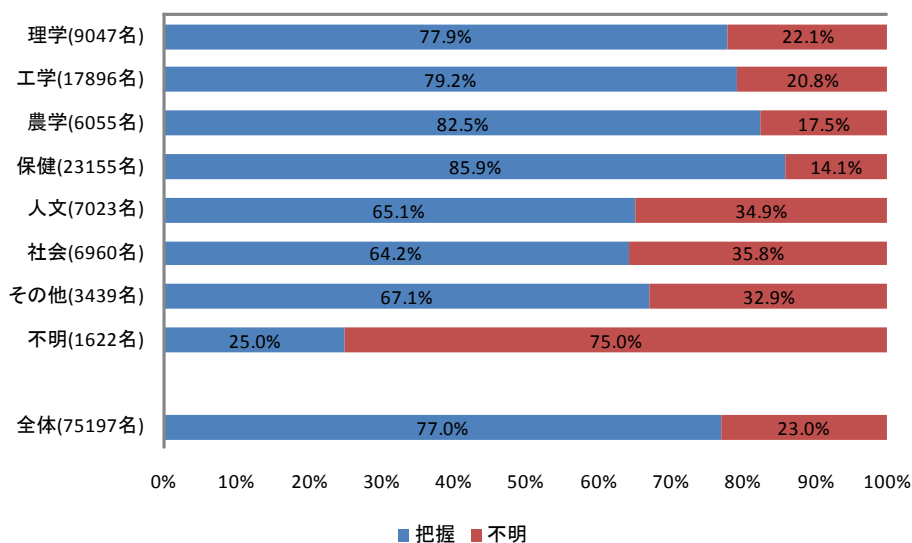
2. 進路の把握状況

本報告書では、我が国の博士課程修了者等の内、人文科学、社会科学、その他の研究分野（家政、教育、芸術など）を専攻していた者の進路動向を分析するが、「博士課程修了者進路動向調査」は博士課程修了者等の詳細な進路動向調査として最初の調査であることもあり、進路が捉えられない者もある程度存在している。本報告書の中では進路の傾向を捉えやすくするため、ほとんどの場合、修了後の職業が不明の者（「職業不明」）を分析から除外している。そこで進路の分析とは別に、研究分野等の諸属性が進路の把握状況、特に博士課程修了直後の職業の把握状況に与える影響について検討する⁵。

(1) 研究分野から見た職業把握状況の違い

調査対象者全体と、研究分野（大区分）別にみた、博士課程修了直後の職業に関する把握状況は以下のとおりである。

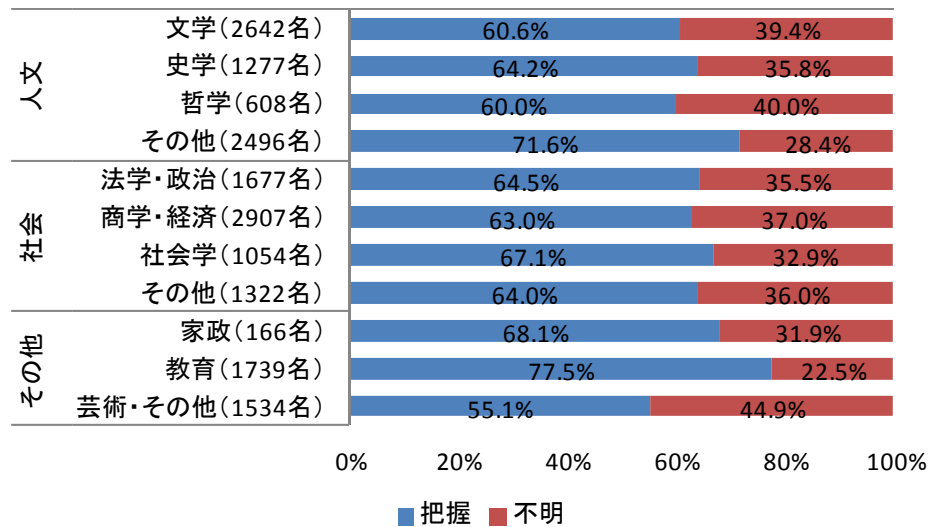
図表 4 研究分野別職業把握率（博士課程修了直後）



修了直後の職業把握率は、保健、農学、工学、理学の順に高いが、人文科学、社会科学系の博士課程修了者等は理系分野に比べて職業把握率が低い。最も把握率の高い保健と比べ、人文・社会科学は 20 ポイント以上の差がある。人文科学、社会科学、その他の研究分野における把握率は高くないが、以下の図表 5 ではさらに、これらの分野に含まれる詳細な区分ごとの把握率を示す。

⁵ 『我が国の博士課程修了者の進路動向調査』（文部科学省科学技術政策研究所、NISTEP REPORT No. 126、2009、49-59 頁）では、大学毎の把握状況を分析している。また、同書（7 頁）では、調査項目ごとの不明率も明らかにしている。

図表 5 人文・社会・その他分野における職業把握率（博士課程修了直後）



人文科学では文学と哲学の把握率が低く（約 60%）、社会科学では商学・経済の把握率が低い。その他の研究分野においては、教育の把握率が高い。

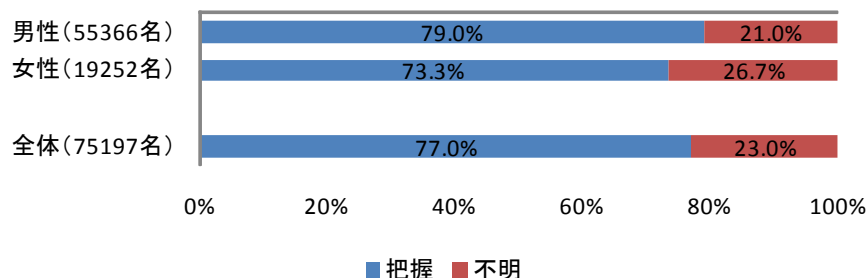
(2) 属性から見た職業把握状況の違い

「博士課程修了者進路動向調査」では、性別、学位の有無（博士号取得もしくは満期退学）、博士課程修了時の年齢、学生区分（一般学生、社会人学生、留学生）などの諸属性を調べている。これらと研究分野を加味した属性別の職業把握状況を明らかにする。

① 男女別職業把握状況

男女別の職業把握状況を以下に示す（性別不明の 579 名は図示しない）。

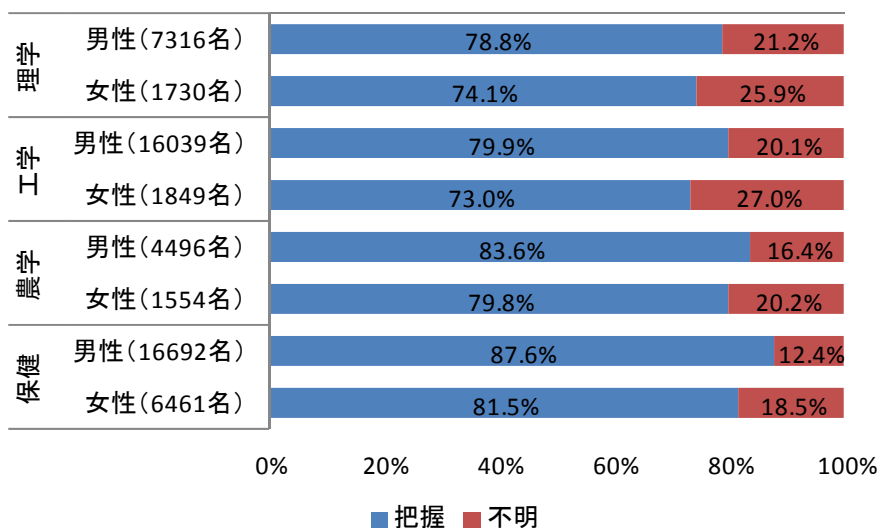
図表 6 男女別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）



※性別不明は図示しない。

男性に比べて、女性の職業把握率が 5.7%低くなっている。この傾向は、理学、工学、農学、保健などの理系分野に分けて男女別の職業把握率を示した以下の図でも確認できる。

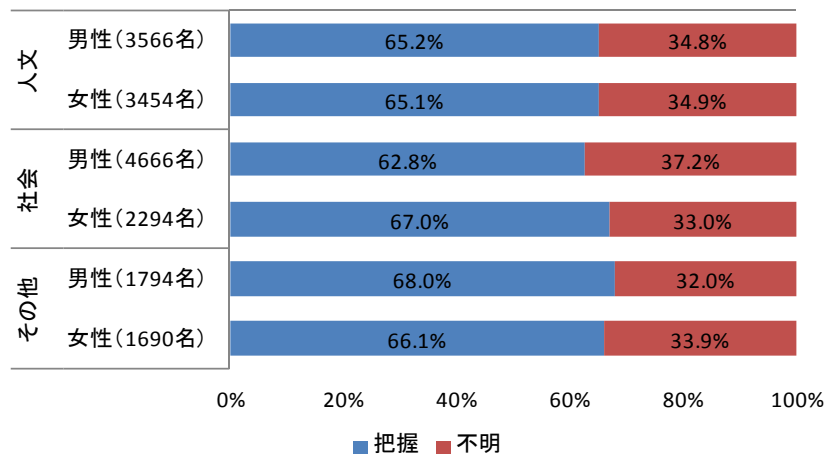
図表 7 理系分野の男女別職業把握率（博士課程修了直後）



※性別不明は図示しない。

人文科学、社会科学、その他の研究分野における男女別の職業把握率は下記の通りである。

図表 8 人文・社会・その他分野における男女別職業把握率（博士課程修了直後）



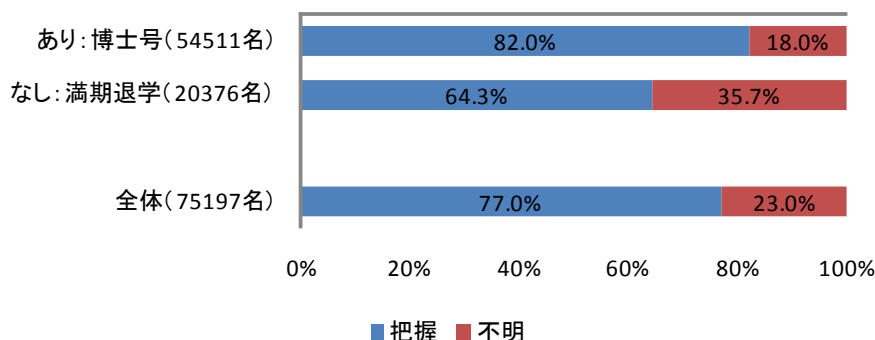
※性別不明は図示しない。

理系分野とは異なり、男女による職業把握率の違いは、人文科学では1ポイント未満、その他の研究分野では2ポイント未満、社会科学では反対に女性の職業把握率が4ポイント高くなっている。

② 学位の取得と職業把握状況

博士課程修了時に博士号の学位を取得していたか、それとも満期退学等であるかの違いによって、修了直後の職業把握状況が異なるのかどうかを見ていく。以下は、学位の有無別に見た、職業把握状況である（ただし、学位の取得が不明な310名は図示しない）。

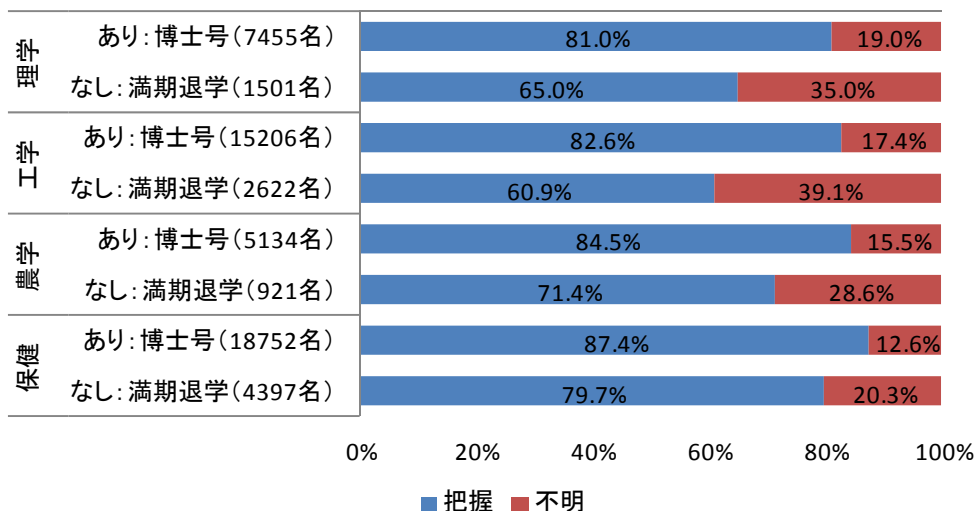
図表 9 学位取得別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）



※学位不明は図示しない。

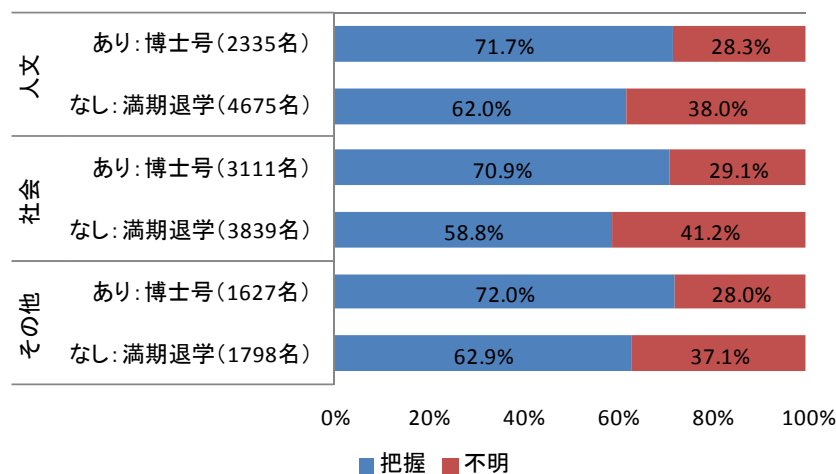
満期退学者に比べ、博士課程修了時に**博士号を取得した者の職業把握率が高い(18ポイント)**。さらに、研究分野に分けた学位取得別職業把握率を以下に示す。

図表 10 理系分野の学位取得別職業把握率（博士課程修了直後）



※学位不明は図示しない。

図表 11 人文・社会・その他分野の学位取得別職業把握率（博士課程修了直後）



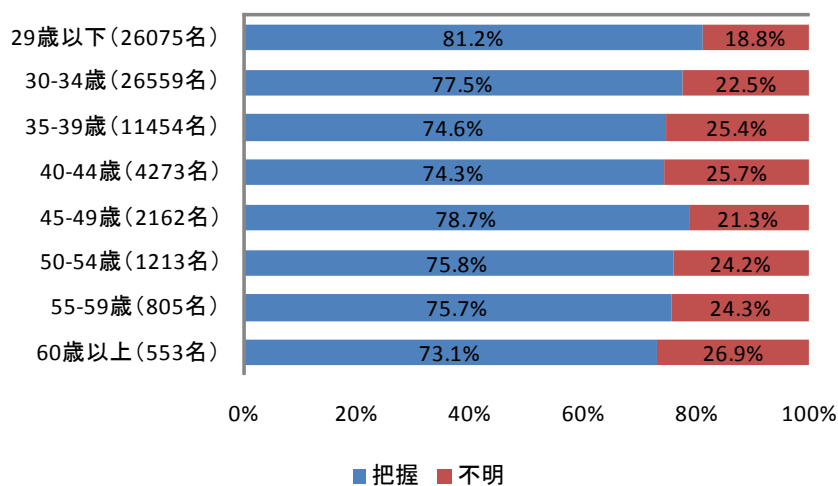
※学位不明は図示しない。

どの分野であっても、博士号取得者の方が職業把握率は高い。ただし、その違いは分野によって異なっている。最も把握率が異なる工学が 22 ポイントの違いであるのに対して、保健では 8 ポイント程度となっている。人文科学、その他の研究分野も違いが 10 ポイント未満となっている。

③ 年齢と職業把握状況

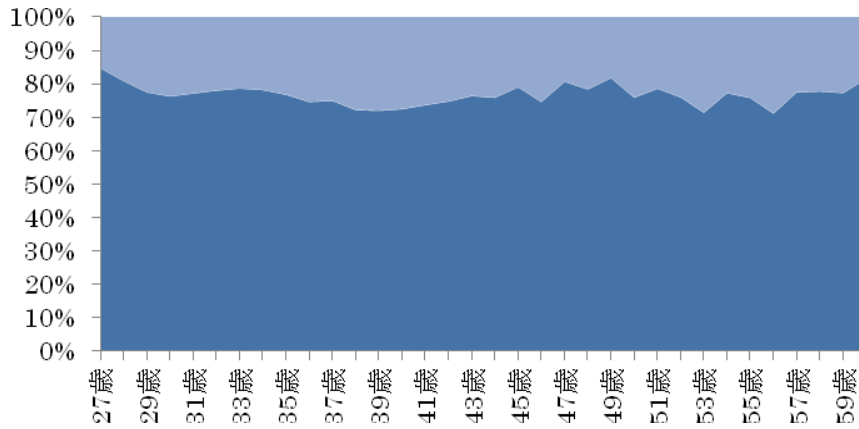
年齢階層（5 歳区分）別、年齢（27-60 歳、1 歳区分）別の職業把握率を以下に示す。

図表 12 年齢階層別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）



※年齢不明は図示しない。

図表 13 年齢と職業把握率（27-60歳・全分野）



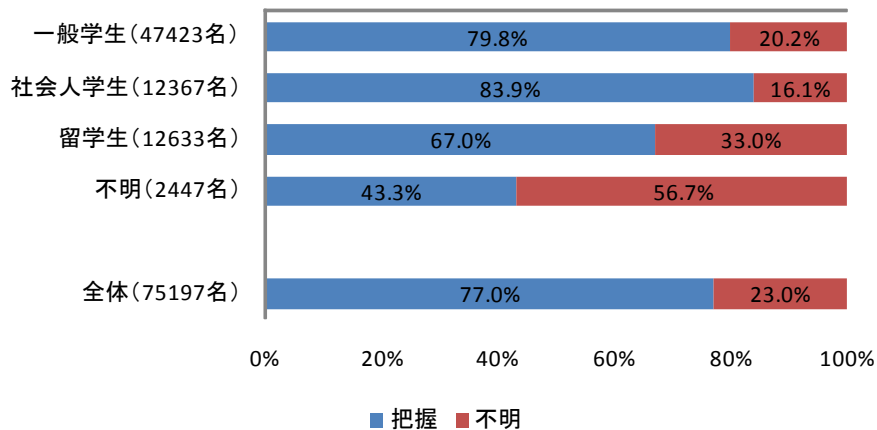
※年齢不明、27歳未満、60歳より上は図示しない。

図表 12 に示した通り、年齢階層別で職業把握率を見た場合、最も若い 29 歳以下と高齢の 60 歳以上とでは 8 ポイントの差が見られる。しかし、1 歳区分で見た場合（図表 13 を参照）は、明確な傾向が認められない。

④ 学生区分別で見た職業把握状況

学生区分別での職業把握状況を以下に示す。

図表 14 学生区分別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）



学生区分が不明の者を除くと、留学生の把握率が相対的に低く、社会人学生が最も高い（その差は 17 ポイント）。一般学生と留学生の差は 13 ポイントで、一般学生の職業把握率も社会人学生に準じて高いといえる。なお、この学生区分の傾向はどの研究分野においても認められる。

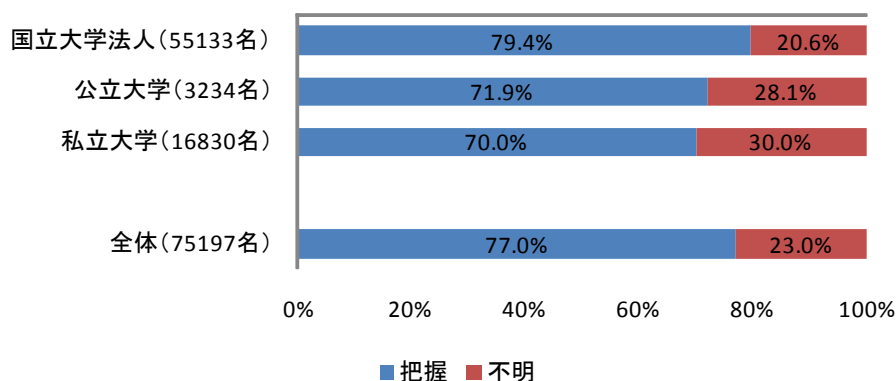
(3) 大学と職業把握状況

博士課程後期で在籍していた大学（以下「所属大学」）の種別（国立大学法人、公立大学、私立大学）、および学部学生時代の大学（以下「出身大学」）と博士課程時に在学していた大学が同じであるかどうかで、博士課程修了者等の修了直後の職業把握状況にどのような違いをもたらすのかを見ていく。

① 所属大学の種別と職業把握状況

「博士課程修了者進路動向調査」の調査項目ではないが調査対象大学の情報から、博士課程修了者等が国立大学法人の博士課程を修了したのか、それとも公立大学、または私立大学であるのかを調べることができる。以下では、所属大学の種類別に職業把握状況を示す。

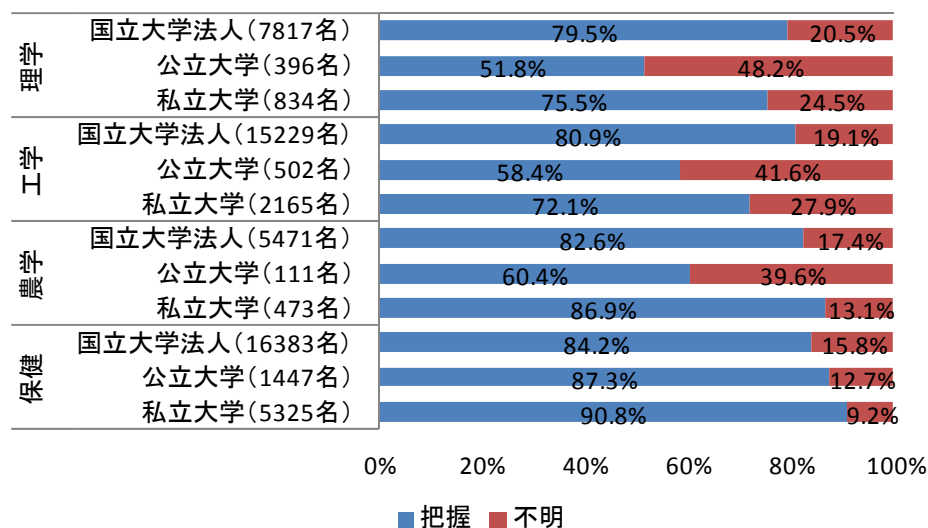
図表 15 所属大学種別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）



国立大学法人で博士課程を修了した者の職業把握率が高く、私立大学と比べて9ポイントの差がある。一方、公立大学、私立大学の差は2ポイント程度となっている。しかし、研究分野別に見ると、この関係は異なってくる。以下の図表 16 では、理系分野における所属大学の種類別職業把握状況を図示する。

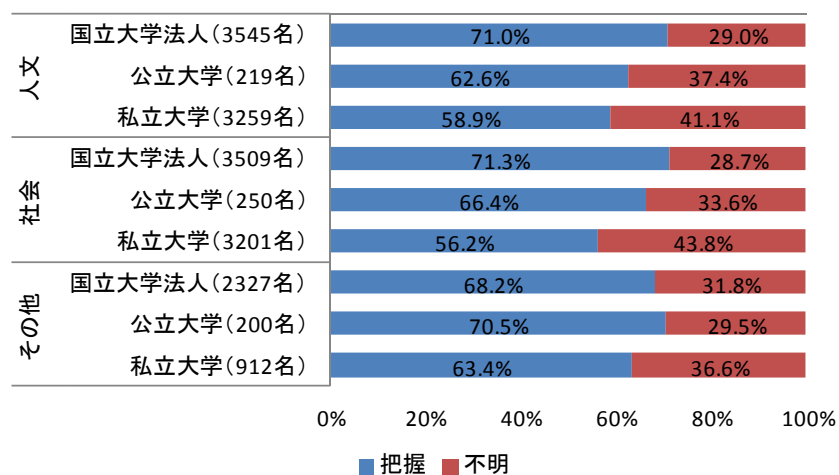
理学、工学、農学では、公立大学に所属していた修了者の把握率が特に低く、理学では国立大学法人と公立大学で28ポイントの差がある。また、農学と保健では、国立大学法人よりも、私立大学の方が若干、職業把握率が高くなっている。また、保健では、私立大学での把握率が高く、国立大学での把握率が相対的に低くなっている（図表 16）。

図表 16 理系分野における所属大学種別職業把握率（博士課程修了直後）



一方、人文科学、社会科学、その他の研究分野における所属した大学種別の職業把握率は、以下のとおりである。

図表 17 人文・社会・その他分野における所属大学種別職業把握率（博士課程修了直後）

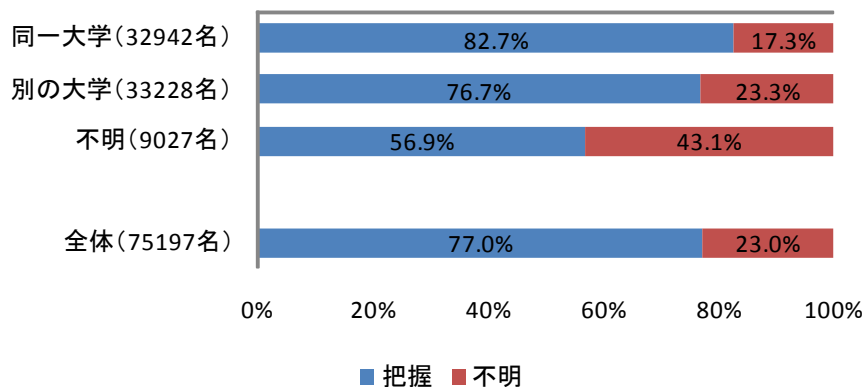


人文・社会科学系では、全体と同じ傾向が見られるが、国立大学法人と私立大学法人の差が広がっている（全体での差が9ポイントに対して、人文科学は12ポイント、社会科学は15ポイント）。

② 学部の出身大学と職業把握状況

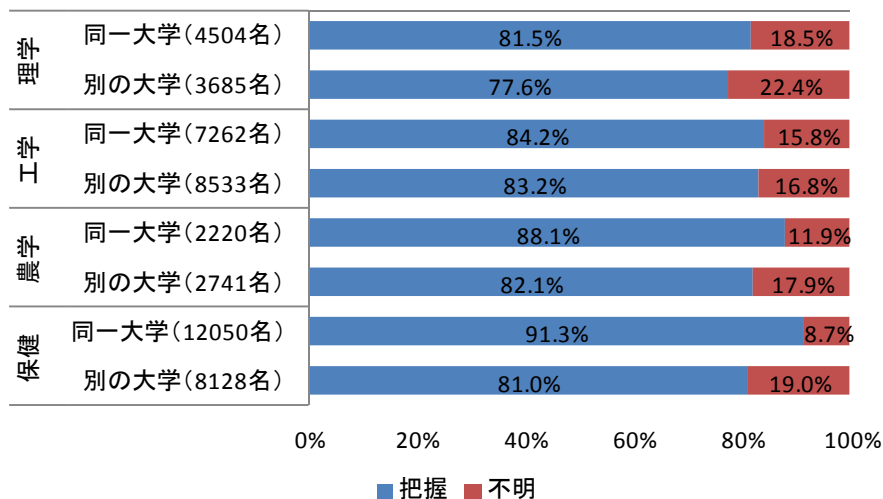
次に、学部の出身大学（以下、「出身大学（学部）」）と把握状況の関係を以下に図示する。

図表 18 出身大学（学部）別職業把握率（博士課程修了直後・全分野）



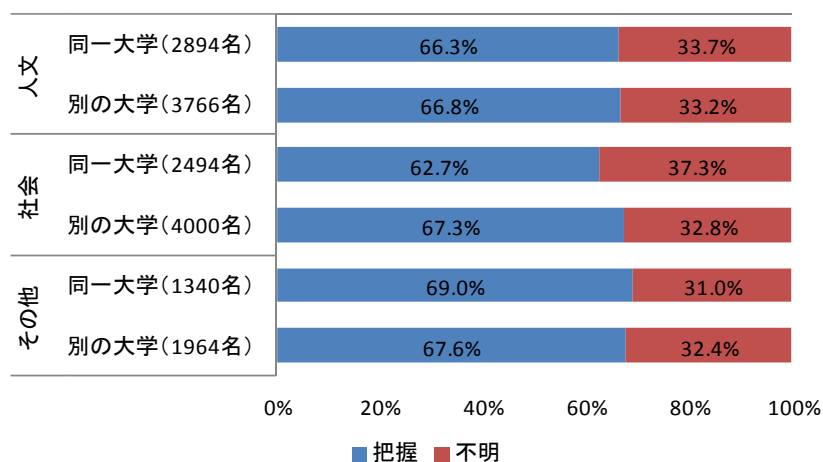
同一大学の学部出身者の方が、別の大学の者に比べて若干、把握率が高くなっている（6ポイントの差）。この傾向は、理系分野の修了者においては一貫して認められる。以下は、理系分野における学部の出身大学別に見た職業把握状況である。

図表 19 理系分野における出身大学（学部）別職業把握率（博士課程修了直後）



保健では 10 ポイントの差が存在し、同一大学の学部出身者で把握率が高くなっている。一方、工学ではその差が 1 ポイントしかない。人文科学、社会科学、その他の研究分野における学部の出身大学別に見た職業把握状況を以下の図表 20 に示す。

図表 20 人文・社会・その他分野における出身大学（学部）別職業把握率（博士課程修了直後）



人文科学、社会科学では、理系分野のような傾向は見られず、博士課程とは別の大学の学部を出た者の方で職業把握率が若干高くなっている（社会科学では5ポイントの差）。保健を除くと、学部の出身大学による職業把握状況の違いはわずかである。

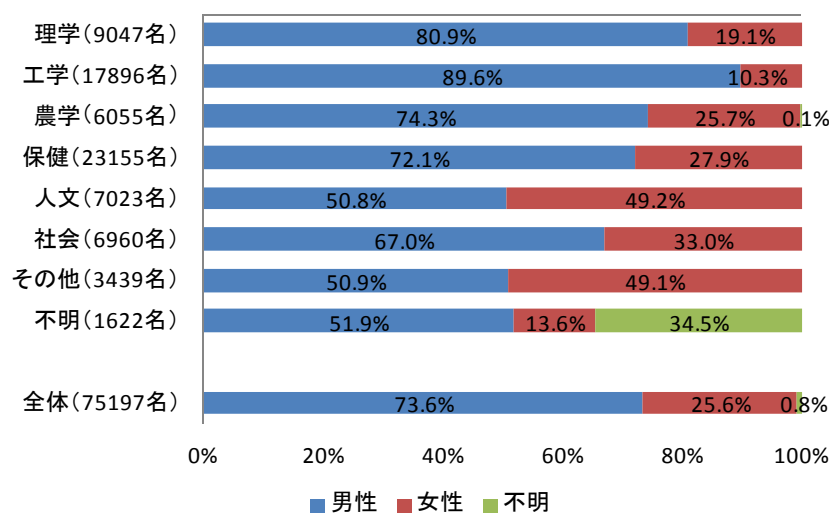
3. 人文・社会科学系博士課程修了者等の基本属性

ここでは、人文・社会科学とその他研究分野（家政、教育、芸術など）における博士課程修了者等の属性（男女比、修了年度毎の人数の推移、社会人学生・留学生比率、修了時の年齢、博士号の学位の取得状況）について議論する。また、次章で進路動向を議論する際に関わってくる、研究経験（博士課程在籍時における国外機関での研究経験、インターン経験など）や大学間移動（学部での大学と博士課程の大学院が同じであるかどうか）についても取り上げる。

(1) 性別

「博士課程修了者進路動向調査」における調査対象者の全体の男女比と、研究分野別の男女比を以下に示す（性別不明の者も合わせて示す）。

図表 21 研究分野別の男女比



人文科学、その他の研究分野における男女比は、51対49であり、女性比率は他の分野と比べて極めて高い。社会科学は、67対33で男性の方が多くなっているが、理系の研究分野に比べれば女性比率は高いといえる。最も女性比率が低いのは、工学（10%）で、次いで理学が19%となっている。人文・社会科学系分野の女性比率の平均は40.0%であり、これは、理系の研究分野（理学、工学、農学および保健）における女性比率の平均19.5%に比べて高い。次に、人文科学、社会科学、その他の研究分野に含まれる研究分野（詳細）ごとの男女比を明らかにする。

以下の図表 22 は、分野（詳細）ごとの調査対象者の人数、その中の女性数、女性比率を示している。

図表 22 人文・社会・その他分野における女性比率

大分類	詳細	人数	(内女性)	女性比率
人文科学		7023	3454	49.2%
	文学	2642	1576	59.7%
	史学	1277	432	33.8%
	哲学	608	175	28.8%
	その他人文	2496	1271	50.9%
社会科学		6960	2294	33.0%
	法学・政治	1677	517	30.8%
	商学・経済	2907	722	24.8%
	社会学	1054	502	47.6%
	その他社会	1322	553	41.8%
その他の研究分野		3439	1690	49.14%
	家政	166	117	70.5%
	教育	1739	863	49.6%
	芸術・その他	1534	710	46.3%
	調査対象者全体	75197	19252	25.60%

人文科学では、文学の女性比率が最も高く、およそ6割で女性の方が男性よりも多くなっている。逆に、哲学では、女性比率が低い。社会科学では、社会学の女性比率が最も高く、女性が半数近くになっている。一方、商学・経済は、女性比率が低い。その他の研究分野においては、家政の女性比率が7割となっており、詳細な研究分野の中でも一番女性比率が高い。

(2) 調査対象年度における修了者の推移

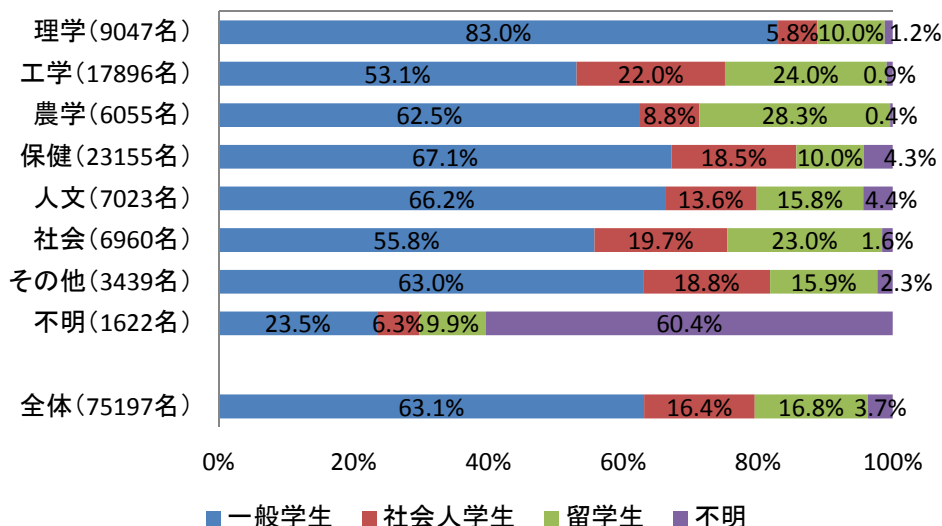
調査対象年度（博士課程修了年度）ごとの分野別修了者数を以下に示す。

図表 23 研究分野別博士課程修了者等数の推移（2002-2006年度）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	合計
理学	1626	1742	1769	1901	2009	9047
工学	3189	3357	3486	3920	3944	17896
農学	1132	1169	1243	1215	1296	6055
保健	4291	4464	4571	4668	5161	23155
人文	1325	1362	1422	1439	1475	7023
社会	1183	1347	1455	1445	1530	6960
その他	617	612	677	730	803	3439
不明	349	341	297	264	371	1622
全体	13712	14394	14920	15582	16589	75197

以下には、研究分野別に、一般学生、社会人学生、留学生、学生区分不明の比率を示す。

図表 24 研究分野別学生内訳（社会人・留学生比率）



社会人学生の比率は工学、社会科学、その他研究分野の順に多く、留学生比率は農学、工学、社会科学の順に多く、どちらにおいても社会科学が上位3位となっている。以下では、詳細な研究分野別、社会人比率、留学生比率を示す。

図表 25 人文・社会・その他分野における社会人・留学生比率

大分類	詳細	人数	社会人比率	留学生比率
人文科学		7023	13.6%	15.8%
	文学	2642	14.7%	17.5%
	史学	1277	8.4%	10.8%
	哲学	608	10.5%	5.4%
	その他人文	2496	15.7%	19.1%
社会科学		6960	19.7%	23.0%
	法学・政治	1677	17.4%	18.4%
	商学・経済	2907	17.8%	26.6%
	社会学	1054	24.5%	19.8%
	その他社会	1322	22.8%	23.3%
その他の研究分野		3439	18.8%	18.8%
	家政	166	38.6%	12.7%
	教育	1739	20.2%	14.4%
	芸術・その他	1534	15.0%	18.0%
調査対象者全体		75197	16.5%	16.4%

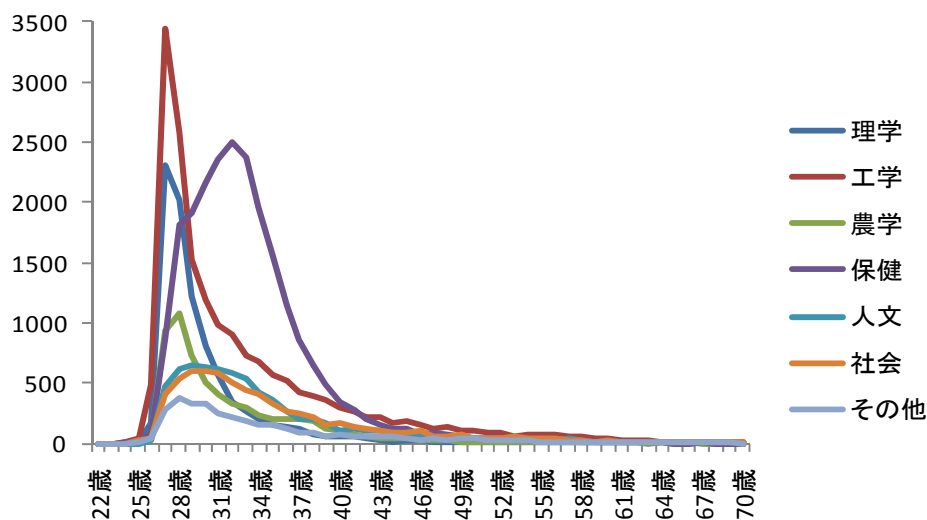
人文科学では、その他の人文科学（心理学、文化人類学等）で、社会人比率、留学生比率ともに高く、次いで文学で両比率が高くなっている。対して、史学では社会人比率が、哲学では留学生比率が低くなっている。

社会科学では、社会学が最も社会人比率が高く、商学・経済では留学生比率が高くなっている。社会科学においては、詳細分野のどれにおいても社会人比率が低いところはないが法・政は留学生18.4%と低い。その他の研究分野では、家政の社会人比率が高く、芸術・その他（総合科学等）で留学生比率が高くなっている。

(3) 博士課程修了時の年齢

博士課程修了時の年齢について、研究分野別の年齢分布を以下に示す。

図表 26 研究分野別年齢分布（人数）

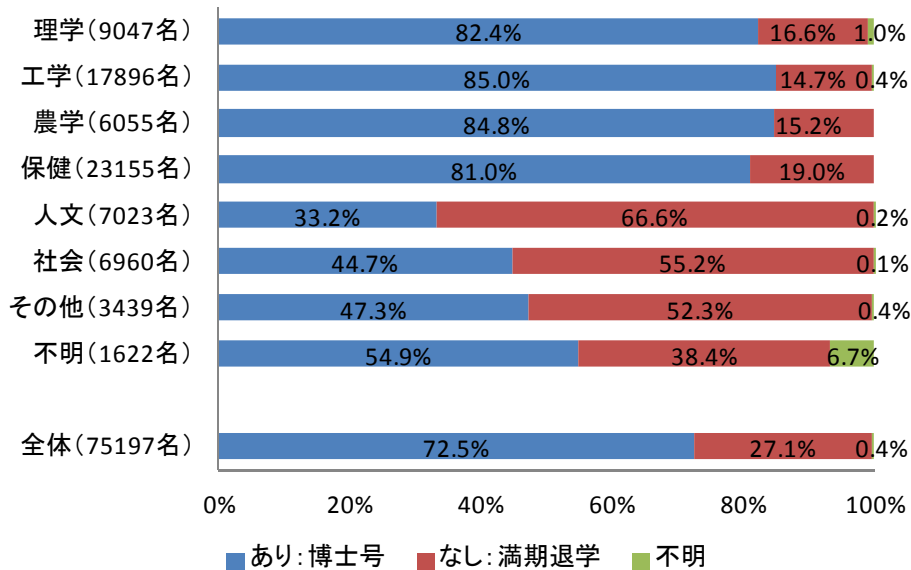


理学、工学、農学は、年齢分布が20歳代後半に集中しているが、人文科学、社会科学、その他の研究分野では分布の高いところ（人数の多い年齢）が30歳代前半まで広がり、保健では分布の頂点が30歳代前半になっている。

(4) 学位（博士号）の取得状況

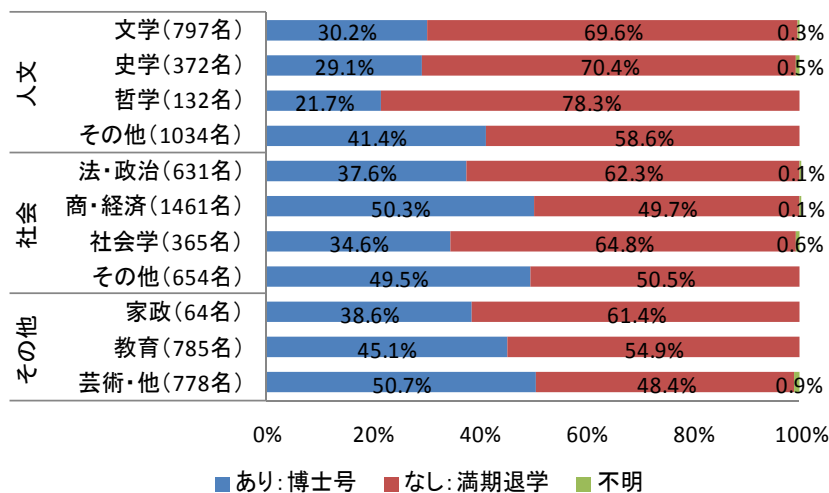
「博士課程修了者進路動向調査」の調査対象者は、「博士課程修了者等」であり、博士課程修了時に博士号を取得した者と単位取得満期退学者に分けられる。以下では、学位の取得状況を研究分野別に図示する。

図表 27 研究分野別の学位取得状況



博士課程修了時における人文・社会・その他分野の学位取得率は、人文科学で33.2%、社会科学、その他の研究分野で50%を下回っており、80%を超える理系分野に比べて低い。さらに、人文科学、社会科学、その他の研究分野における詳細な研究分野ごとの学位取得状況を以下に図示する。

図表 28 人文・社会・その他分野における学位取得状況



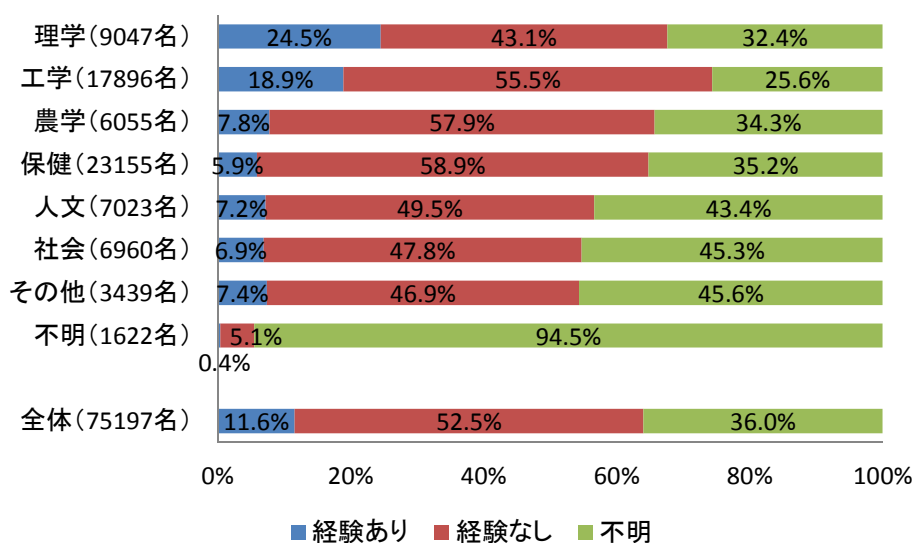
人文科学、または、社会科学の中でも、学位取得率には大きな違いが見られる。学位取得率は、人文科学では哲学が最も低く21.7%であり、「その他の人文科学」(心理学や文化人類学等)と比

べて 20 ポイント程度の差がある。社会科学の社会学（34.6%）、法・政治（37.6%）の学位取得率は低く、商・経済における学位取得率は 50.3%を超えている。

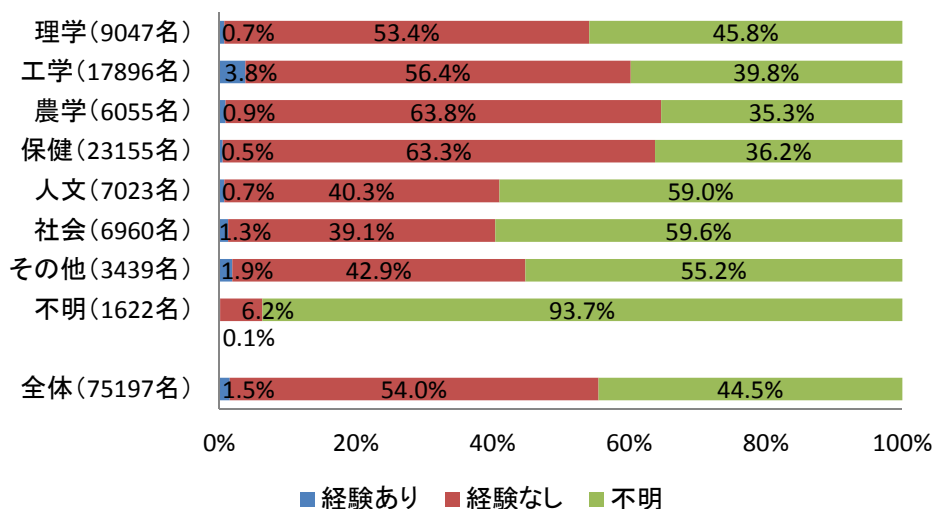
(5) 研究経験・インターン経験

「博士課程修了者進路動向調査」では、博士課程時における COE 拠点での研究経験（必ずしも所属研究室ではない）、民間企業でのインターン経験、海外機関での研究経験について聞いている。以下では、研究分野別に見た COE 拠点での研究経験、インターン経験、海外研究経験を図示する。

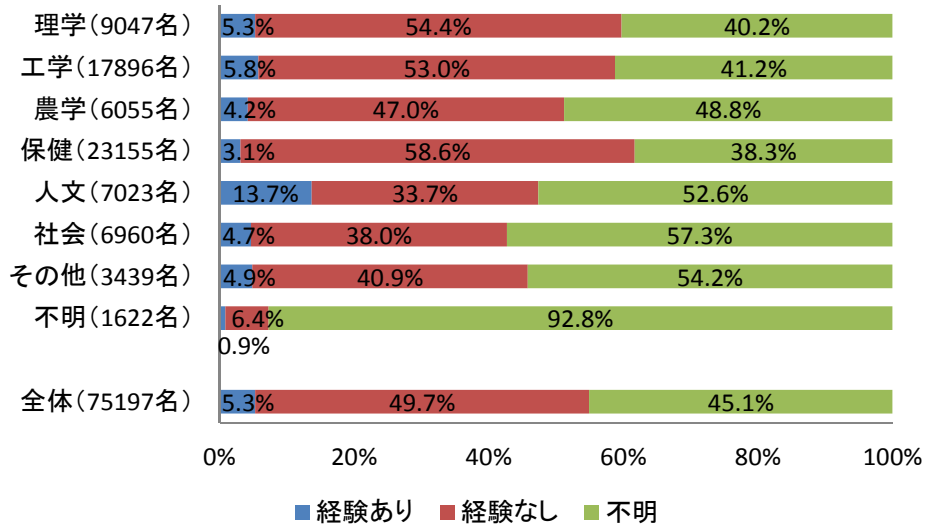
図表 29 研究分野別 COE 拠点での研究経験



図表 30 研究分野別民間企業でのインターン経験



図表 31 研究分野別博士課程在籍時での海外研究経験



COE 拠点での研究経験者の比率は、理学、工学の順に高く、それ以外の分野は 5%から 8%の間になっている。人文科学、社会科学、その他の研究分野ともに約 7%となっているが、理系と比べて「経験不明」の者が多い点に注意が必要である。

民間企業でのインターン経験者の比率については、工学の 4%が最高であり、次にその他の研究分野、社会科学が 1%を超えて続いている。ただし、民間企業でのインターン経験者は極めて少なく（工学、保健以外では 5 年間の調査対象期間中 100 名未満）、不明の割合も高い。

海外研究経験者の比率は、人文科学で 14%と非常に高くなっている。これは、言語や文化人類学など海外が調査フィールドになる研究分野の特徴が影響していると考えられる。保健は少し比率が低いですが、それら以外は 4%から 6%の間に入っている。海外研究経験も、不明の割合が高く、この点には注意が必要である。

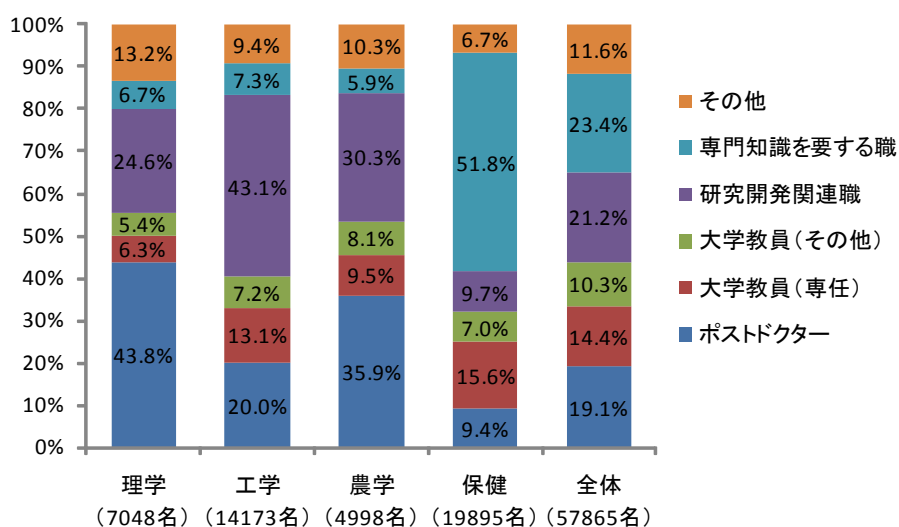
4. 人文・社会科学系における博士課程修了者等の職業

人文科学、社会科学、その他研究分野における博士課程修了者等のキャリアパスを捉えるため、博士課程修了直後の職業と就職先機関について、理系分野との比較を行う。そして、前章で取り上げた属性が、キャリアパスの違いにどのように影響しているのかを考察する。また、人文科学、社会科学、その他の研究分野において、主な進路である大学教員、小学校・中学校・高等学校等の教員、公務員、専門知識を要する職については個別に取り上げ、そこでの問題点や特徴を指摘する。

(1) 研究分野別職業内訳

人文科学、社会科学、その他の研究分野の職業内訳を示す前に、理学、工学、農学、保健における博士課程修了者等の博士課程修了直後の職業内訳（職業大分類、詳細は後で示す）を以下に図示する（ただし、職業不明を除く）。

図表 32 理系分野の博士課程修了者等の職業（博士課程修了直後）



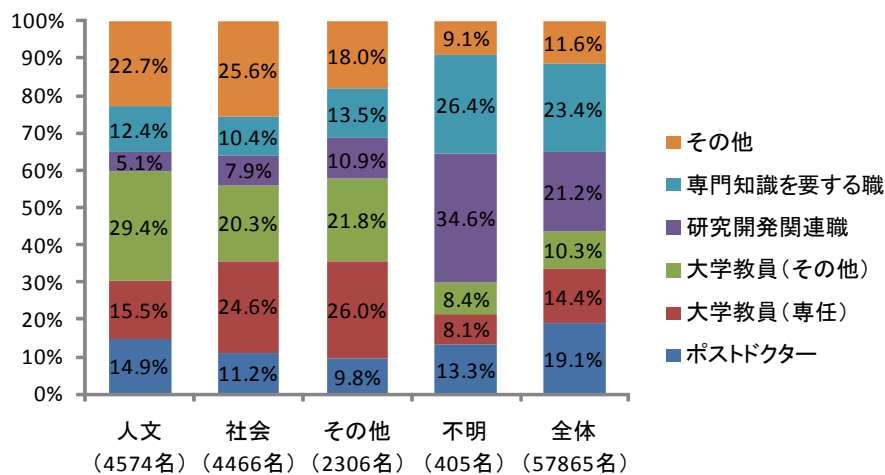
※職業不明を除く。

理学は、ポストドクターが一番多く、次に研究開発関連職（大学教員以外の公的研究機関や民間企業の研究者等）が続いている。この傾向は農学にも共通しているが、農学の方では研究開発関連職が多くなっており、専任およびその他の大学教員の比率も若干高くなっている。工学では研究開発関連職の比率が理学と比べて高い。保健は、専門知識を要する職が半数以上を占めているが、これらのほとんどは医師・歯科医師・薬剤師である。保健を除けば、理系分野は、ポストドクターと研究開発関連職が特に多いことがわかる。

次に、人文科学、社会科学、その他の研究分野、研究分野不明者における職業内訳（職業大分

類) を図示する。

図表 33 人文・社会・その他分野の博士課程修了者等の職業（博士課程修了直後）



※職業不明を除く。「不明 (405 名)」は、研究分野が不明の者を意味する。

人文科学、社会科学の博士課程修了後の職業では、専任およびその他(非常勤)の大学教員の割合が 45.0%で理系の 19.7%に比べて高い。人文科学では、「大学教員(その他)」(非常勤や職階不明の大学教員)の比率が最も高く、次に、その他、大学教員(専任)、ポストドクターと続いている。理系分野と比べ、ポストドクターと研究開発関連職の割合は少ない。後で示すが、その他の職業 23%の中身は、無職(専業主夫・婦を除く)、学生がそれぞれ 7%含まれている。

社会科学では、その他の職業の比率が最も高く、ほぼ同じ割合で大学教員(専任)が続いており、両方で半数を占めている。次に多いのが大学教員(その他)で、ポストドクターは人文科学よりも若干少なくなっている。また、その他の職業 26%には、学生、無職それぞれ 6%、事務職などの非研究開発職 5%、公務員(教員を除く) 3%が含まれている。

その他の研究分野では、大学教員(専任)、大学教員(その他)の比率が高い。また、保健の次に専門知識を要する職の割合が高い。後述するが、これには小学校・中学校・高等学校教員の多さが影響している。

上記で用いた職業大分類の内実や、人文・社会科学の特徴をさらに詳しく捉えるため、ここでさらに、博士課程修了者等の研究分野別職業詳細(詳細な職業分類、職業大分類の内訳)を以下に示す。

大学教員に注目すると、非常勤講師などが含まれる大学教員(その他)において、人文科学、社会科学、その他の研究分野は理系に比べて比率が高く、同時に、大学教員(専任)の割合も、特に専任講師以上の職階で高くなっている。一方、ポストドクターの割合は、理学および工学に比べて低いが、学生および専業主夫・婦の割合が、他の分野と比べて高いことが見てとれる。

専門知識を要する職の中では、人文科学、その他の研究分野で小学校・中学校・高等学校教員

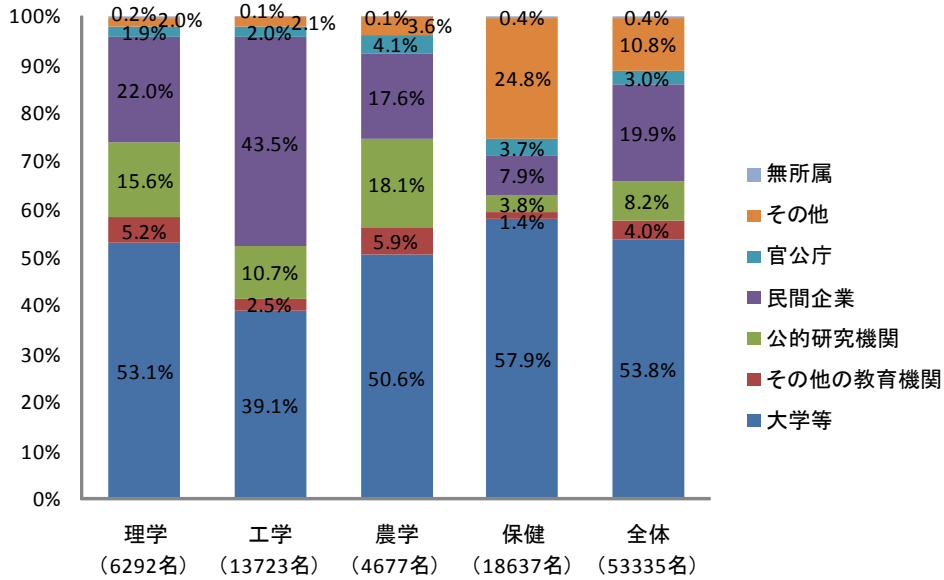
(幼稚園、養護学校を含む)の割合が高い。弁護士を含む知的財産関連職、公認会計士や税理士を含む企業経営に密接に関連する専門職では、社会科学でその割合が相対的に高めになっている。科学記者、博物館等の学芸員を含む科学技術コミュニケーターにおいては、人文科学で割合が高くなっている。その他の職業の内、公務員(教育、専門知識を要する職を除く)では、社会科学における比率が高い。これら大学教員、小学校・中学校・高等学校教員、公務員、専門知識を要する職については、別の節を設けて議論する。

図表 34 研究分野別博士課程修了者等の職業詳細（博士課程修了直後）

職業		研究分野								
大分類	詳細	理学	工学	農学	保健	人文	社会	その他	不明	全体
ポストドクター		43.8%	20.0%	35.9%	9.4%	14.9%	11.2%	9.8%	13.3%	19.1%
大学教員 (専任)	助手	3.4%	5.8%	2.8%	9.2%	4.0%	5.6%	6.5%	3.2%	6.3%
	助教	1.4%	2.9%	1.3%	4.0%	0.9%	1.2%	2.1%	1.7%	2.6%
	専任講師	1.0%	2.3%	3.5%	1.2%	6.3%	11.7%	10.6%	1.2%	3.2%
	助教授・準教授	0.4%	1.7%	1.5%	0.8%	3.3%	5.1%	4.9%	0.7%	1.7%
	教授	0.1%	0.4%	0.3%	0.3%	0.9%	1.1%	1.8%	1.2%	0.5%
大学教員(専任 計)		6.3%	13.1%	9.5%	15.6%	15.5%	24.6%	26.0%	8.1%	14.4%
大学教員(その他)		5.4%	7.2%	8.1%	7.0%	29.4%	20.3%	21.8%	8.4%	10.3%
大学教員 計		11.7%	20.3%	17.6%	22.5%	44.9%	44.9%	47.7%	16.5%	24.7%
研究開発 関連職	大学以外での研究グループリーダー	0.8%	3.8%	4.3%	0.9%	0.4%	0.9%	1.0%	1.0%	1.9%
	その他の研究・開発者	23.8%	39.3%	26.0%	8.8%	4.7%	7.0%	9.9%	33.6%	19.3%
専門知識 を要する 職	教員(幼・養・小中高)	2.1%	0.5%	0.7%	0.1%	5.0%	1.3%	5.9%	1.5%	1.2%
	その他教育職	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	1.9%	1.3%	2.1%	2.2%	0.5%
	教育関係職(事務など)	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	1.3%	0.9%	1.3%	0.7%	0.4%
	医・歯・獣・薬	0.1%	0.1%	1.8%	50.0%	0.1%	0.1%	0.3%	16.3%	17.5%
	知的財産関連職(弁護士・弁理士など)	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.2%	0.1%
	経営専門職(公認会計士・税理士など)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.1%
	産学連携コーディネーター	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	1.2%	0.1%	0.7%	0.0%	0.2%
その他専門職	3.2%	5.8%	2.7%	1.3%	3.0%	4.6%	3.2%	5.4%	3.3%	
その他	その他の職 公務員(教育、専門除く)	0.8%	0.7%	1.3%	0.1%	0.8%	3.1%	0.5%	1.5%	0.7%
	その他の非研究・開発職(事務職など)	1.7%	1.9%	1.7%	0.3%	2.6%	5.2%	1.9%	2.0%	1.6%
	起業(ベンチャーなど)	0.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.3%	0.7%	0.3%	0.2%	0.3%
	学生・専業主 夫・婦	5.5%	1.4%	3.0%	3.5%	7.1%	5.9%	5.8%	2.2%	3.8%
	専業主夫・婦	0.4%	0.2%	0.6%	0.4%	1.8%	1.0%	1.2%	0.7%	0.6%
	無職 無職(専業主夫・婦除く)	3.2%	3.4%	2.7%	0.9%	7.2%	5.7%	3.9%	2.0%	2.9%
	その他(上記で分類できない職業)	1.3%	1.4%	0.9%	1.4%	2.8%	4.1%	4.4%	0.5%	1.8%
合計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
人数		7048	14173	4998	19895	4574	4466	2306	405	57865
職業不明(上記より除外)		1999	3723	1057	3260	2449	2494	1133	1217	17332

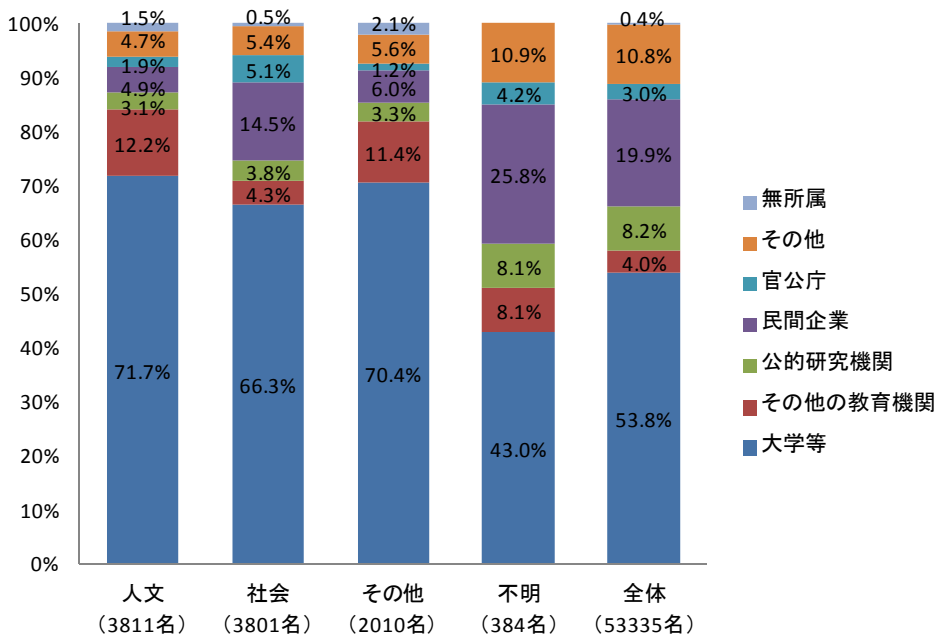
職業分類だけでは民間企業や官公庁への就職状況を捉えられないため、就職先である所属機関について、理系分野、人文・社会・その他分野の割合を以下に示す。

図表 35 理系分野の博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）



※未就職者、就職先不明を除く。

図表 36 人文・社会・その他の研究分野の博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）

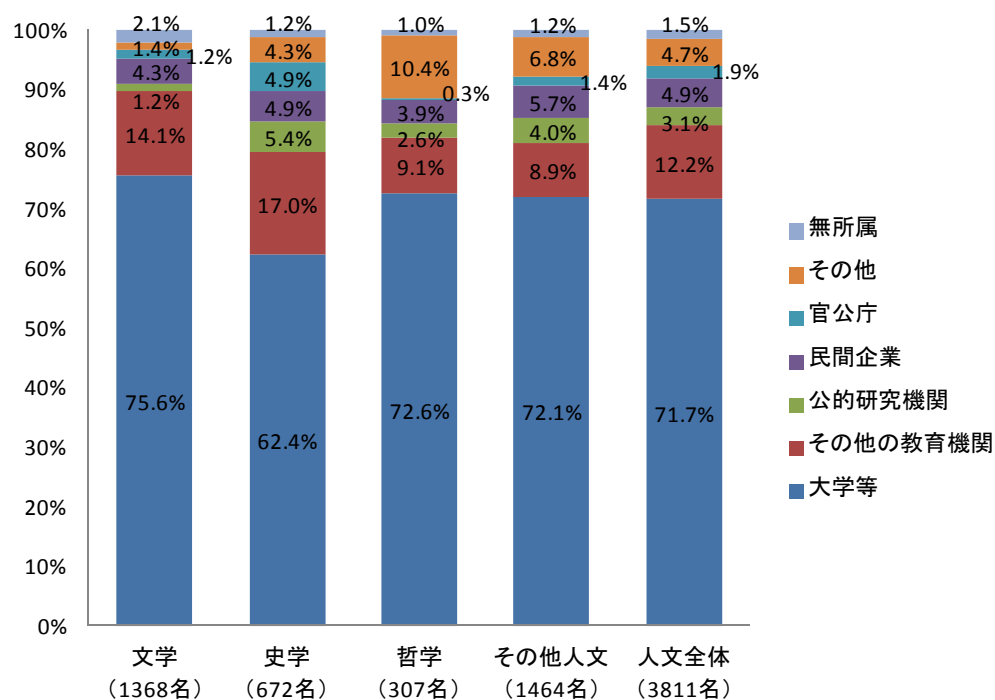


※未就職者、就職先不明を除く。

理系分野では、工学で民間企業、保健でその他（医療法人もここに含まれる）の比率が高いことがわかる。これに対し、理学、農学は大学等が50%台、それに民間企業や公的研究機関が続いており、小学校・中学校・高等学校などが含まれるその他教育機関は多くない。一方、人文科学は、大学以外のその他の教育機関（小学校・中学校・高等学校など）に所属する者が12.2%と多く、大学等に属する者の71.7%に続いている。また、社会科学は、民間企業に所属する者が14.5%と多く、大学等に属する者の66.3%に続いている。

そこで、人文科学、社会科学、その他の研究分野ごとの、詳細分野別就職を以下に示す。

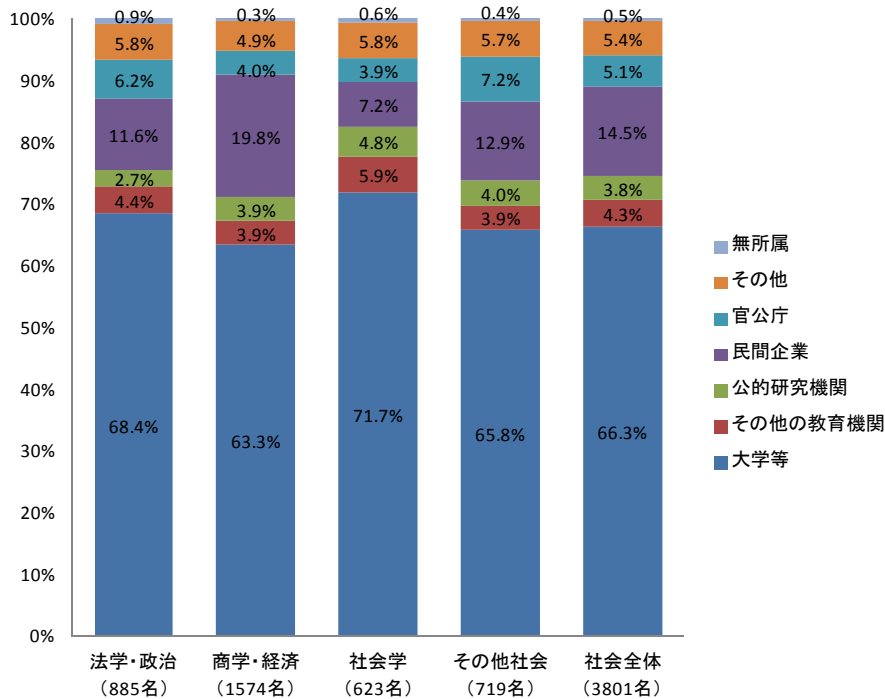
図表 37 人文科学の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）



※未就職者、就職先不明を除く。

人文科学の詳細分野を比較すると、大学等、その他の教育機関、公的研究機関のいずれかに就職している者の合計の割合が最も高いのは、文学である。他方で、文学における民間企業に就職している者の割合は、5%に満たないことがわかる。

図表 38 社会科学の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）

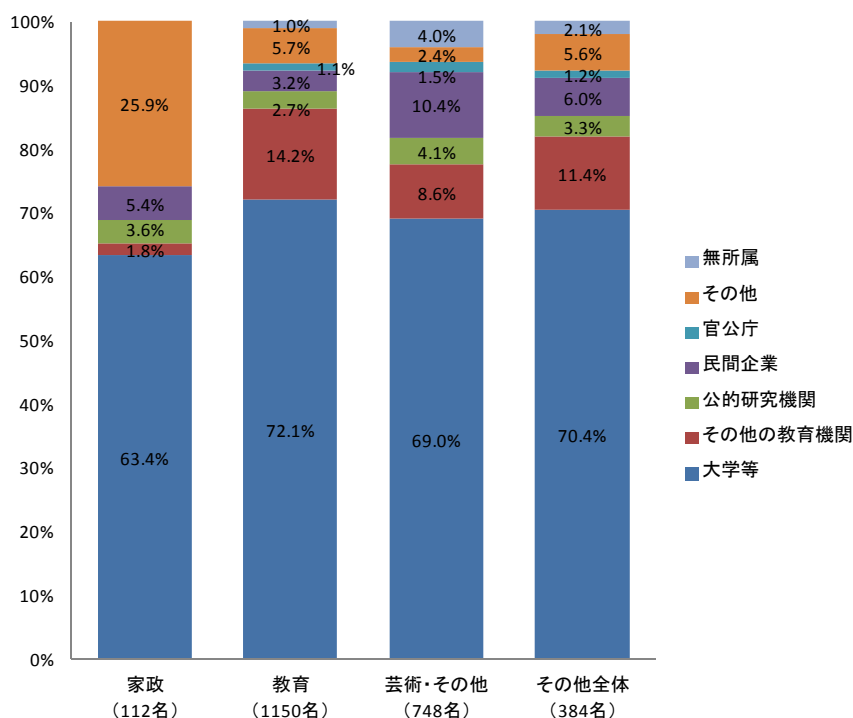


※未就職者、就職先不明を除く。

社会科学全体の傾向としては、いずれの詳細分野においても大学等に就職している者が多い。大学等、その他の教育機関、公的研究機関のいずれかに就職している者の合計の割合が最も高い詳細分野は、社会学である。ただし、社会学の博士課程修了者等は、他の詳細分野に比べて、民間企業、官公庁に勤めている割合が低い。また、法学・政治およびその他社会では、官公庁へ就職した者の割合が、社会科学全体の割合に比べて高い。一方、民間企業へ就職している者の割合が最も高い詳細分野は、商学・経済である⁶。

⁶ このことは、博士課程における商学・経済の知識が、経営コンサルタント、企業の経営マネジメント等といった実践的場面で活かすことができるためだと考えられる。

図表 39 その他の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）



※未就職者、就職先不明を除く。

その他の詳細分野では、大学等、その他の教育機関、公的研究機関のいずれかに就職している者の合計の割合が最も高い詳細分野は、教育である。また、民間企業に就職している者の割合が最も高い詳細分野は、芸術・その他である。家政では、大学等に就職している者が最も多いが、それに続き、その他の就職先が 25.9%を占めている。

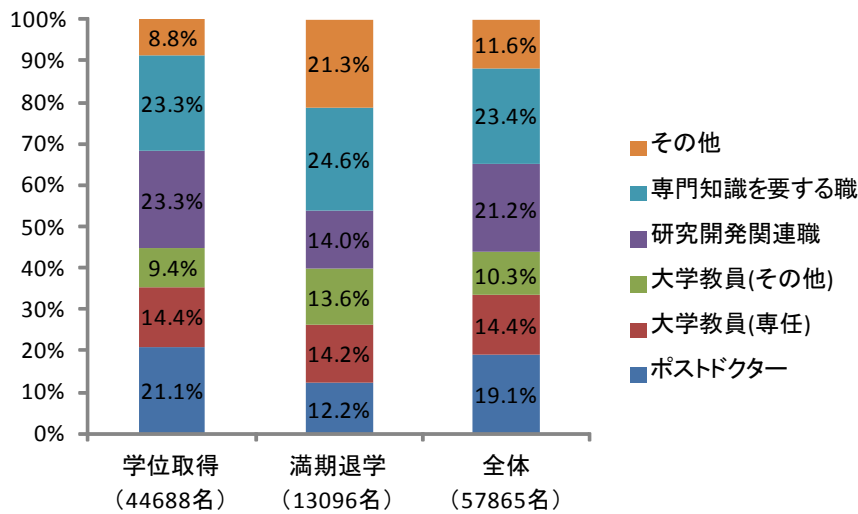
(2) 属性別職業内訳

人文科学、社会科学、その他の研究分野において、学位の有無（博士号取得か満期退学か）、学生区分（一般学生、社会人学生、留学生）、研究経験（COE 拠点での研究経験、海外機関での研究経験）、出身大学（学部での大学と博士課程が同じであるかどうか）、大学規模といった属性が職業にどのように影響しているのかを考察する。また、職業内訳の経年変化を、修了年度に関するデータを用いて議論する。

① 学位の有無と職業

まず、理系分野を含む全分野の有効回答者全体での学位の取得状況別職業内訳を、以下に示す。

図表 40 学位の有無別職業（全分野）

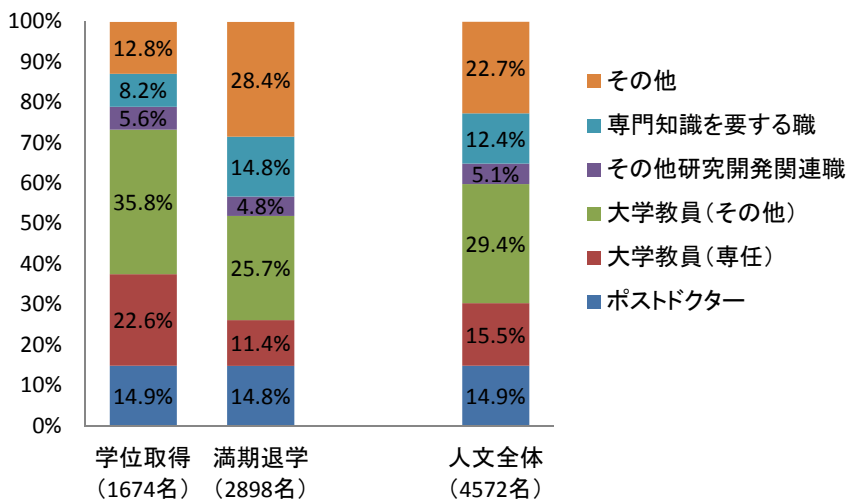


※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

有効回答者全体（全分野）においては、博士号の学位のある者の方が、ポストドクターと研究開発関連職の比率が高くなっている。

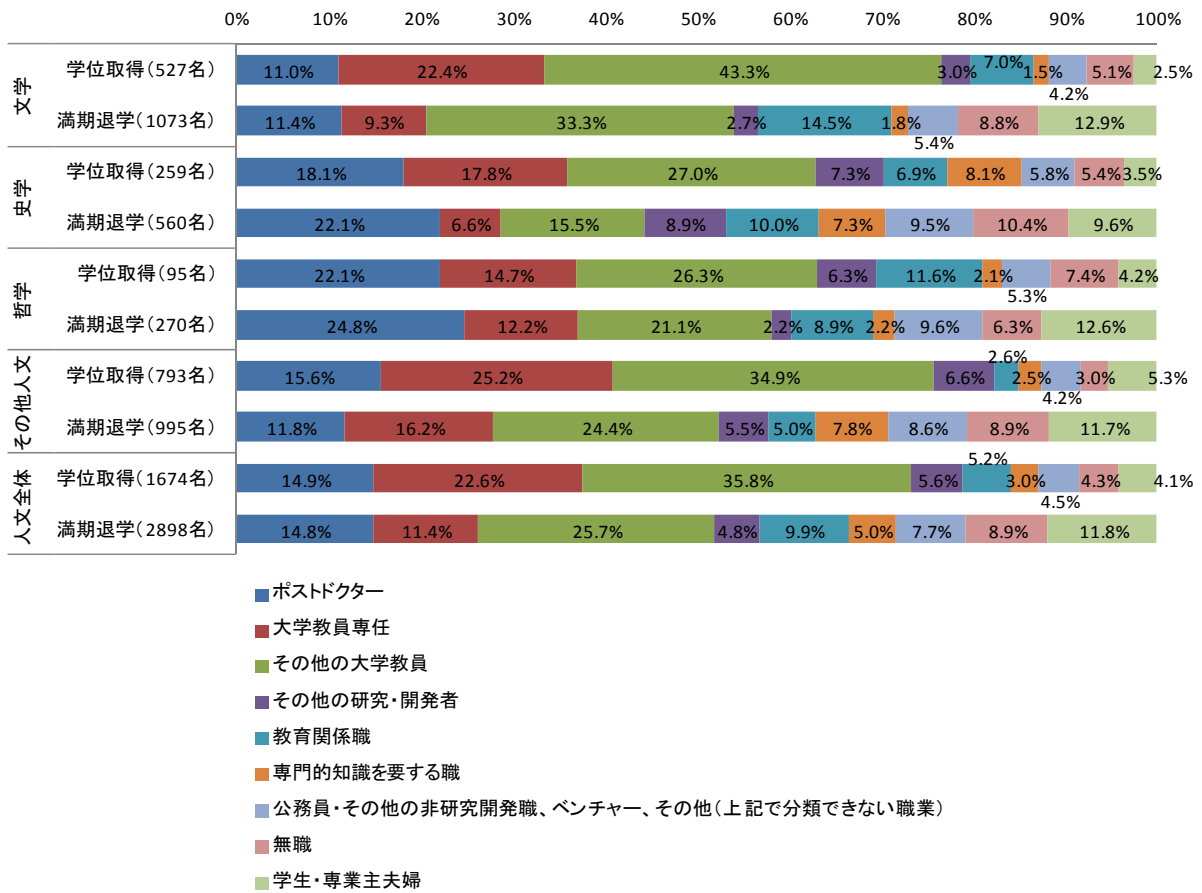
この同じ図を、人文科学の修了者のみにしたものを以下に示す。人文科学では、学位取得者が専任の大学教員になる割合（22.6%）が、学位を取得せず満期退学した者が専任の大学教員になる割合（11.4%）に比べて高い。また満期退学者ではその他の職業、専門知識を要する職（小学校・中学校・高等学校の教員を含む）の割合が高くなっている。

図表 41 学位の有無別職業（人文科学）



※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

図表 42 人文科学の詳細分野別における学位の有無別職業



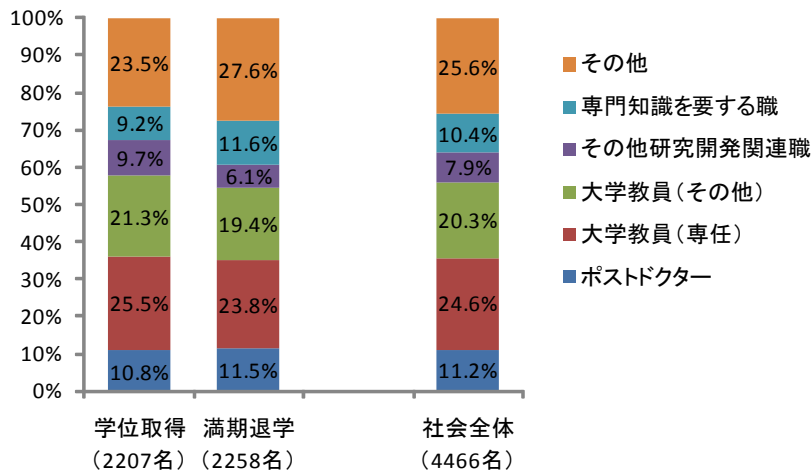
※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

人文科学の詳細分野を比較すると、どの分野においても、学位を取得している者が大学教員になっている割合が高い点が共通している。

次に、社会科学の修了者における学位の有無別の職業内訳を図示する。

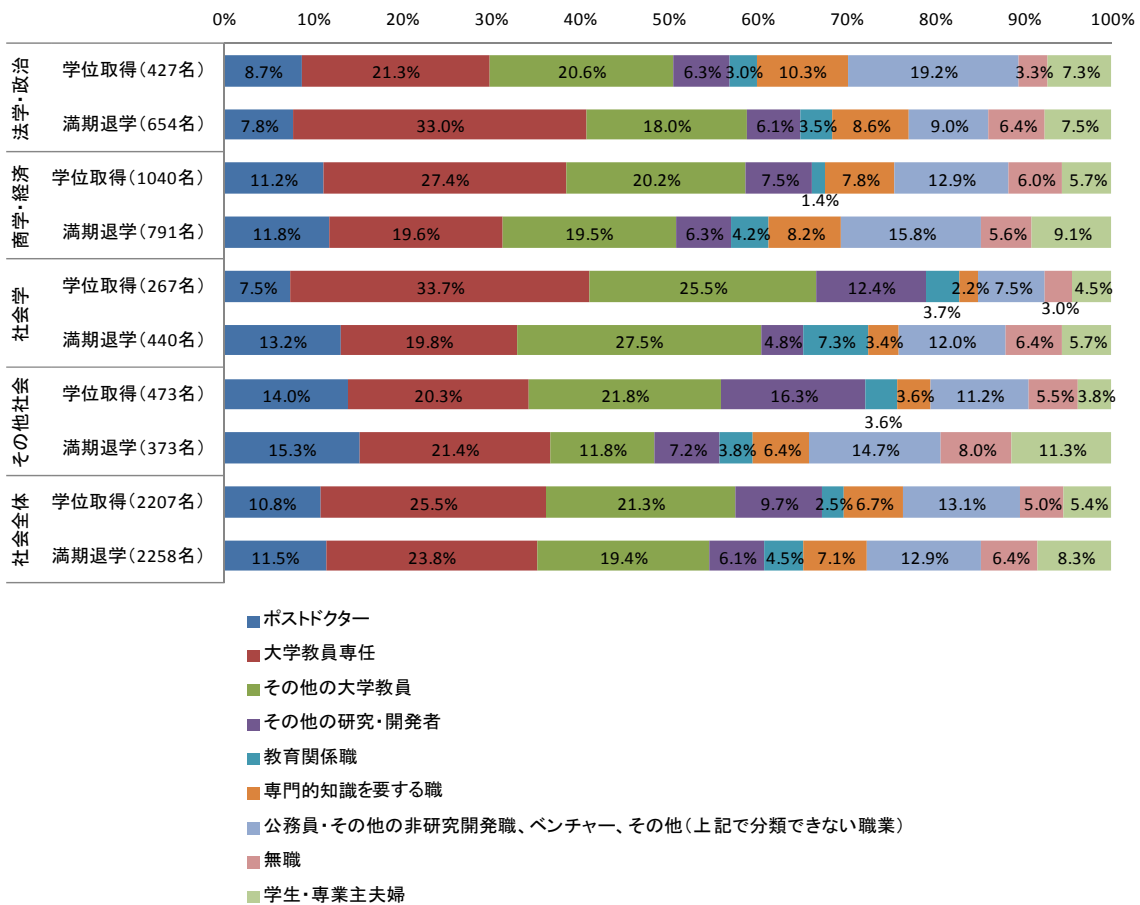
社会科学では、学位取得者における大学教員の割合と学位を取得せず満期退学した者のそれを比較すると、専任の場合においては 25.5%対 23.8%、非常勤の場合でも 21.3%対 19.4%であり、その差は比較的小さい。

図表 43 学位の有無別職業（社会科学）



※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

図表 44 社会科学の詳細分野別における学位の有無別職業

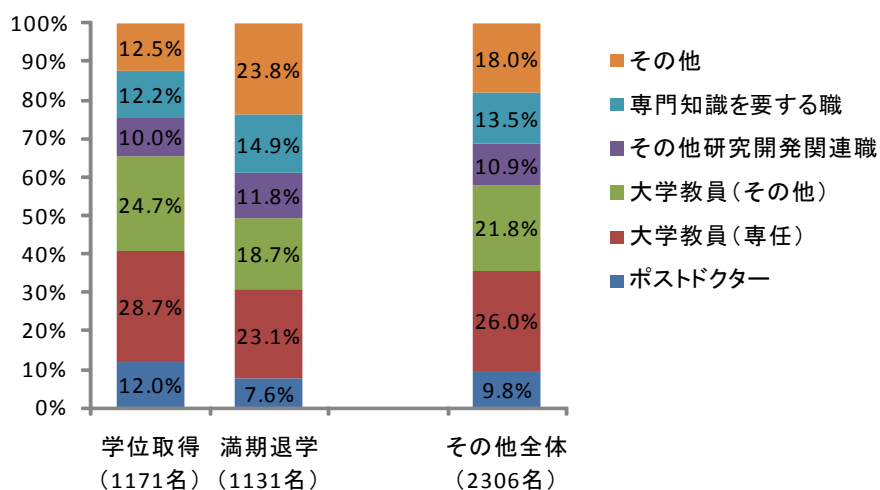


※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

社会科学の詳細分野を比較すると、どの分野においても、学位取得の有無がもたらす影響は比較的小さい。ただし、法学・政治では、学位を取得せず満期退学をしている者のほうが、専任の大学教員になっている割合が高い。他方で、社会学や商学・経済では、学位を取得している者ほど、大学教員になっている割合が高い。また、法学・政治の学位を取得している者のうち、公務員・その他の非研究開発職、ベンチャー、その他の職業に就いた者が19.2%となっている。人文・社会科学系のいずれの分野でも、学位を取得せず満期退学した者は、「その他の職」になる者が最も多く、それに続き、人文科学では非常勤の大学教員が25.7%、社会科学では専任の大学教員が23.8%と多い。

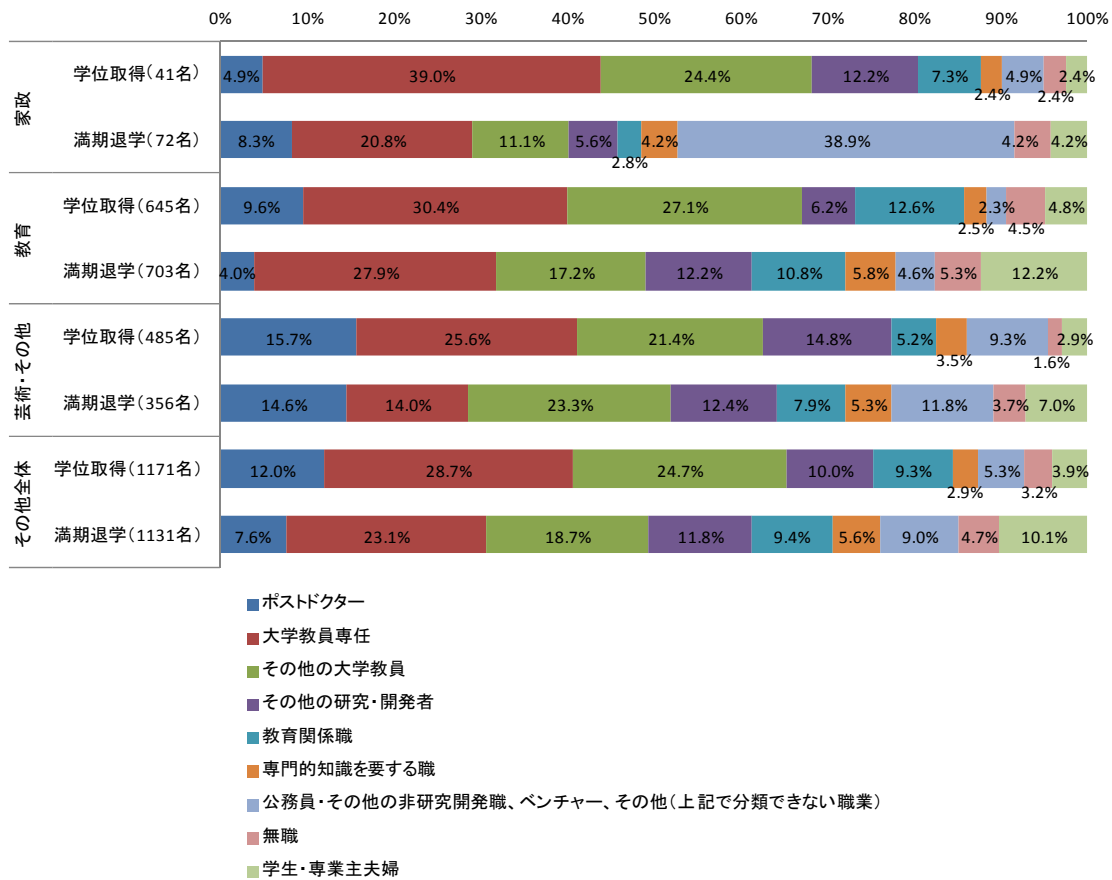
その他の研究分野については、学位の有無別の職業内訳を下記の図表に示す。その他の研究分野においても、人文科学と同様、学位取得者の方が大学教員の割合は高く、ポストドクターも若干多くなっている。

図表 45 学位の有無別職業（その他の研究分野）



※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

図表 46 その他の詳細分野別における学位の有無別職業



※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

その他の分野における詳細分野を見ると、家政では、学位を取得している者が大学教員になっている割合が全体の6割以上である。これに対し、学位を取得せず満期退学した者のうち、最も多い職業は、38.9%を占めている、公務員、その他の非研究開発職、ベンチャー、その他の職業である。

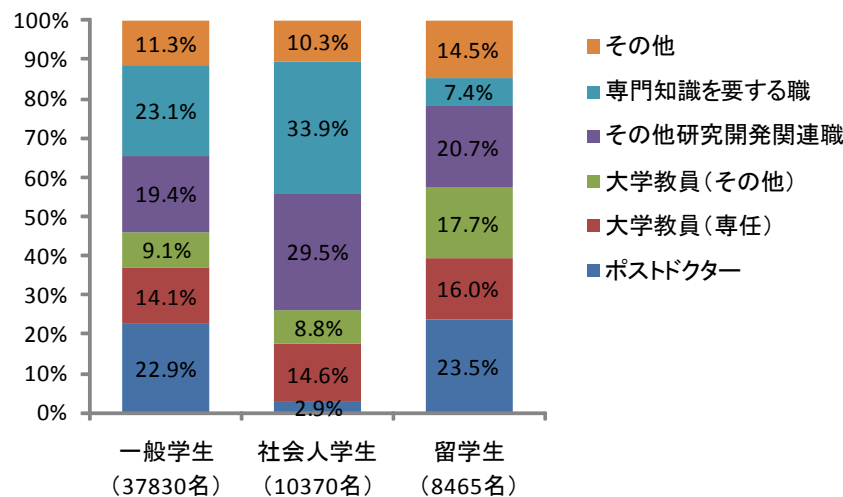
② 学生区分と職業

一般学生、社会人学生、留学生といった学生区分ごとに、修了者の職業内訳に違いがあるのかを見ていく。以下は、有効回答者全体での学生区分別職業内訳と、人文科学のみの学生区分別職業内訳を図示したものである(なお、その他の研究分野については、人文科学とほぼ同じ結果であったため省略する)⁷。博士課程修了者等全体では、一般学生ではポストドクターが多く、社会人ではその他の研究開発関連職、専門知識を要する職の比率が高くなっている。

⁷ 留学生については、『我が国における博士課程修了者の国際流動性』(文部科学省科学技術政策研究所、調査資料 No. 180、2010)を参照。図中では留学生も表示するが、ここでは論じない。

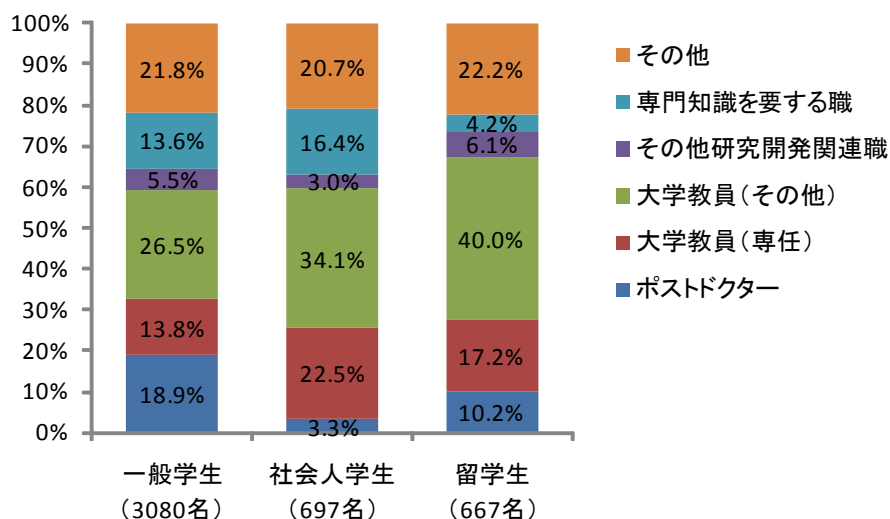
一方、人文科学では、一般学生の場合、非常勤の大学教員である者が 26.5%で最も多く、「その他の職」に就いた者 (21.8%)、ポストドクター (18.9%) の順になっている。「その他の職」の内訳については、主に公務員 (教育、専門知識を要する職を除く)、その他の非研究・開発職 (事務職等)、起業 (ベンチャー等) 等が自由回答よりわかっている。社会人学生と留学生の場合、修了後に非常勤の大学教員である者がそれぞれ 34.1%、40.0%と最も多い。

図表 47 学生区分別職業 (全分野)



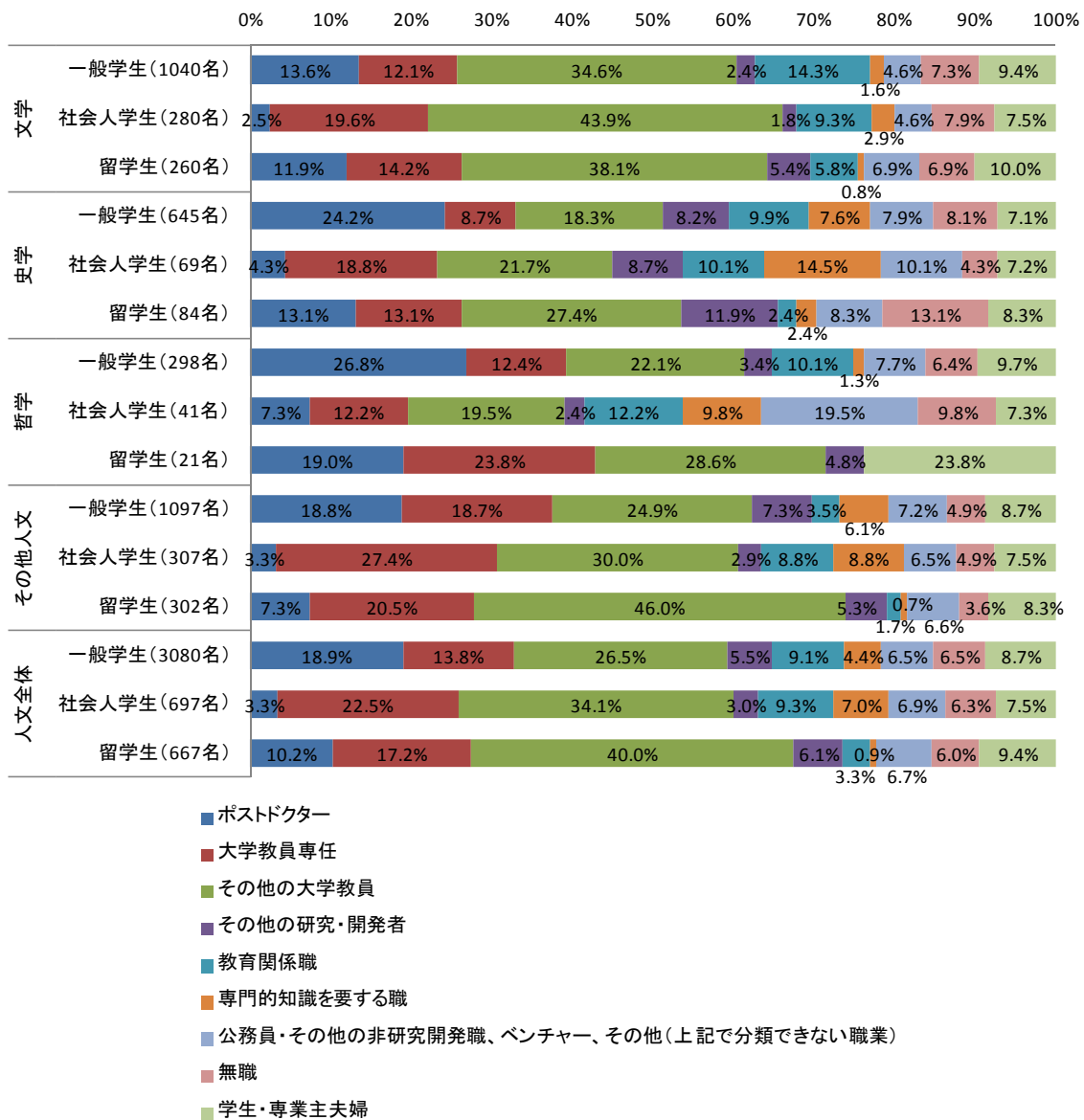
※職業不明、学生区分不明を除く。

図表 48 学生区分別職業 (人文科学)



※職業不明、学生区分不明を除く。

図表 49 人文科学の詳細分野別における学生区分別職業

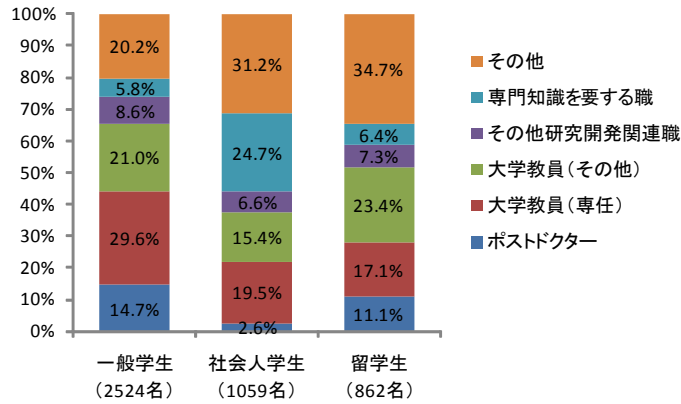


※職業不明、学生区分不明を除く。

人文科学の詳細分野で見ると、社会人学生や留学生と比較して一般学生のポストドクターの割合が高くなっている。特に、哲学および史学においてポストドクターの割合が高い。

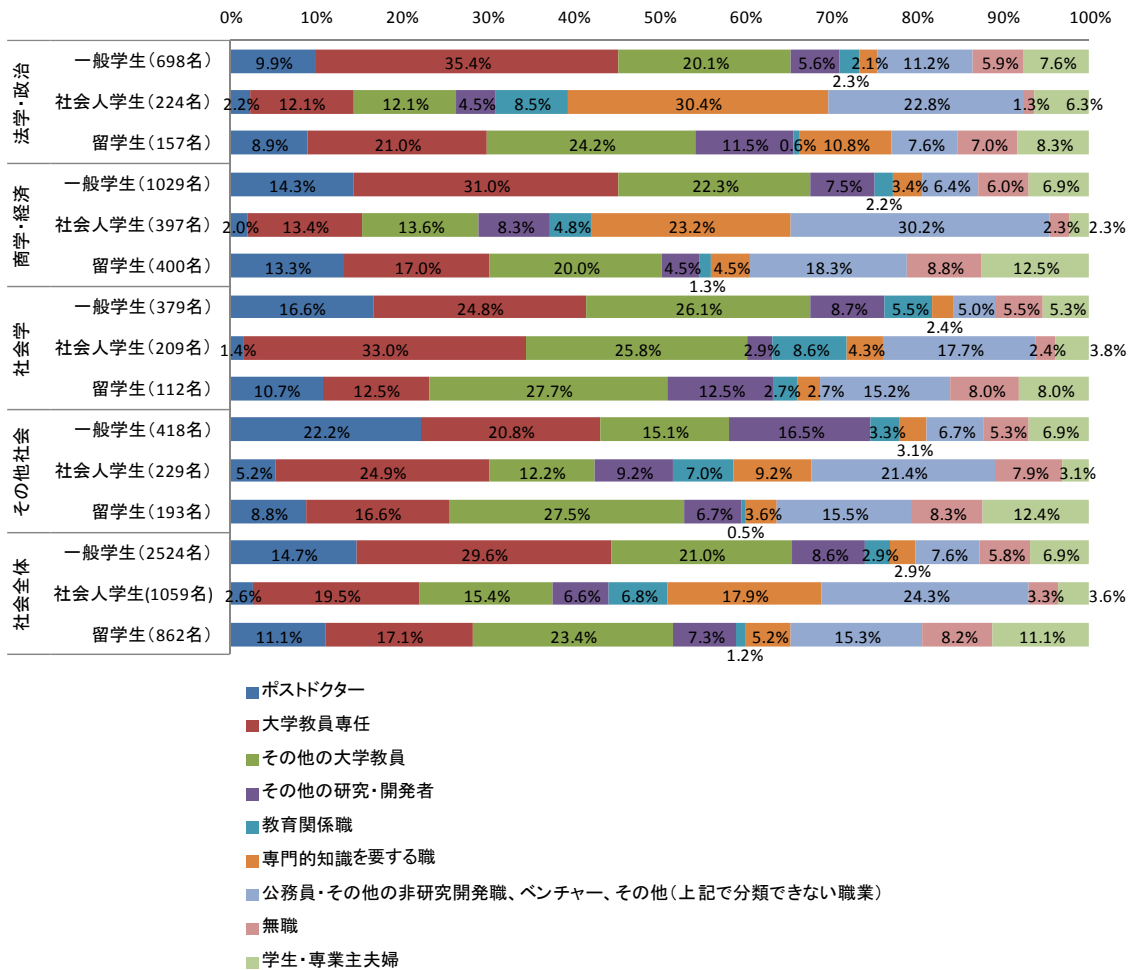
以下では、社会科学における学生区分別職業内訳を図示する。社会科学では、一般学生の場合、専任の大学教員になる者が 29.6%で最も多く、続いて非常勤の大学教員 (21.0%)、「その他の職」(20.2%) の順に多い。また、社会人学生と留学生の場合、「その他の職」である者がそれぞれ 31.2%、34.7%で最も多い。

図表 50 学生区分別職業（社会科学）



※職業不明、学生区分不明を除く。

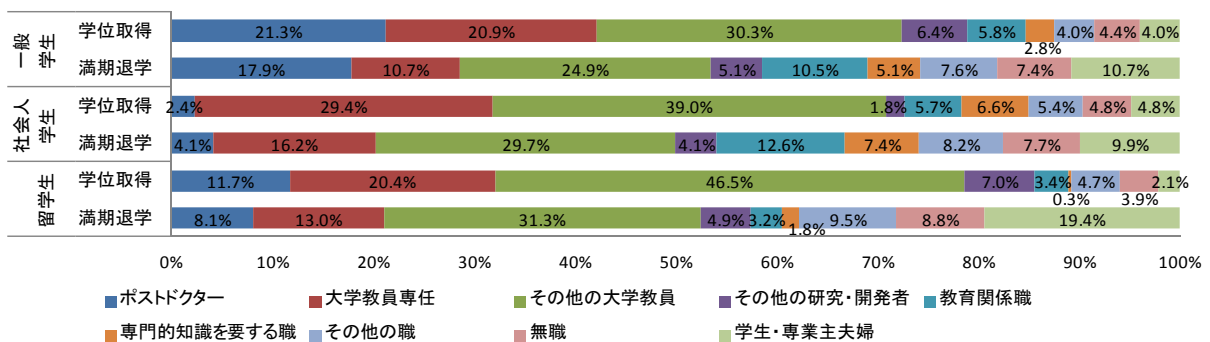
図表 51 社会科学の詳細分野別における学生区分別職業



※職業不明、学生区分不明を除く。

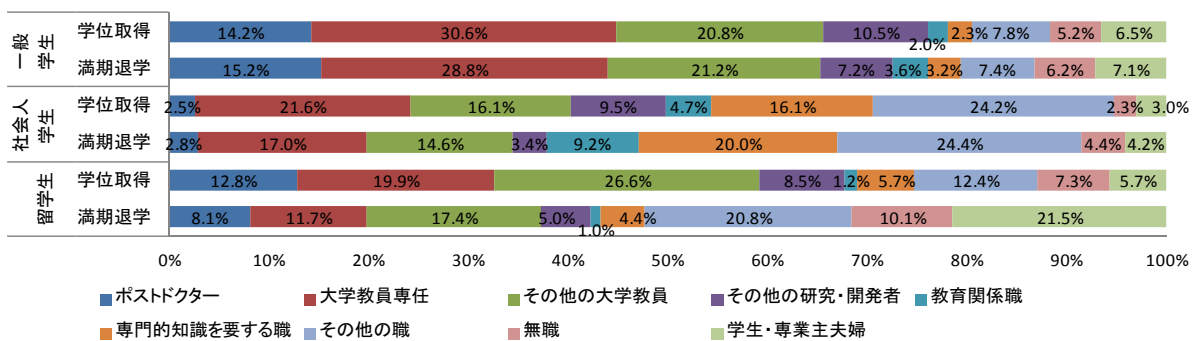
法学・政治では、一般学生でポストドクターの割合が9.9%、大学教員専任の割合が35.4%となっている。このことは、法学・政治分野は、その他の詳細分野に比べて、一般学生が大学教員になりやすい環境があることを示唆している。一方、商学・経済では、法学・政治の次に、社会人学生が専門的知識を要する職、公務員・その他の非研究開発職、ベンチャー等になっている割合が高い。社会人学生の場合、すでにその仕事についているケースも考えられる。なお、学生区分別における学位取得の有無からみた人文・社会科学系博士課程修了者等の職業内訳を比較した結果を下の図表に示す。

図表 52 学生区分別における学位取得の有無からみた終了直後の職業（人文科学）



※職業不明、学生区分不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

図表 53 学生区分別における学位取得の有無からみた終了直後の職業（社会科学）



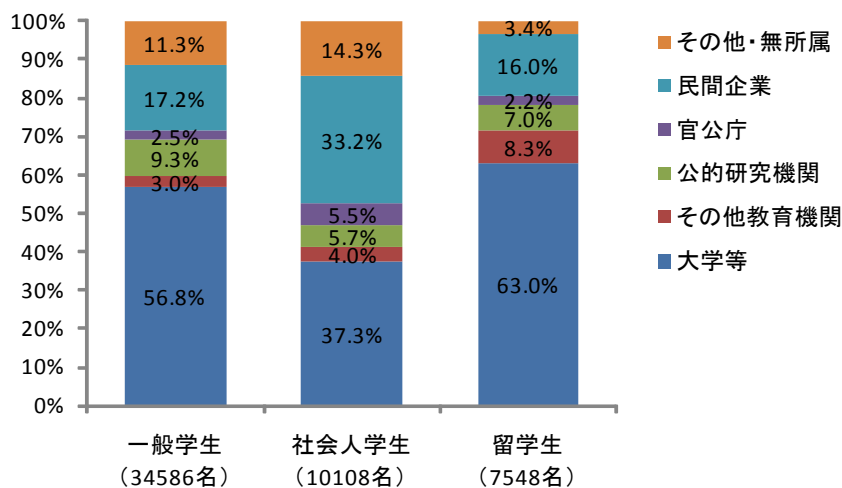
※職業不明、学生区分不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

社会人学生を除く一般学生の場合においても、人文科学では学位取得者の大学教員（専任およびその他を含む）になる割合が、学位を取得せず満期退学した者の大学教員になる割合よりも約2倍高いが、社会科学では学位の有無による差は比較的小さい。

③ 学生区別にみた就職先機関

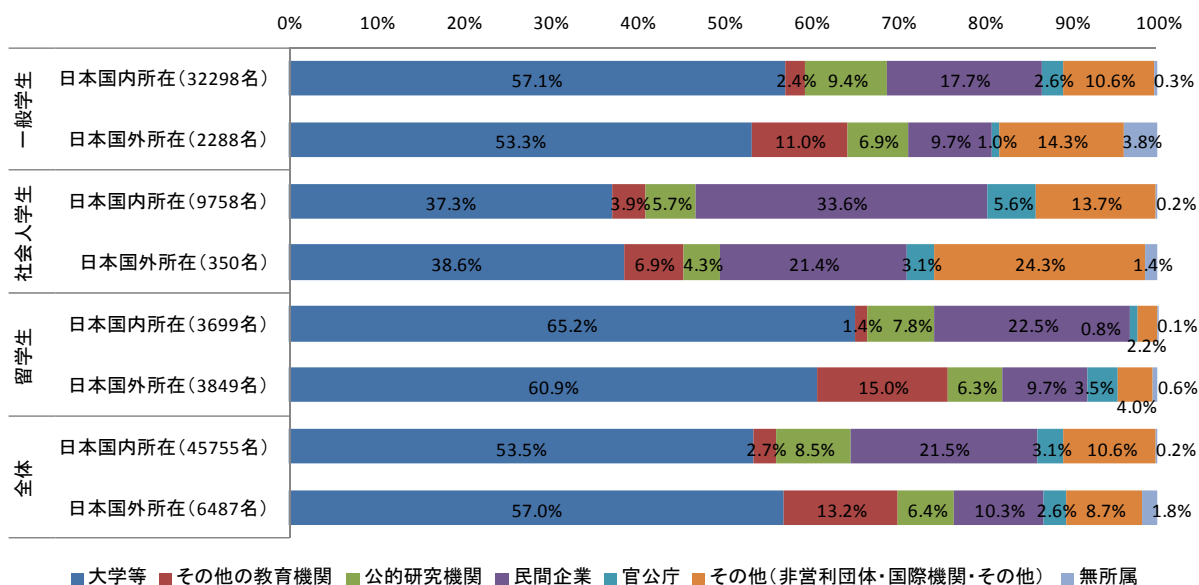
ここでは、全分野と人文科学、社会科学の学生区別就職先（修了直後）内訳を示す。

図表 54 学生区別就職先（全分野）



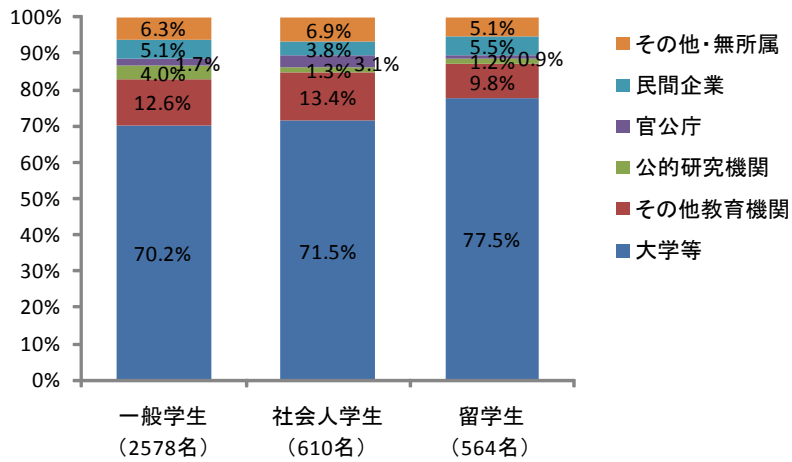
※未就職者、就職先不明、学生区分不明を除く。

図表 55 学生区別における国内外就職先



※未就職者、就職先不明、学生区分不明を除く。

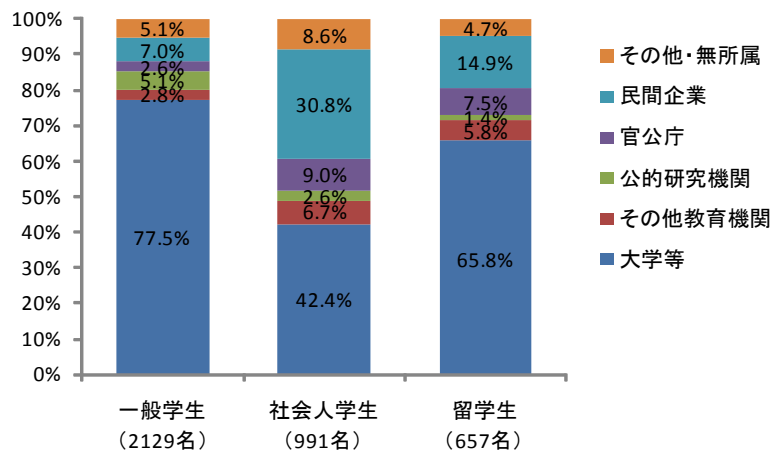
図表 56 学生区別就職先（人文科学）



※未就職者、就職先不明、学生区分不明を除く。

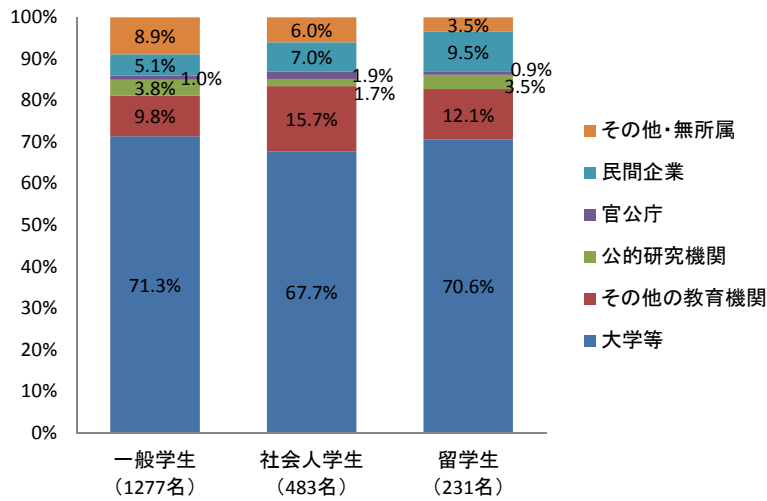
人文科学では、一般学生、社会人学生ともに就職先に違いが見られない。詳細をみると、一般学生の方がポストドクターになる者は多いが、社会人学生については、社会科学では民間企業に勤める者が多く、おそらく、博士課程入学前から民間企業に勤めていた可能性があると考えられる。

図表 57 学生区別就職先（社会科学）



※未就職者、就職先不明、学生区分不明を除く。

図表 58 学生区分別就職先（その他の研究分野）



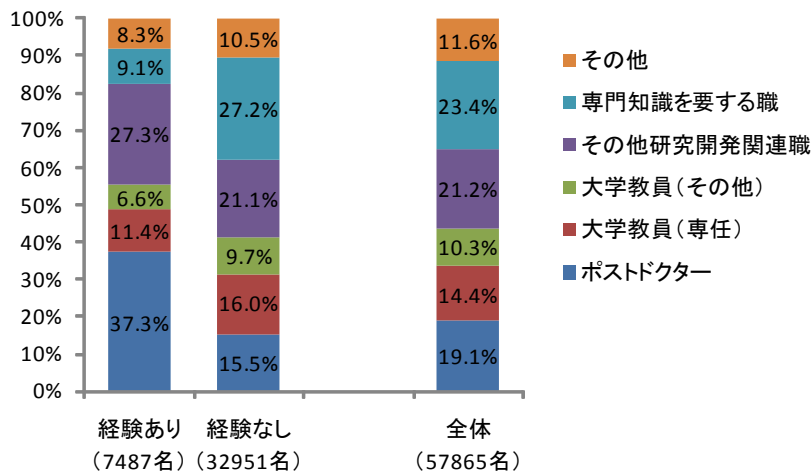
※未就職者、就職先不明、学生区分不明を除く。

その他の研究分野における学生区分別就職先の内訳を確認する。学生区分の違いに関係なく、大学等に勤めているものが最も多い。社会人学生は、一般学生および留学生に比べて、その他の教育機関に勤めている割合が高くなっている点が特徴としてあげられる。

④ 研究経験と職業

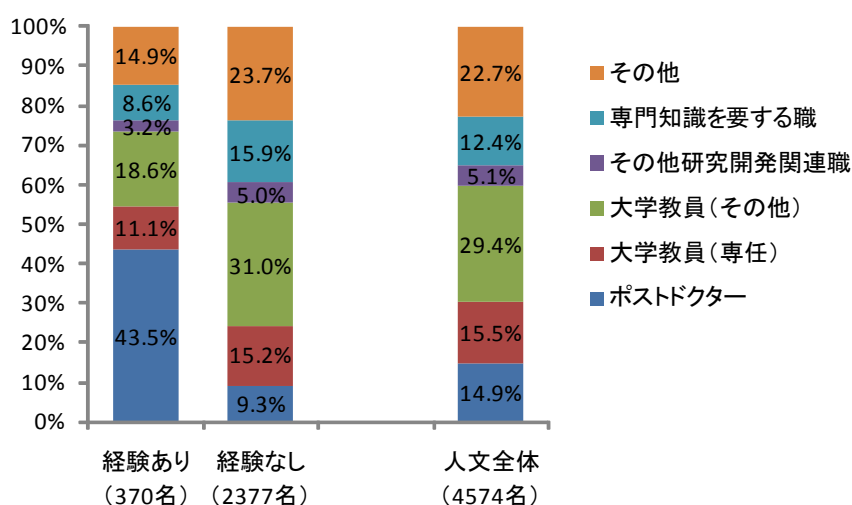
博士課程在籍時における COE 研究拠点での研究経験、海外機関での研究経験の有無と職業との関係を見ていく。以下は、COE 拠点での研究経験から見た職業内訳である。

図表 59 COE 拠点での研究経験の有無と職業（全分野）



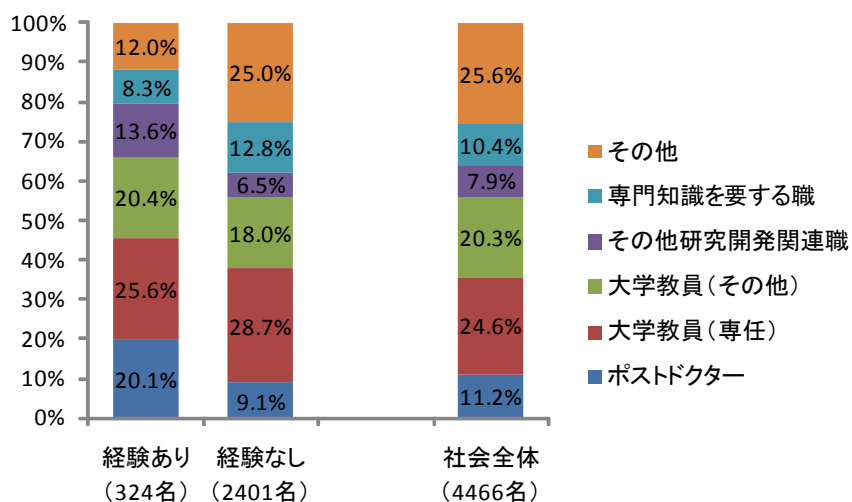
※職業不明を除く。経験の有無がわからない者は表示しない。

図表 60 COE 拠点での研究経験の有無と職業（人文科学）



※職業不明を除く。経験の有無がわからない者は表示しない。

図表 61 COE 拠点での研究経験の有無と職業（社会科学）



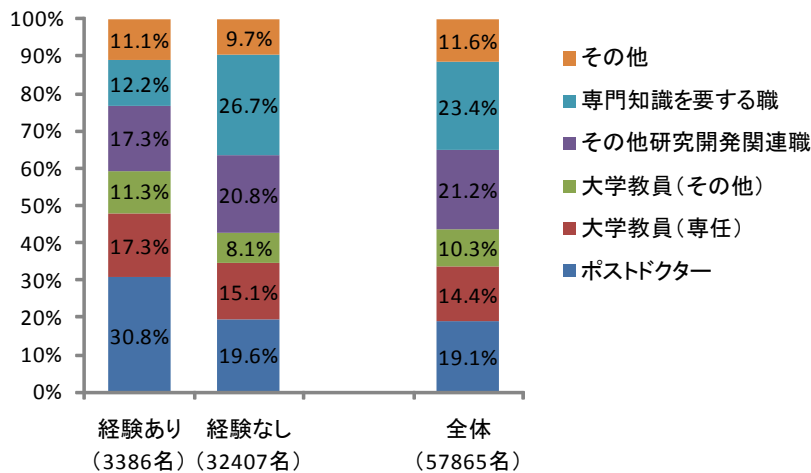
※職業不明を除く。経験の有無がわからない者は表示しない。

博士課程修了者等全体においては、COE 拠点での研究経験がある者の方が経験のない者に比べてポストドクターになる割合が高い。さらに、専任の大学教員および、その他の大学教員、専門知識を要する職の比率が低くなっている。

この傾向は人文科学においても顕著であり、社会科学では若干弱まっている（その他研究分野は COE 経験者の人数が少ないため図示しないが、社会科学よりもこの傾向が強く、ポストドクターの比率は COE の経験ありで 24%、経験なしで 6%である）。

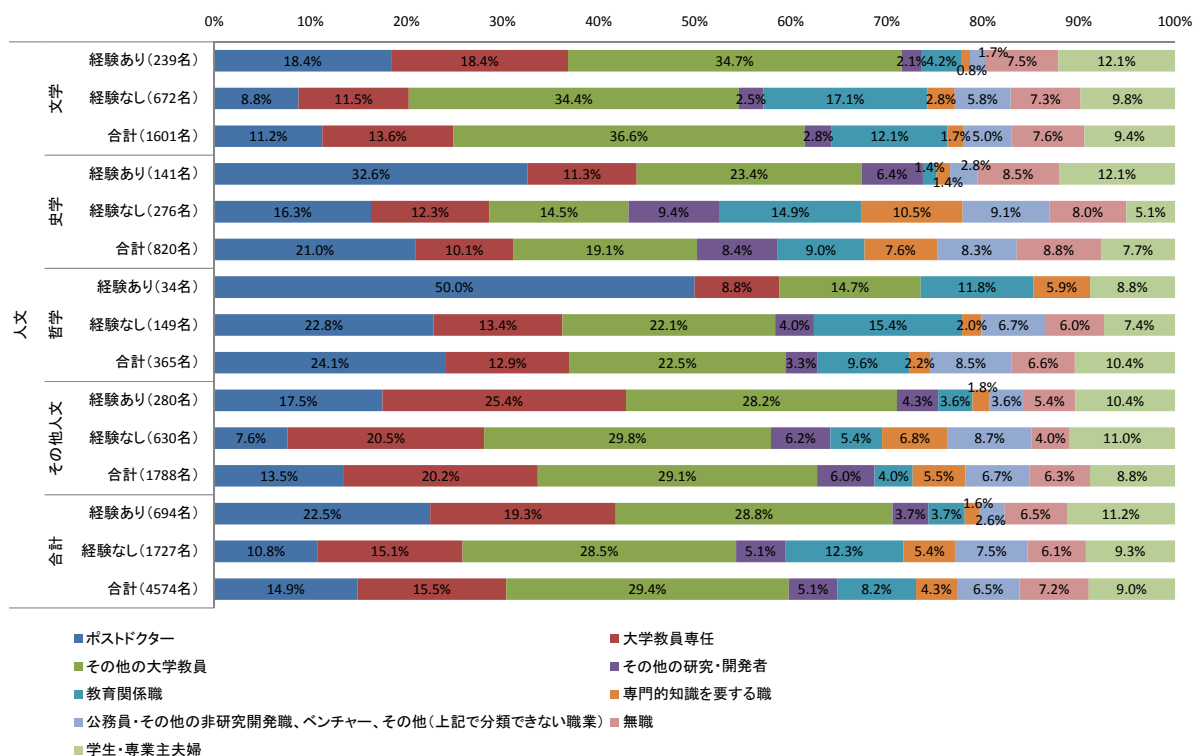
次に海外機関での研究経験の有無から見た職業内訳を、全分野、人文科学、社会科学の別に示す。

図表 62 海外での研究経験の有無と職業（全分野）



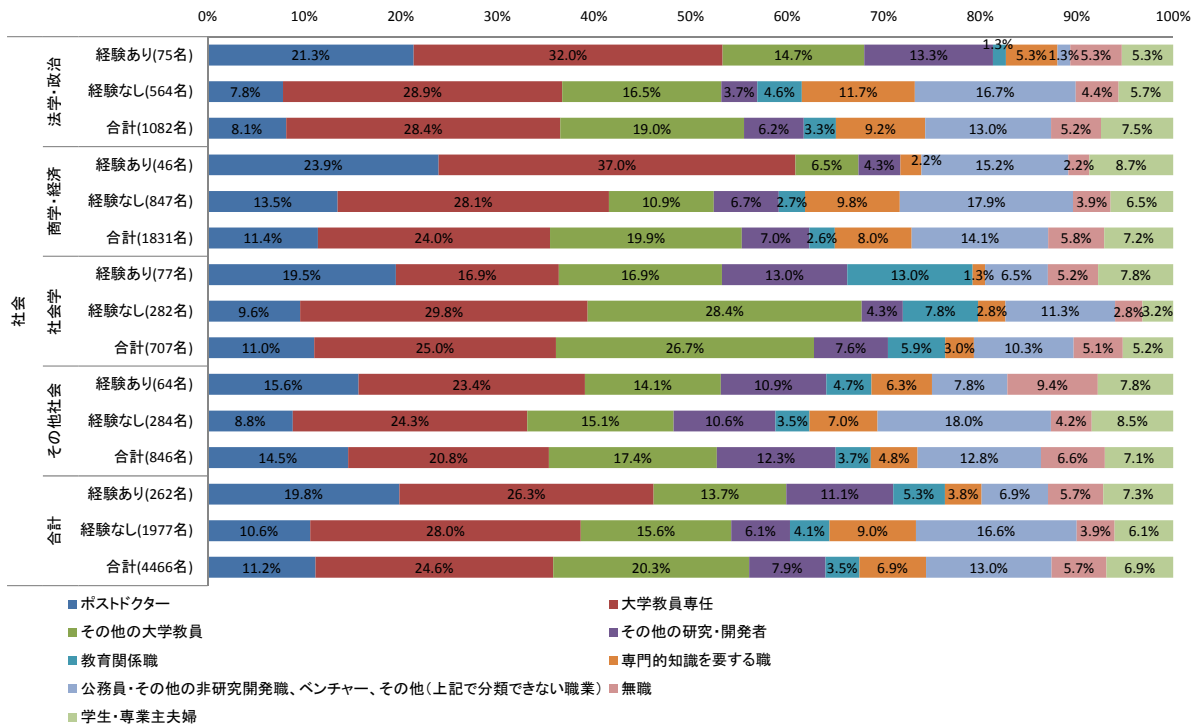
※職業不明を除く。経験の有無がわからない者は表示しない。

図表 63 人文科学の詳細分野別における海外での研究経験の有無と職業



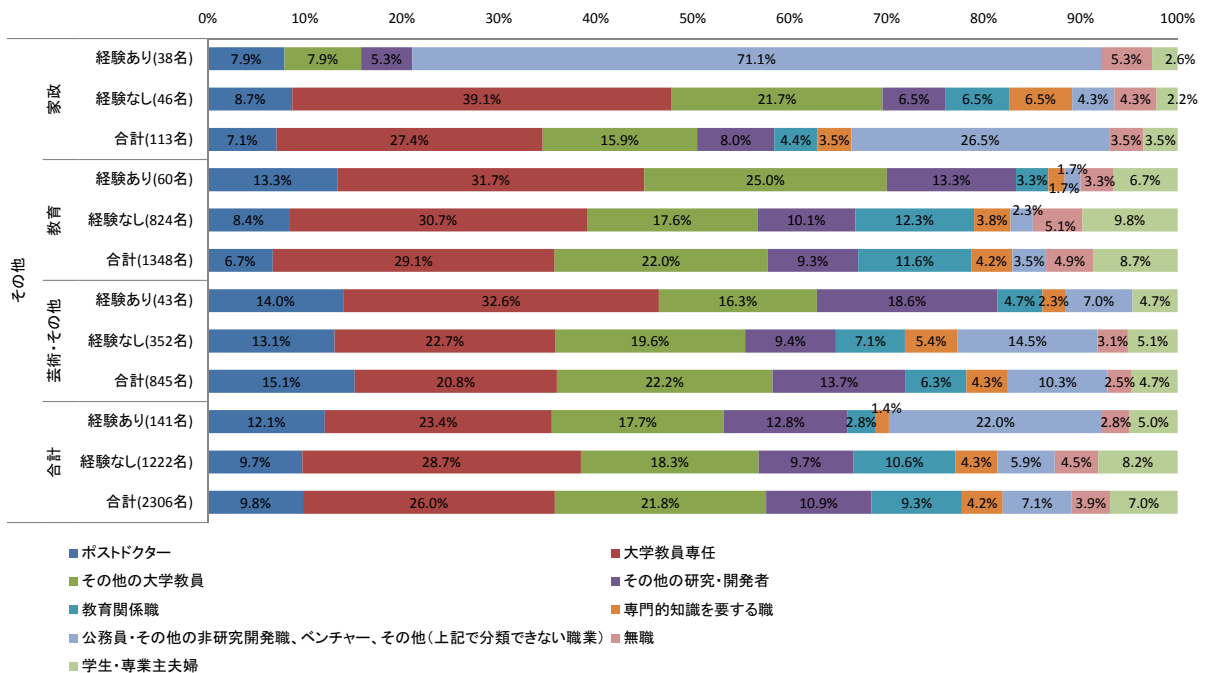
※職業不明を除く。経験の有無がわからない者は表示しない。

図表 64 社会科学の詳細分野別における海外での研究経験の有無と職業



※職業不明を除く。経験の有無がわからない者は表示しない。

図表 65 その他分野の詳細分野別における海外での研究経験の有無と職業



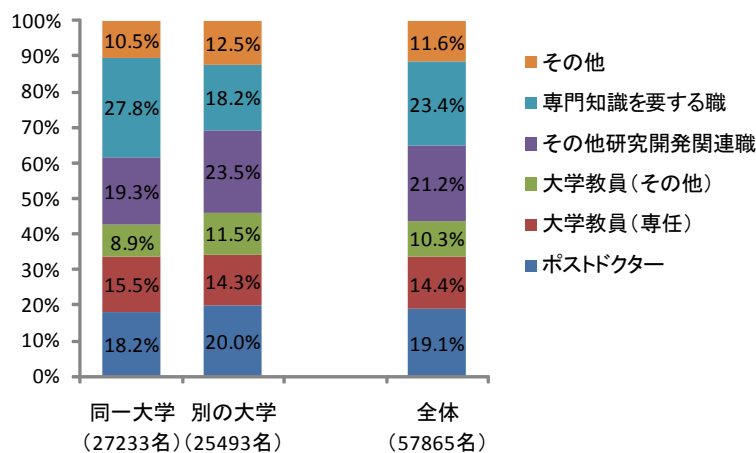
※職業不明を除く。経験の有無がわからない者は表示しない。

COE 拠点での研究経験と同様、海外での研究経験がある者の方が、経験のない者に比べてポストドクターが多くなっており、この点は人文科学、社会科学、その他の研究分野ともに共通している。 詳細分野別の分析結果によれば、人文科学では文学において海外での研究経験の有無により専任の大学教員に就く割合に違いがみられる。一方、社会科学の法学・政治、商学・経済では、海外での研究経験がある者の方が、経験のない者に比べて専任の大学教員に就く割合がやや高い。

⑤ 出身大学と職業

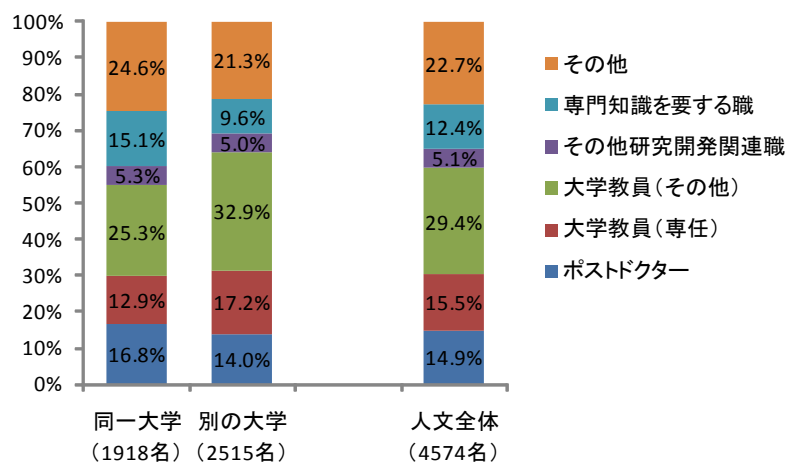
学部での大学と博士課程とが同じ（同一大学）か、違う（別の大学）かによって、就職する職業に違いが生じるかを確認する。以下は、学部の出身大学から見た職業内訳である。

図表 66 出身大学と職業（全分野）



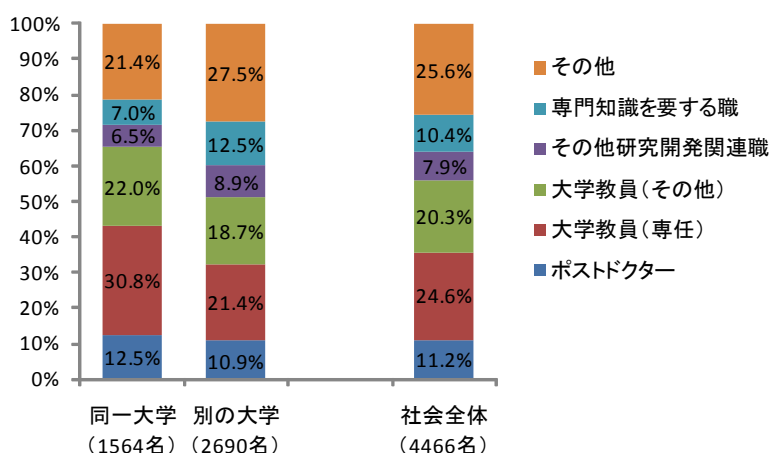
※職業不明を除く。出身大学がわからない者は表示しない。

図表 67 出身大学と職業（人文科学）



※職業不明を除く。出身大学がわからない者は表示しない。

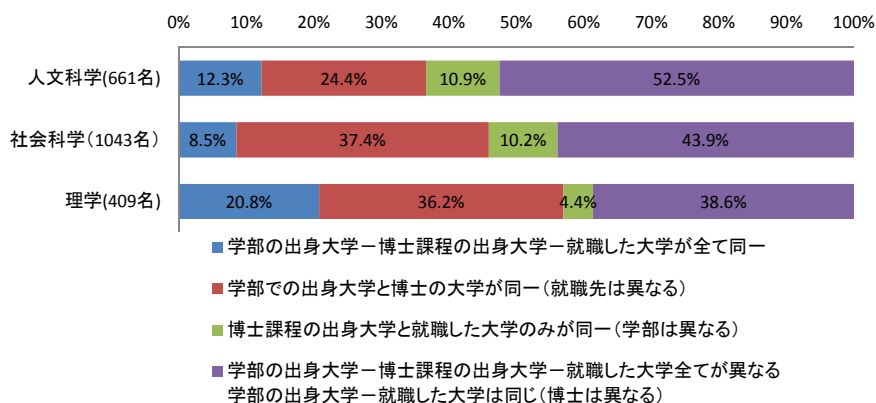
図表 68 出身大学と職業（社会科学）



※職業不明を除く。出身大学がわからない者は表示しない。

全体では、同一大学の学部出身者は、別の大学の学部出身者と比較し、その他研究開発関連職が少なく、専門知識を要する職が多くなっているが、それら以外ではほぼ同じ割合になっている。さらに、専任の大学教員になった者が、学部学生として在籍した大学、博士課程学生として在学した大学、就職した大学が同一であるか、異なるかを比較した結果を下の図に示す。学部の出身大学－博士課程の出身大学－就職した大学が全て同一である者の割合は、人文科学では12.3%、社会科学では8.5%に過ぎない。つまり、人文・社会科学の博士課程を修了した後に専任の大学教員になった者のうち、約9割が、大学院もしくは就職時に大学を移動している。一方、理学分野では、学部での出身大学、博士課程での出身大学、就職した大学が全て同一である者の割合は20.8%である。ゆえに、人文・社会科学においては大学の所属と就職に関して理学分野より移動が多いといえる。

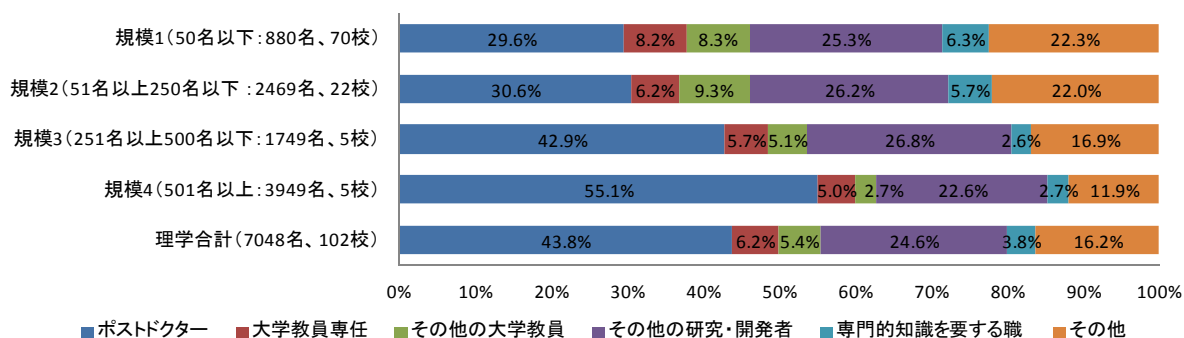
図表 69 人文・社会科学の博士課程を修了し専任の大学教員になった者の、学部での出身大学、博士課程での出身大学、就職した大学の一致度合い



⑥ 大学規模と職業

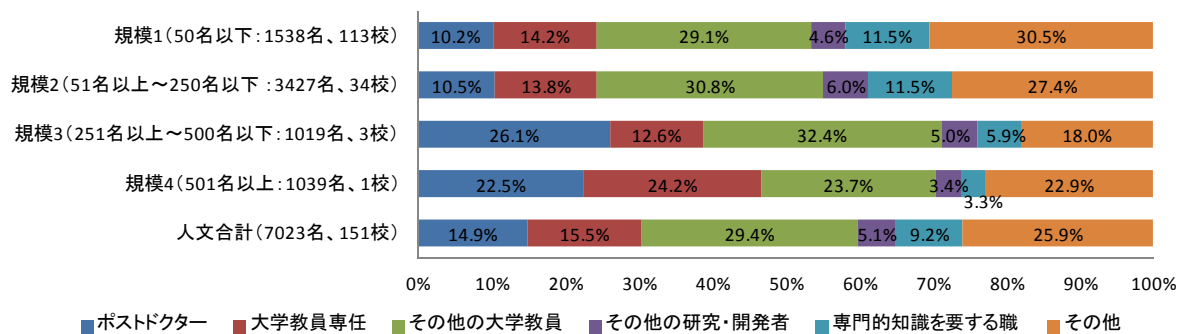
博士課程修了者等の出身博士課程の規模と職業内訳の関係を見る。そこで人文科学、社会科学、その他の分野における調査対象期間5ヶ年（2002年度から2006年度）にかけての博士課程修了者等数を基に大学を4つの規模⁸（50名以下、51名以上から250名以下、251名以上から500名以下、501名以上）に分け、それぞれの規模に該当する大学を「規模1」、「規模2」、「規模3」、「規模4」と称することにする（ただし、博士課程修了者等数が0名の場合は除く）。以下では、それぞれの大学規模に含まれる博士課程修了者等の職業内訳を見ることで、大学規模と職業との関係を考察する。

図表 70 大学規模別にみた職業（理学）



※職業不明を除く。ただし博士課程修了者等数が0名の大学は除く。

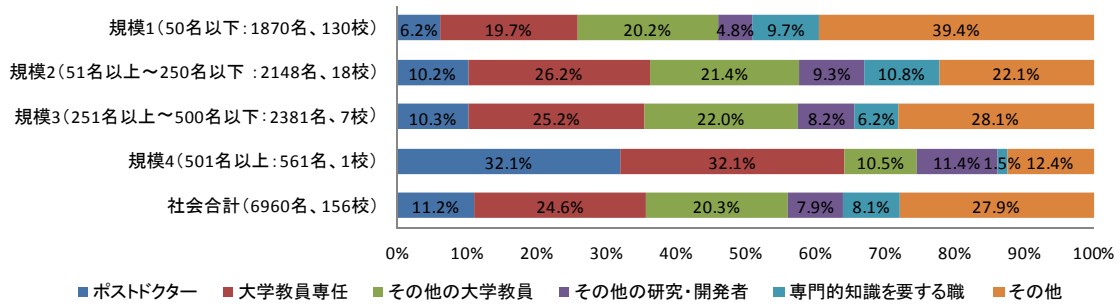
図表 71 大学規模別にみた職業（人文科学）



※職業不明を除く。ただし博士課程修了者等数が0名の大学は除く。

⁸ 規模別大学名一覧は、付録2を参照。

図表 72 大学規模別にみた職業（社会科学）



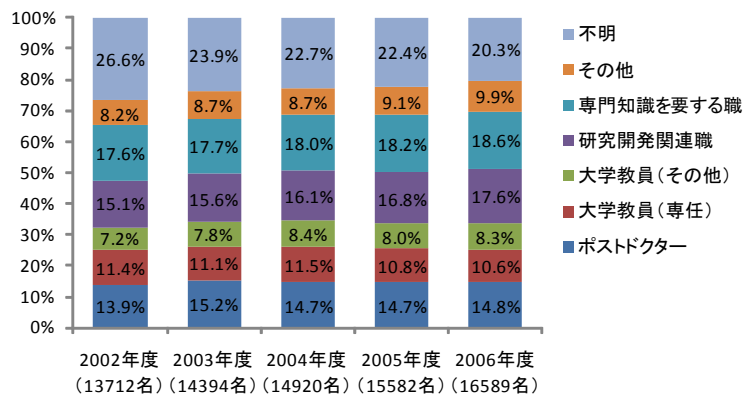
※職業不明を除く。ただし博士課程修了者等数が0名の大学は除く。

人文科学と社会科学では、理学に比べて規模が小さい大学が多く存在する。さらに、理学では大学規模が大きくなるほど大学に所属する者が多く、その中でもポストドクターの割合が高くなっている。人文科学と社会科学でも、大学規模が大きくなるほどポストドクターの割合が高くなっている（ただし、人文の規模4を除く）。また、人文科学と社会科学では規模が大きい場合（規模4）に、その他の規模の大学に比べて非常勤講師になる割合が低く、特に社会科学では他の規模の半分程度の10.5%である。この傾向は理学と共通している。一方、人文科学では、規模4において大学専任教員になる割合が24.2%であり、この割合は他の規模の2倍程度である。理学では大学の規模が大きい場合に専任教員になる割合が増えるということはないため、人文科学とは傾向が異なっていることがわかる。

⑦ 職業内訳の経年変化

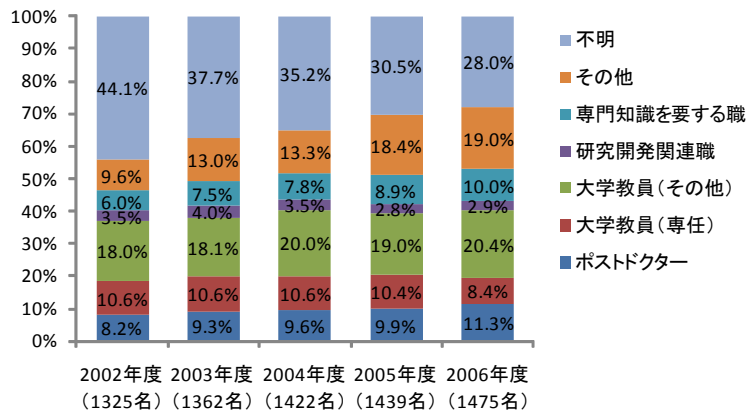
「博士課程修了者進路動向調査」は調査対象期間を5ヶ年としており、この期間での修了直後の職業に関する年度ごとの経年変化を以下に示す（職業不明者が年度ごとに異なるため、その影響も含めて図示する）。

図表 73 修了年度ごとの職業内訳の変化（調査対象者全体）



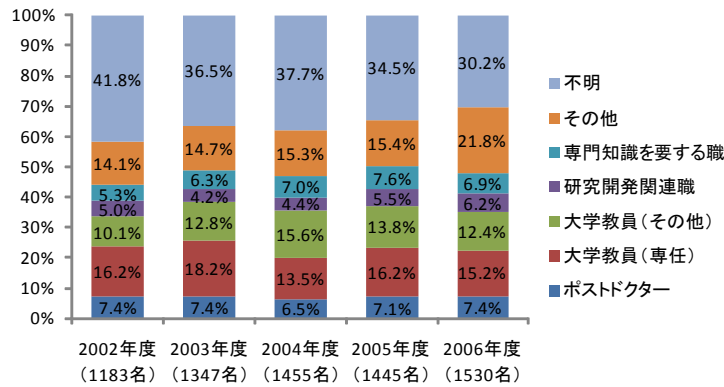
※他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

図表 74 修了年度から見た職業内訳の変化（人文科学）



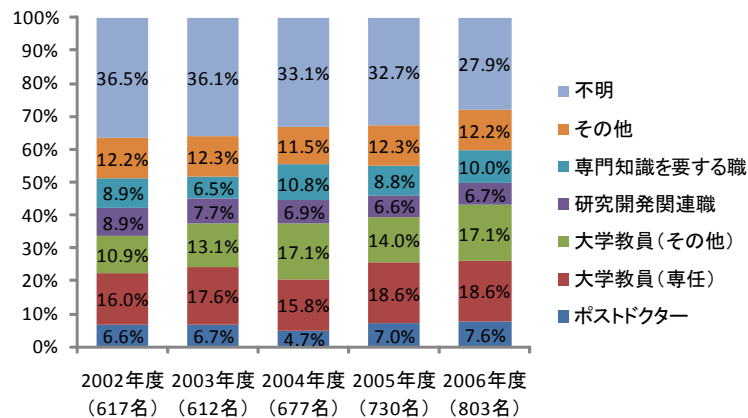
※他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

図表 75 修了年度から見た職業内訳の変化（社会科学）



※他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

図表 76 修了年度から見た職業内訳の変化（その他の研究分野）



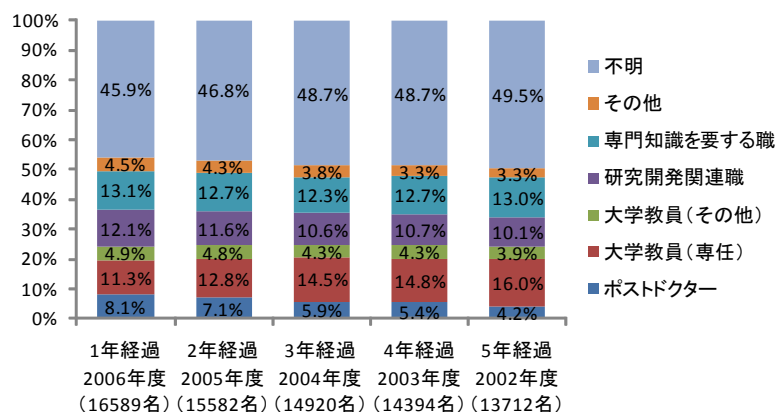
※他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

結果としては、人文科学、社会科学、その他の分野ともに、修了年度が古い者ほど不明が多く、その他の職が少なくなっている。

さらに、「現在の職業」(2008年4月1日時点)に関する調査項目を博士課程修了後1年経過から5年経過した者それぞれで見ることによって、終了後の職業の経年変化を捉えることができる。

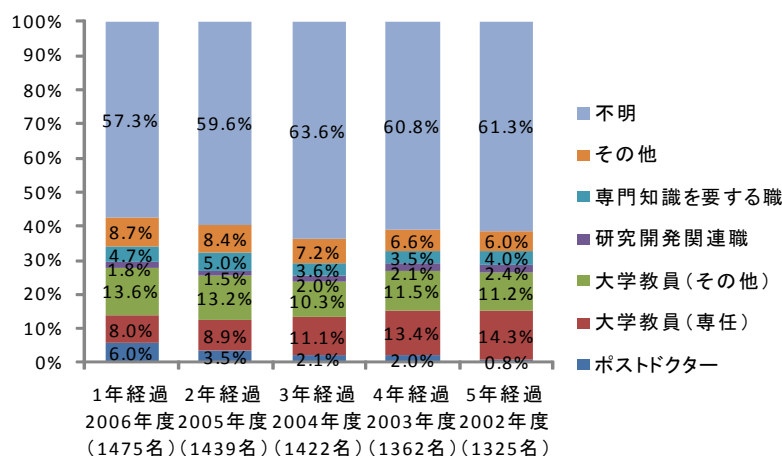
以下は、調査対象者全体、人文科学、社会科学、その他の研究分野における職業の経年変化を示している(同一人物の経年変化でない点に注意が必要である)。

図表 77 博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化(調査対象者全体)



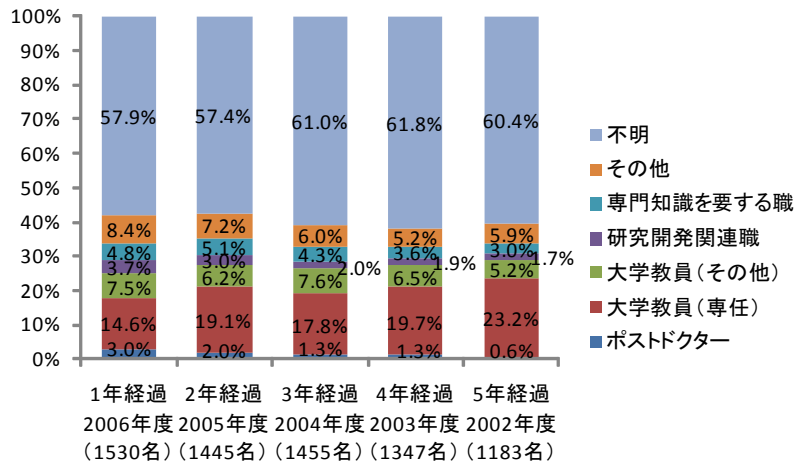
※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算。他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

図表 78 博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化(人文科学)



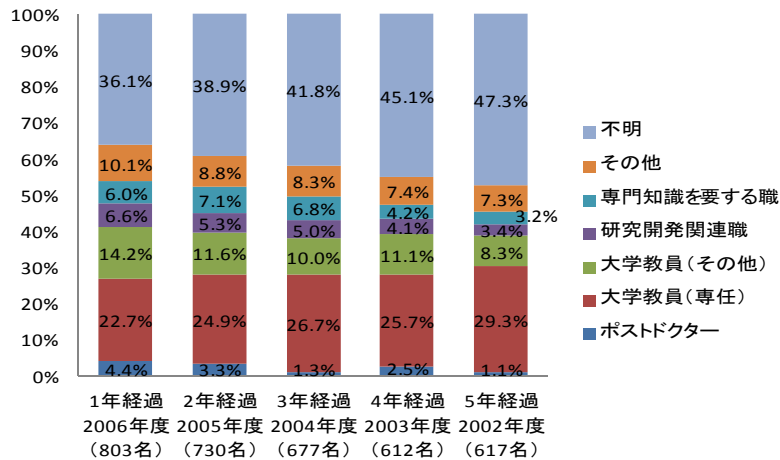
※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算。他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

図表 79 博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化（社会科学）



※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算。他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

図表 80 博士課程修了経過年から見た職業内訳の変化（その他の研究分野）

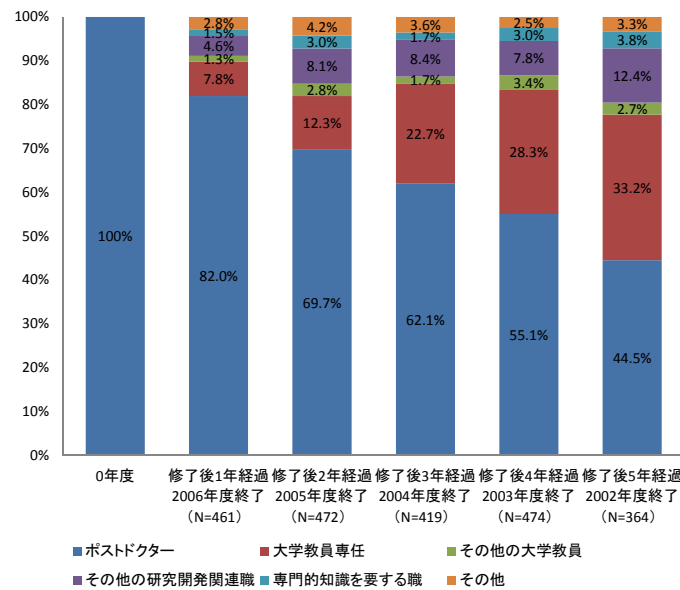


※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算。他の分析とは異なり、職業不明も含めて図示している。

全体としては、修了者全体、人文科学、社会科学、その他の研究分野において、修了後の経過年数が長くなるにつれてポストドクターの割合が減少し、大学教員（専任）が増えている。ただしその変化の度合いは、年1、2ポイント程度である。NISTEP REPORT No.126では、ポストドク問題に象徴されるように、博士課程修了者等が任期付きのポストドクや非常勤職から安定した常勤職に就けず、その先のキャリアパスが不透明であるという指摘に対し、任期付きポストや非常勤職についての者の博士課程終了直後からその後のキャリアアップの実態を明らかにしている。

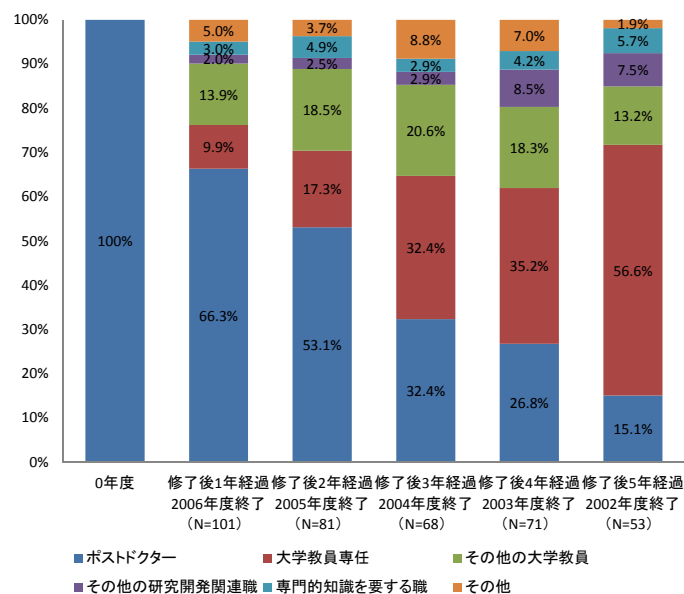
具体的には、全分野において博士課程修了後の期間が長いほど、ポストドクターから常勤・任期なしの職に徐々に移動していることがわかっている。ただし、分野別の違いがもたらす影響については明らかにされていない。そこで以下では、理学、人文科学、社会科学における修了直後にポストドクターとなった者、または、非常勤などのその他の大学教員となった者の現在の職業を見ることで、修了後5年間の経年変化を示す。

図表 81 理学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業



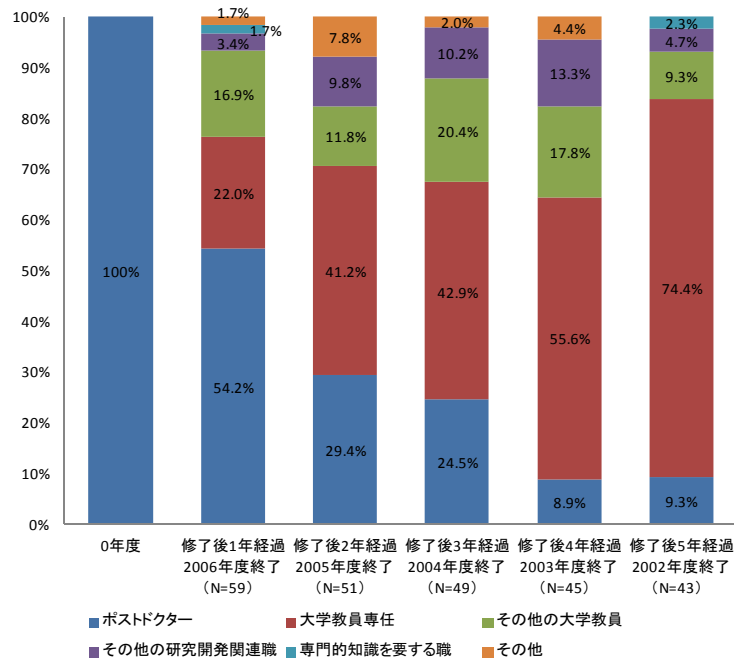
※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算

図表 82 人文科学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業



※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算

図表 83 社会科学における修了直後にポストドクターとなった者の現在の職業



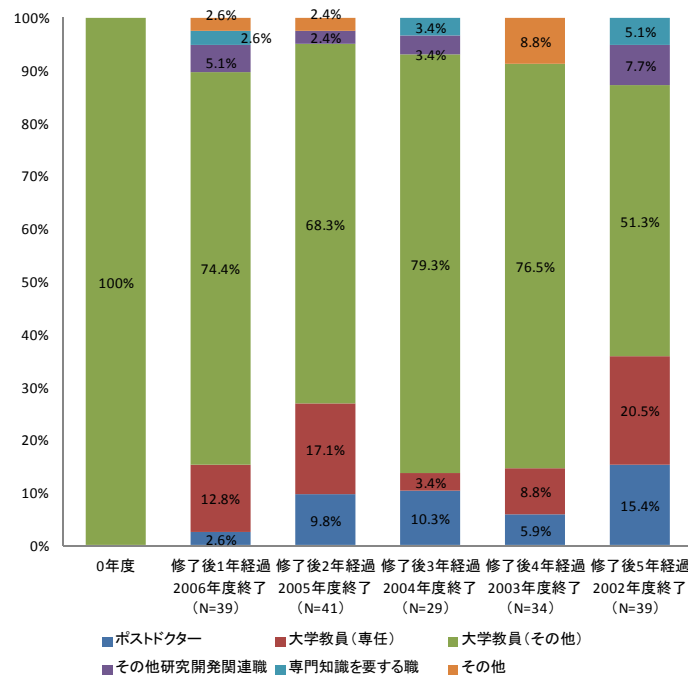
※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算

修了直後にポストドクターとなった者の中でその職に留まっている者の割合は、理学では5年経過後でも44.5%いるのに対し、人文科学と社会科学では、博士課程修了から期間を経るほど減少し、5年経過後にはそれぞれ15.1%、9.3%となっている。また、修了直後にポストドクターとなって5年経過後には専任の大学教員になった者が理学では、33.2%であるのに対し、人文科学と社会科学ではそれぞれ56.6%、74.4%となっている。これは、人文科学と社会科学では、理学に比べてポストドクターから専任の大学教員になるアカデミックなキャリアパスが主となっていることを表していると考えられる。

他方で、下記の図表 84、図表 85、および図表 86 によれば、修了直後にその他の大学教員（非常勤）となった者のうち専任の大学教員になった者の割合が、理学では12.8%から5年後には20.5%、人文科学では12.0%から24.8%、社会科学では24.5%から50.0%まで増加している。一方、理学と人文科学では、その他の大学教員の比率は5年間でそれほど減少せず、理学では51.3%、人文科学では65.7%が依然としてその他の大学教員のままである。

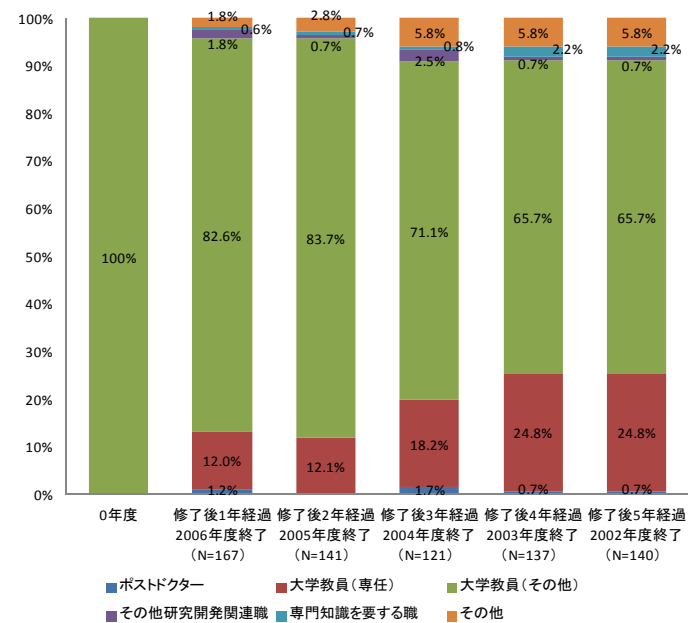
このことは、理学と人文科学では修了直後にその他の大学教員になった者はその不安定な状況が5年経過しても続いていることを表している。

図表 84 理学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業



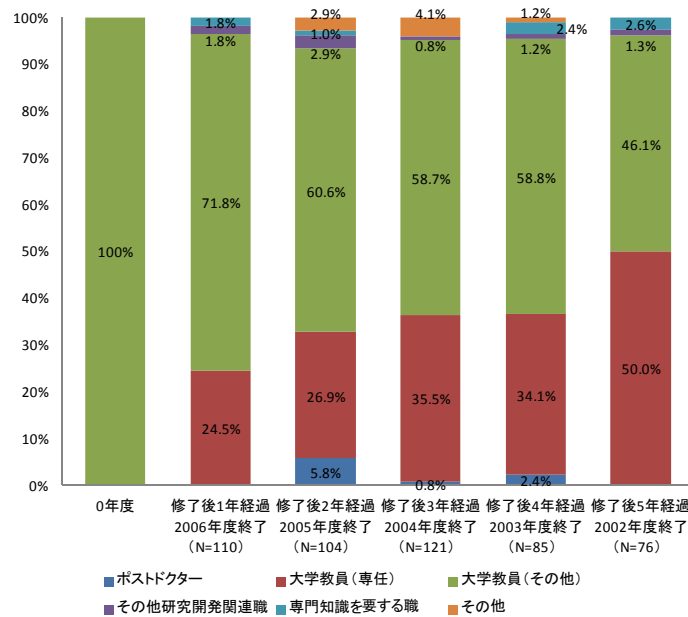
※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算

図表 85 人文科学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業



※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算

図表 86 社会科学における修了直後にその他の大学教員となった者の現在の職業



※「2008年4月1日」時点の職業。修了年度から逆算して修了経過年を計算

(3) 大学教員への就職

本節では、どの研究分野で大学教員になる者が多いのかを明らかにする⁹。まず、大学教員（専任）になった者の詳細な研究分野を人数が多い順、各研究分野内での大学教員（専任）の比率が高い順で上位 20 分野を示す（網掛けは、人文科学、社会科学、その他の研究分野に含まれる分野）。

以下の図表 87 より、上位 20 分野に、人文科学、社会科学、その他の研究分野の詳細な研究分野が多く含まれている。特に、社会科学は、人数、分野内比率ともに全詳細分野が 20 位以内に入っている。また、その他の研究分野は、分野内比率において、全詳細分野が 10 位以内に入っている。人文科学については、文学、その他が 20 位以内に入っている。

⁹ ここでは、一般学生、社会人学生、留学生を分類せず、博士課程修了者等全員を対象とする。

図表 87 大学教員(専任)になった者の研究分野 (上位 20)

順位	分野(詳細)	人数	順位	分野(詳細)	分野内%
1	医学	2209	1	看護	49.0%
2	電気・通信	479	2	教育	29.1%
3	商学・経済	440	3	法学・政治	28.4%
4	教育	392	4	その他保健	27.6%
5	その他人文	361	5	家政	27.4%
6	歯学	349	6	経営工学	25.1%
7	土木・建築	340	7	社会学	25.0%
8	その他工学	329	8	商学・経済	24.0%
9	法学・政治	307	9	芸術・その	20.8%
10	機械・船舶	283	10	その他社会	20.8%
11	薬学	219	11	その他人文	20.2%
12	文学	218	12	農業工学	17.7%
13	応用化学	180	13	土木・建築	16.9%
14	社会学	177	14	機械・船舶	15.4%
15	芸術・その	176	15	電気・通信	15.0%
16	その他社会	176	16	医学	14.9%
17	看護	174	17	薬学	13.7%
18	その他保健	144	18	歯学	13.6%
19	農学	139	19	文学	13.6%
20	生物	122	20	獣医・畜産	13.3%
全体		8311	職業不明を除く、各研究分野内での比率。		

次に、大学教員(その他)について、詳細な研究分野ごとの人数とその分野内での比率が高い上位 20 分野を以下に示す。

図表 88 大学教員(その他)になった者の研究分野 (上位 20)

順位	分野(詳細)	人数	順位	分野(詳細)	分野内%
1	医学	716	1	文学	36.6%
2	文学	586	2	その他人文	29.1%
3	その他人文	520	3	社会学	26.7%
4	歯学	454	4	哲学	22.5%
5	商学・経済	364	5	芸術・その他	22.2%
6	教育	296	6	教育	22.0%
7	その他工学	268	7	看護	20.8%
8	電気・通信	248	8	商学・経済	19.9%
9	法学・政治	206	9	史学	19.1%
10	社会学	189	10	法学・政治	19.0%
11	芸術・その他	188	11	歯学	17.7%
12	農学	169	12	その他社会	17.4%
13	史学	157	13	その他保健	15.9%
14	土木・建築	155	14	家政	15.9%
15	機械・船舶	150	15	農業経済	13.3%
16	その他社会	147	16	農学	12.0%
17	生物	118	17	その他工学	10.4%
18	応用化学	87	18	水産	9.2%
19	その他保健	83	19	その他理学	8.4%
20	哲学	82	20	不明	8.4%
全体		5973	職業不明を除く、各研究分野内での比率。		

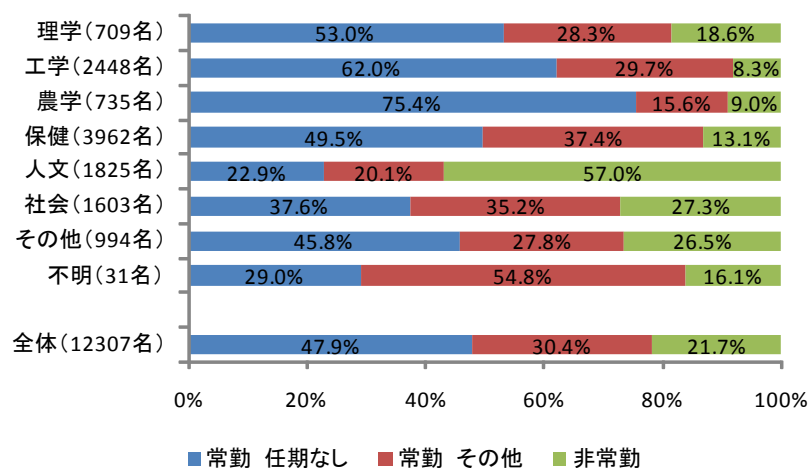
大学教員(その他)は、非常勤もしくは職階不明の大学教員からなるが、大学教員(専任)と同様、上位 20 分野に、人文科学、社会科学、その他の研究分野内の詳細分野が多く含まれている。特に分野内比率では、人文科学のすべての詳細分野が 10 位以内に入っている。また、社会

科学、その他の研究分野も、分野内比率においては、すべての詳細分野が 20 位以内に入っている。

ここで、人文科学、社会科学、その他の研究分野を専攻した博士課程修了者等の内、大学教員になった者の特徴を明らかにする。まず、常勤・非常勤、任期の「有り・無し」といった雇用形態に注目する。

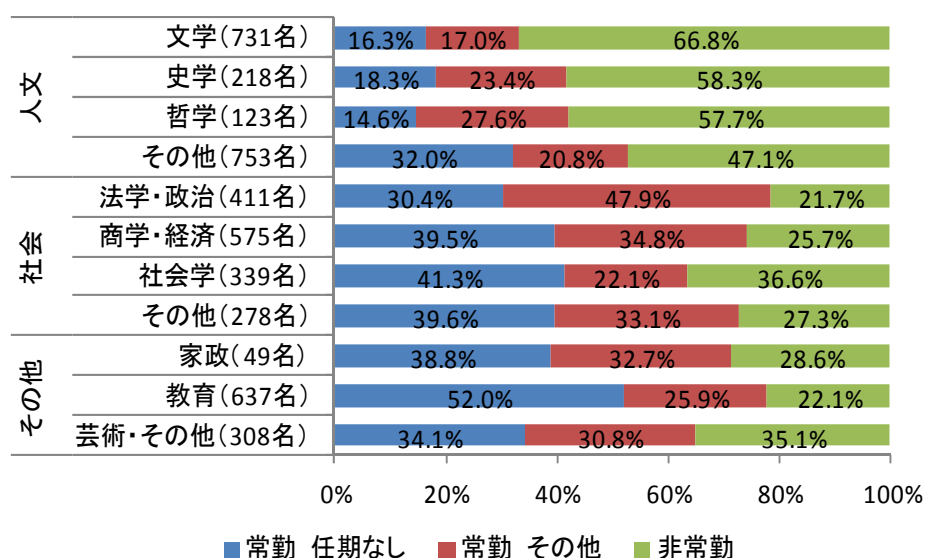
以下は、研究分野別に見た、大学教員になった者（専任、その他を合算）の雇用形態の内訳と、人文科学、社会科学、その他の研究分野における詳細分野別に見た雇用形態の内訳である。なお、調査票では、常勤・非常勤、任期の有無は別の質問であるが、ここでは「常勤で任期の無い者」、「常勤で任期があり、もしくは常勤で任期がわからない者（以後、常勤_その他と呼ぶ）」、「非常勤」、「雇用形態がわからない者（常勤・非常勤が不明）」に分け、「雇用形態がわからない者」を除いて図示した（調査対象者全体で「雇用形態がわからない者」を除かない場合の雇用形態の内訳については、本稿最後に付した付録 1 で示す）。

図表 89 研究分野別に見た大学教員に就いた者の雇用形態



※大学教員（専任、その他の計）。雇用形態がわからない者を除く。

図表 90 人・社会・その他の研究分野で見た大学教員に就いた者の雇用形態



※大学教員のみ（専任、その他を含む）。雇用形態がわからない者を除く。

大学教員になった者において、人文科学、社会科学、その他の研究分野では、理系分野と比べて非常勤比率が高く、常勤で任期なしの者の比率が低い。特に人文科学の非常勤比率は、50%を超えている。

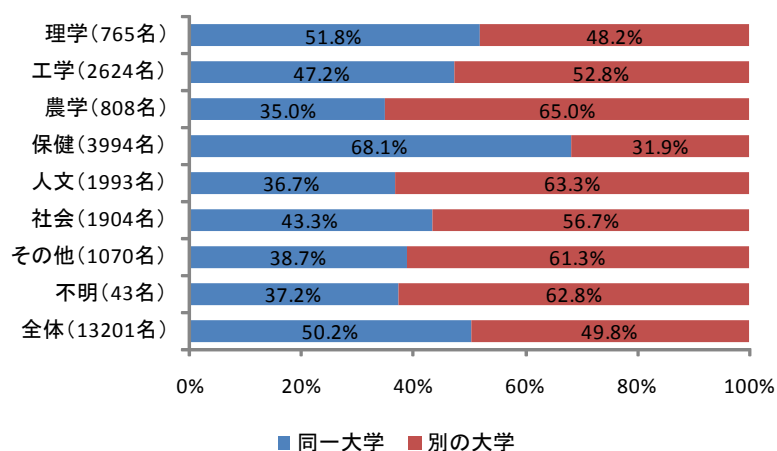
詳細分野で見ると、人文科学では、文学の非常勤比率が最も高く、常勤・任期なしの割合では哲学が一番低くなっている。社会科学では、社会学の非常勤比率が高いが、常勤・任期なしの比率でも社会学が高くなっている。

人文科学、社会科学、その他の研究分野を専攻する博士課程修了者等の主要な進路が大学教員であること、大学教員になった者の内、これらの分野を専攻している者が多いことを示したが、同じ大学教員であっても、理系分野と比べて非常勤の比率が高く、雇用形態が不安定であることは明らかである。

さらに、大学教員になった者の大学間移動に注目する。「博士課程修了者進路動向調査」では、大学での学部が博士課程の大学と同じであるかどうか、就職先が博士課程と同じ大学であるかどうかを調べている。

以下は、大学教員になった者の内、大学での学部（「出身大学（学部）」と称す）が博士課程と「同一大学」であるか、「別の大学」であるかの比率を、研究分野別に図示したものである。

図表 91 研究分野別に見た大学教員に就いた者の出身大学（学部）

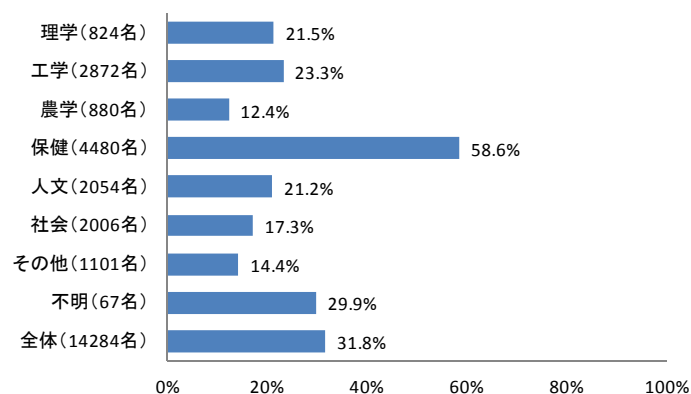


※大学教員のみ（専任、その他を含む）。出身大学（学部）がわからない者を除く。

出身大学（学部）が博士課程と同一大学である者の比率は、保健が最も高く（68%）、次いで理学、工学が続いている。同一大学の比率が低いのは農学だが、人文科学、その他の研究分野の割合もほとんど変わらない。社会科学は、同一大学の比率が40%を超えているが、農学以外の理系分野と比べれば、その比率は低いといえる。

さらに、就職先が博士課程の大学と同じである者の比率（大学教員になった者のみ、以下、「自校就職者比率」と称す）を以下に図示する。

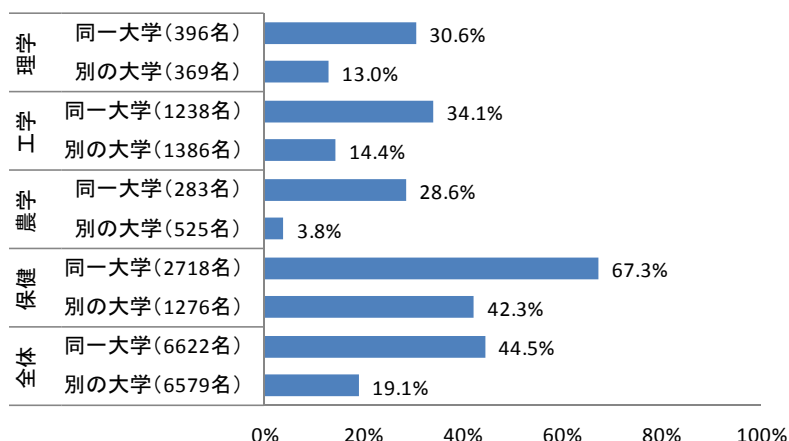
図表 92 研究分野別に見た大学教員に就いた者の自校就職者比率



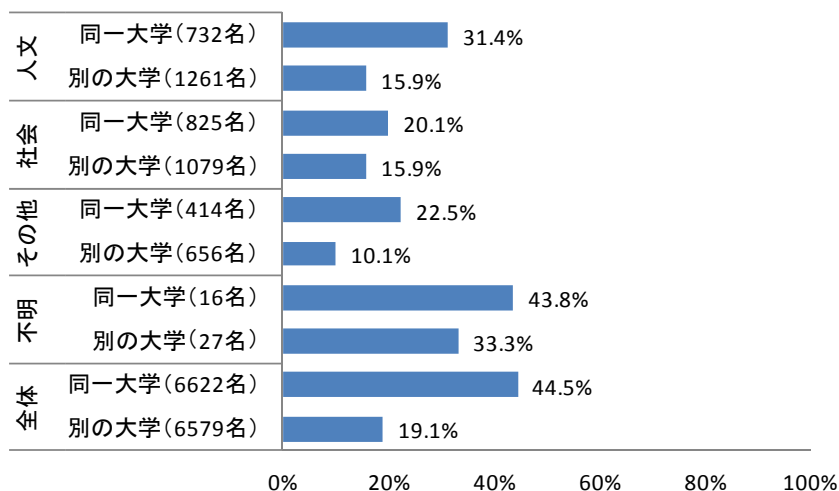
大学教員になった者の自校就職者比率は、保健だけが50%を超えているが、工学、理学、人文科学が20%台、社会科学、その他の研究分野、農学が20%未満となっている。これら大学間移動に関する二つの項目を見る限り、人文科学、社会科学、その他の研究分野は、理系と同等以上に大学間移動が多いと考えられる。

大学間移動に関する二つの項目の関係性は、出身大学（学部）が自校への就職に影響を与えているかどうかという側面から捉える事が出来る。以下は、大学教員になった者における出身大学（学部）別の自校就職者比率を、理系と理系以外に分けて示したものである。

図表 93 理系分野で出身大学別に見た大学教員に就いた者の自校就職者比率



図表 94 人文・社会科学系における出身大学別に見た大学教員に就いた者の自校就職者比率



大学教員になった者においてどの研究分野でも、出身大学（学部）が博士課程と同一の者は自校（博士課程と同じ大学）に就職する割合が高いことが見て取れる。理系分野では保健、続いて工学が多いのに対し、人文科学、社会科学、その他の研究分野では、人文科学、続いてその他の研究分野が多い。ただし、出身大学（学部）が同一大学の者と別の大学の者との差には研究分野によって違いがある。具体的には、保健、農学が 25 ポイントであるのに対して、社会科学は 4 ポイントに過ぎず、人文科学、その他の研究分野も理系分野と比べてその差が小さい。

大学間移動の二項目における関係性が示唆しているのは、学部と同じ大学院で学んできた者ほど、自校の教員となる割合が大きいということ、この傾向は理系分野と比べて、人文科学、社会

科学、その他の研究分野では弱いということである。

(4) 幼・養・小・中・高校教員への就職

「専門知識を要する職」の一つである、小学校・中学校・高等学校教員（幼稚園、養護学校を含む）になる者（以下、「教員（小中高）」）の割合が人文科学、その他の研究分野で高いことは、すでに示した。以下では、詳細な研究分野ごとの教員（小中高）になった者の人数、分野内での比率が高い方から上位 20 分野を示す。さらに、教員（小中高）になった者の特徴を示すため、これらの者の大学院での学生区分（一般学生、社会人学生、留学生）と、雇用形態（常勤・任期なし、常勤・その他、非常勤）を研究分野別に図示する。

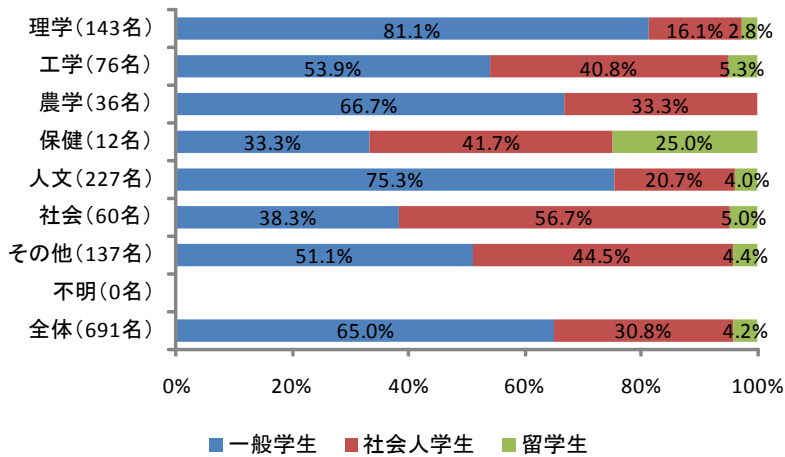
図表 95 教員（小中高）になった者の研究分野（上位 20）

教員(幼・養・小中高)			教員(幼・養・小中高)		
順位	分野(詳細)	人数	順位	分野(詳細)	分野内%
1	文学	134	1	数学	8.8%
2	教育	112	2	文学	8.4%
3	数学	58	3	教育	8.3%
4	史学	46	4	史学	5.6%
5	その他人文	35	5	哲学	3.8%
6	生物	26	6	芸術・その他	2.8%
7	芸術・その他	24	7	地学	2.4%
8	物理	20	8	社会学	2.0%
8	地学	20	9	その他人文	2.0%
8	電気・通信	20	10	水産	1.6%
8	商学・経済	20	11	不明	1.5%
12	法学・政治	16	12	法学・政治	1.5%
13	その他工学	14	13	その他理学	1.4%
13	哲学	14	14	農業経済	1.4%
13	社会学	14	15	物理	1.3%
16	土木・建築	13	16	生物	1.3%
16	農学	13	17	その他社会	1.2%
18	化学	12	18	商学・経済	1.1%
19	応用化学	10	19	農芸化学	0.9%
19	農芸化学	10	20	農学	0.9%
全体		703	職業不明を除く、各研究分野内での比率。		

教員（小中高）になった者の人数を見ると、文学が教育よりも多く、人文科学、社会科学が上位を占めている（理系では、高等学校の理科に関係する生物、物理、地学が上位に位置している）。比率で見ると数学が一番高いが、人数の場合と同様に、人文科学、その他の研究分野、社会科学の諸分野が 20 位以内に入っている。

教員（小中高）になった者の学生区分を見ると、人数の少ない点に注意が必要であるが、社会科学やその他の研究分野と比べて、理学（数学、生物、物理、地学を含む）や人文科学は一般学生の比率が高く、社会人比率が低くなっている。

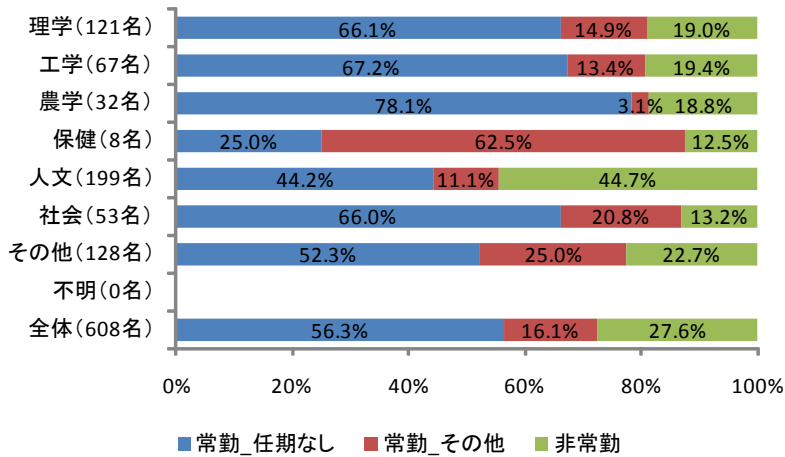
図表 96 研究分野別に見た教員（小中高）に就いた者の学生区分



※教員（小中高）のみ。学生区分がわからない者を除く。

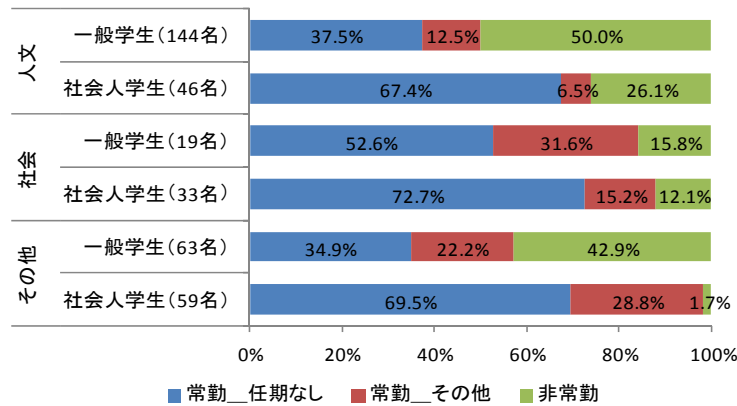
教員（小中高）になった者の雇用形態を見ると、人数の少ない点に注意が必要であるが、人文科学の非常勤比率が極めて高いことがわかる。この原因を考察するため、教員（小中高）になった者の雇用形態を一般学生・社会人学生別に示したのも図示する。

図表 97 研究分野別に見た教員（小中高）に就いた者の雇用形態



※教員（小中高）のみ。雇用形態がわからない者を除く。

図表 98 学生区分別に見た教員（小中高）に就いた者の雇用形態



人文科学、その他の研究分野では、一般学生から教員（小中高）になった者の非常勤比率がかなり高いことがわかる。ただし、この傾向は社会科学では見られない。教員（小中高）になった者の特徴として、人文科学は一般学生が多く、社会科学、その他の研究分野では社会人学生（教員をしている者も含まれる）が多い。また、人文科学、その他の研究分野においては、一般学生から教員（小中高）になった者の雇用形態が比較的不安定である。

(5) 公務員への就職

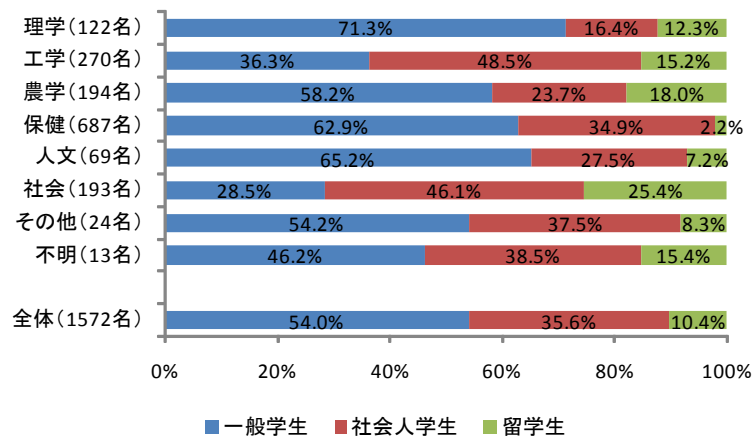
以下では、詳細な研究分野ごとの公務員（教育、専門知識を要する職を除く）になった者の人数と、分野内での比率における上位 20 分野を示す。

図表 99 公務員（教育、専門知識を要する職を除く）になった者の研究分野（上位 20）

公務員			公務員		
順位	分野(詳細)	人数	順位	分野(詳細)	分野内%
1	商学・経済	44	1	法学・政治	4.1%
1	法学・政治	44	2	繊維	3.8%
3	その他社会	31	3	その他社会	3.7%
4	その他工学	27	4	水産	3.2%
5	土木・建築	26	5	社会学	2.8%
6	社会学	20	6	商学・経済	2.4%
7	史学	16	7	林学	2.3%
8	生物	16	8	農業工学	2.0%
9	水産	16	9	史学	2.0%
10	電気・通信	15	10	その他理学	1.9%
11	医学	15	11	農業経済	1.9%
12	文学	12	12	経営工学	1.7%
13	その他理学	12	13	獣医・畜産	1.5%
14	地学	10	14	不明	1.5%
15	獣医・畜産	10	15	土木・建築	1.3%
16	その他人文	9	16	その他農業	1.2%
17	芸術・その他	9	17	地学	1.2%
18	農学	9	18	芸術・その他	1.1%
19	物理	8	19	その他工学	1.1%
20	林学	8	20	生物	0.8%
全体		432	職業不明を除く、各研究分野内での比率。		

人数、分野内比率ともに、上位 10 位以内に社会科学の全詳細分野が入っている。公務員になった者の特徴を捉えるため、教員（小中高）と同様、学生区分と雇用形態を見ていく。以下は、公務員になった者の研究分野別に見た学生区分である。

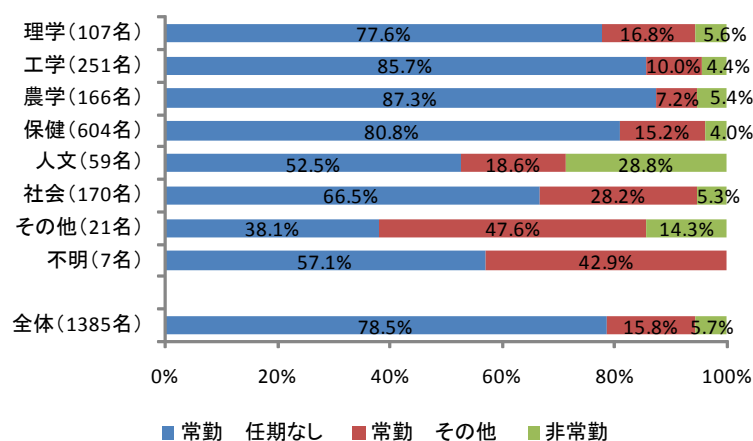
図表 100 研究分野別に見た公務員（教育、専門知識を要する職を除く）になった者の学生区分



※公務員（教育、専門知識を要する職を除く）のみ。学生区分がわからない者を除く。

理学や人文科学では一般学生が多いのに対し、工学、社会科学は社会人の比率が高い。また、社会科学では留学生比率も高くなっている。次に、公務員になった者の研究分野別に見た雇用形態を以下に示す。

図表 101 研究分野別に見た公務員（教育、専門知識を要する職を除く）になった者の雇用形態

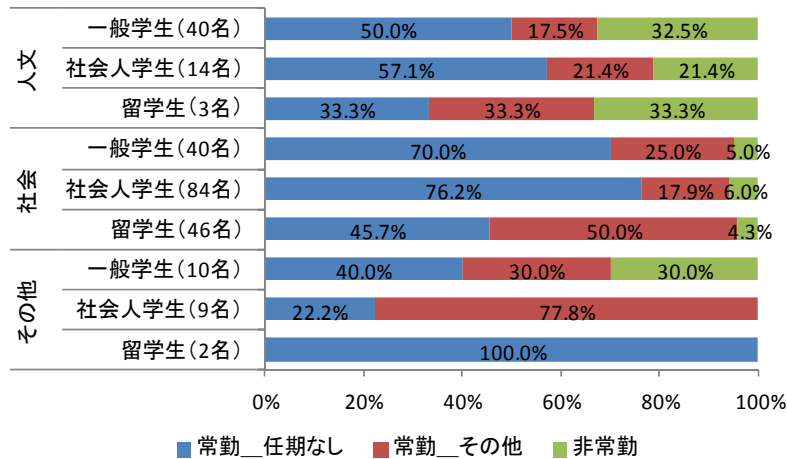


※公務員（教育、専門知識を要する職を除く）のみ。雇用形態がわからない者を除く。

人数が少ない点に注意が必要であるが、公務員になった者の内、人文科学を専攻している者の非常勤比率がかなり高いことがわかる。人文科学、その他の研究分野以外の分野では、非常勤比率は 5%前後である。

ここでさらに、公務員になった者における学生区分別に見た雇用形態を以下に示す。

図表 102 学生区分別に見た公務員になった者の雇用形態



公務員になった者の内、社会科学では一般学生、社会人学生、留学生ともに非常勤比率は 5% 前後であるのに対して、人文科学では一般学生で 32.5%、社会人学生でも 21.4% と非常勤比率がどの学生区分でも高くなっている。

以上より、社会科学は公務員になる者が多いが、その多くは社会人学生（公務員をしている者も含まれる）である。また、人文科学を専攻していて公務員になった者の雇用形態は、社会科学を専攻していて公務員になった者に比べてやや不安定であると推察される。

(6) 専門知識を要する職への就職

本章のはじめでは、「専門知識を要する職」として、教員（小中高）、その他教育職、教育関係職（事務など）、医師・歯科医師・獣医師・薬剤師、知的財産関連職（弁護士・弁理士など）、経営専門職（公認会計士、税理士など）、産学連携コーディネーター、科学技術コミュニケーター（科学記者、学芸員など）などをまとめて扱ってきた。

以下は、詳細な研究分野ごとの「専門知識を要する職」に就いた者の人数と、分野内での比率における上位 20 分野である（すでに取り上げた、教員（小中高）も含まれている点に注意が必要である）。

図表 103 専門知識を要する職に就いた者の研究分野（上位 20）

順位	分野(詳細)	人数	順位	分野(詳細)	分野内%
1	医学	8657	1	医学	58.2%
2	歯学	1356	2	歯学	52.9%
3	土木・建築	287	3	不明	26.4%
4	文学	220	4	その他保健	18.4%
5	その他工学	219	5	看護	16.6%
6	教育	214	6	史学	16.6%
7	商学・経済	194	7	教育	15.9%
8	その他人文	169	8	経営工学	15.4%
9	電気・通信	163	9	土木・建築	14.2%
10	機械・船舶	144	10	獣医・畜産	13.9%
11	薬学	137	11	数学	13.7%
12	法学・政治	136	12	文学	13.7%
13	史学	136	13	法学・政治	12.6%
14	生物	108	14	哲学	11.8%
15	不明	107	15	商学・経済	10.6%
16	応用化学	100	16	芸術・その他	10.5%
17	物理	97	17	農業経済	10.4%
18	その他保健	96	18	その他人文	9.5%
19	獣医・畜産	92	19	農業工学	9.1%
20	数学	91	20	社会学	8.9%
全体		13564	職業不明を除く、各研究分野内での比率。		

医学、歯学は医師・歯科医師になっている者が多く、文学、教育は教員（小中高）の者が多い。土木・建築については、詳細な職業分類では「その他の専門知識を要する非研究・開発職」の者が多く、建築家、建築デザイン、技術者となっている。

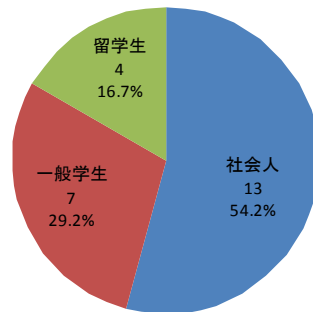
本章を終えるにあたり、この「専門知識を要する職」について、これまで取り上げておらず、人文科学、社会科学との関連が深い知的財産関連職、経営専門職、科学技術コミュニケーターをそれぞれ取り上げ、特徴を示す。

以下は、知的財産関連職（弁護士、弁理士、特許審査官（補）、大学・公的研究機関・企業等の知的財産部門担当者など）に就いた者の人数が多い詳細研究分野、上位 5 分野である（5 人を超える分野は 5 つしかなく、人数が非常に少ないため、分野内比率は示さない）。法学・政治分野の人数が最も多く、医学、その他工学が続いている。しかし、以下に示す法学・政治分野で知的財産関連職についての学生区分を見ると、その半数以上は社会人学生であり、一般学生はそれほど多くないことがわかる。

図表 104 知的財産関連職に就いた者の研究分野（上位 5）

順位	分野(詳細)	人数
1	法学・政治	24
2	医学	13
3	その他工学	8
4	化学	6
5	機械・船舶	5
全体		85

図表 105 法学・政治専攻で知的財産関連職に就いた者の学生区分



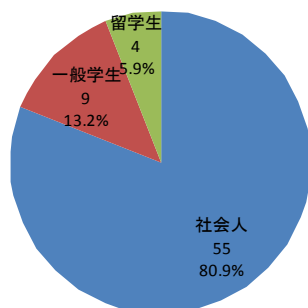
以下は、経営専門職（公認会計士、税理士など）に就いた者が多い詳細研究分野、上位 5 分野である。

図表 106 経営専門職に就いた者の研究分野（上位 5）

経営専門職(公認会計士、税理士など)		
順位	分野(詳細)	人数
1	商学・経済	41
2	法学・政治	25
3	その他社会	4
4	土木・建築	4
5	経営工学	4
全体		84

商学・経済、法学・政治、その他の社会科学分野といった社会科学分野が上位を占めており、その職業の詳細は税理士、公認会計士等となっている。ただし、以下に示すように、商学・経済、法学・政治、その他の社会科学分野で、経営専門職になった者の多くが社会人学生であり、知的財産関連職以上に元々これらの職業について者が社会人学生として博士課程で学んでいたと考えるべきである。

図表 107 商・経済、法・政治、その他社会科学で知的財産関連職に就いた者の学生区分



最後に、科学技術コミュニケーター（科学技術系研究者をはじめとする専門家と国民一般とを結ぶ役割を果たす職業、例えば科学技術記者、サイエンスライター、科学館・博物館関係者、大学・研究機関・企業等の広報担当者が該当し、通常は理科教師も該当するが、本研究では理科教師は教員（小中高）としている）になった者の多い詳細研究分野、上位 10 分野を以下に示す。

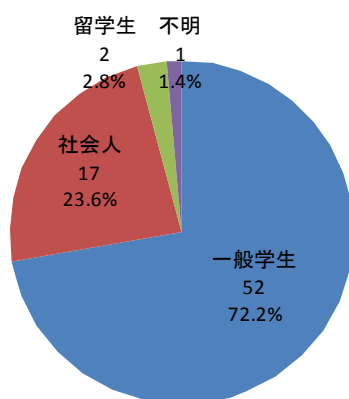
図表 108 科学技術コミュニケーターに就いた者の研究分野（上位 10）

順位	分野(詳細)	人数
1	史学	41
2	芸術・その他	12
3	その他人文	11
4	地学	9
5	生物	5
6	土木・建築	4
6	応用化学	4
6	文学	4
6	教育	4
10	機械・船舶	3
全体		121

史学を専攻していた者が非常に多く、次いで芸術・その他、その他の人文科学が続いている。職業の詳細については、博物館、美術館、資料館の学芸員が多い。

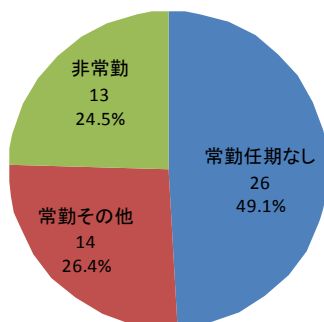
以下では、人文科学、その他の研究分野を専攻していて科学技術コミュニケーターになった者の学生区分を示す。

図表 109 人文科学・その他の研究分野で科学技術コミュニケーターになった者の学生区分



一般学生が7割以上を占め、人数は少ないが、学芸員等が一般の博士課程修了者等の就職先であることがわかる。ただし、以下に示すように非常勤比率が25%となっており、科学技術コミュニケーターは必ずしも安定した職業とは言えないようである。

図表 110 人文科学・その他の研究分野で科学技術コミュニケーターになった者の雇用形態



※雇用形態がわからない者を除く。

5. まとめ

本報告書は、我が国における博士課程修了者等の内、人文科学、社会科学分野とその他の研究分野（教育、家政、芸術等）を専攻していた者の進路動向を明らかにするため、2008年度に実施された「博士課程修了者進路動向調査」の結果を再分析したものである。調査対象期間（2002年度から2006年度）における博士課程修了者等のうち、人文科学、社会科学はそれぞれ全体の9%を占めており、その他の研究分野を含めると博士課程修了者等の4分の1が本報告書の分析対象となっている。

人文科学・社会科学系分野における博士課程修了者等の割合が理工学系分野に比べて低減していると危惧されている現状に対し、本報告書では、人文科学・社会科学系分野における博士課程修了者等の数が、調査対象期間（2002年度から2006年度）の間に例年、増加していることを明らかにした。特に、人文科学・社会科学分野における博士課程修了者等には、一般学生のみならず、社会人学生、留学生の割合が多いことを確認した。つまり、これまでアカデミックなキャリアパスの入り口としてみなされがちであった博士課程教育が、民間部門などにおいても必要性が認められ、変化が表れていると推察される。

人文科学・社会科学・その他の研究分野では、修了直後に大学教員になった者の割合が高く、ポストドクターの任期終了後に任期のない職を得ることが必ずしも容易ではないことが指摘されることが多い理系分野の割合を著しく超えている。一方、人文科学・社会科学・その他の研究分野においても、理系分野と同様に、博士課程修了者等が任期付きのポストドクターや非常勤職に就いた者が任期のない安定した常勤職に就けず、その先のキャリアパスが不透明であるという問題が懸念されている。

本報告書では、修了後5年間の職業の変化を分析することにより、大学等に就職している者における安定した常勤職に就ける割合が、修了直後の職業によって相違があることを確認した。具体的には、修了直後にポストドクターとなった者は、5年後には専任の大学教員になった者の比率が4倍になっているが、ポストドクターを経て専任教員となるというアカデミックなキャリアパスを着実に進んでいることが明らかになった。ただし、修了直後に非常勤職等といったその他の大学教員になった者は、5年後でも専任の大学教員になった者の比率が2倍にしかならず、多くの者が非常勤職などのままであることが確認された。このことは、理系分野と同様に、人文科学・社会科学・その他の研究分野においても非常勤職等といったその他の大学教員になった者はキャリアアップをすることが困難であるという現状を表している。今後、研究分野別における博士課程修了者等のキャリアパスを形成するにあたって、政策的な対応とともに、各大学における主体的な取組が求められるのではないかと考えられる。

把握率の節で明らかにしたように、「博士課程修了者進路動向調査」では、進路の把握が十分であるとは言い難い。また、調査対象期間が5ヶ年であり、修了後の進路変更の把握が限定的である。これらの問題を解消するには、組織的、かつ計画的な進路の追跡方法を確立する必要がある。

謝辞

本報告書は、第3期科学技術基本計画のフォローアップの一環として実施した「大学・大学院の教育に関する調査」プロジェクトのうち、第2部「我が国の博士課程修了者の進路動向調査」で得られたデータより、特に、我が国における人文・社会科学系博士課程修了者等に着目し、その進路動向を明らかにしたものである。「我が国の博士課程修了者の進路動向調査」では、博士課程を置く国内の全大学（414大学）に調査票を送付し、414大学全てから合計75,197名分の博士課程修了者等（2002年度～2006年度修了者全体）のデータを回収し、博士課程修了者等の基本属性、博士課程修了直後の職業、博士課程修了以降の職業変更などの豊富な進路情報が得られている。本調査実施にあたって、各大学の関係者のみなさまに御礼を申し上げます。なお、本調査の実施を担当された三須 敏幸氏（前上席研究官）のご協力に感謝を申し上げます。

調査業務の分担

実施主体：文部科学省科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

（報告書作成）

朴 堯星 客員研究官

巖 晶 客員研究官（前）

（データ分析）

朴 堯星 客員研究官

巖 晶 客員研究官（前）

（調査業務支援）

白石 恵美子 事務補佐員

福田 弘毅 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻 修士課程学生

（報告書の確認およびアドバイザー）

茶山 秀一 総括上席研究官

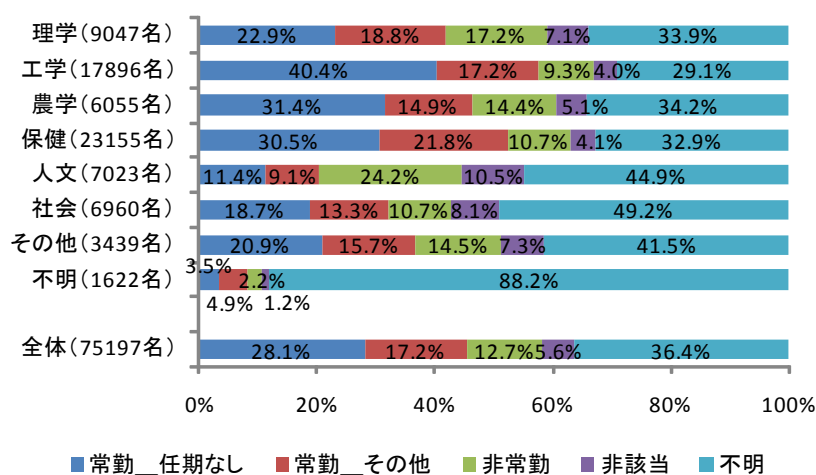
加藤 真紀 上席研究官

付録1 正規雇用（常勤、任期）の割合

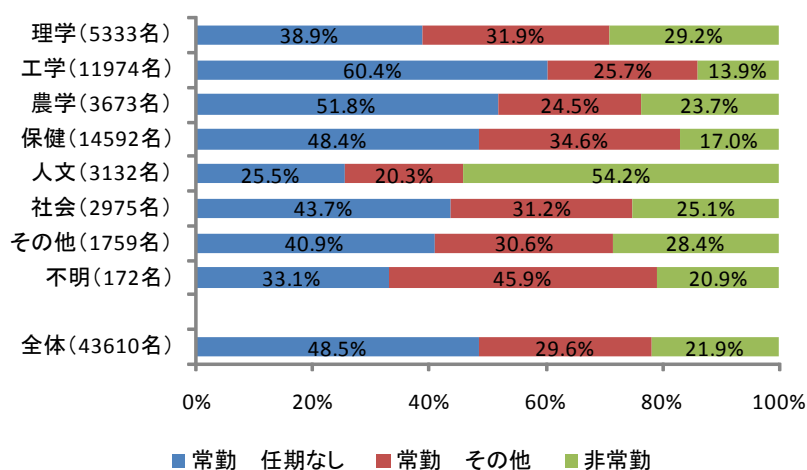
博士課程修了直後、どの程度の者が正規雇用されているのかを見るため、「博士課程修了者等進路動向調査」の質問項目、修了直後の職業における常勤・非常勤の別と、「常勤_任期なし」、「常勤_その他」（任期あり、もしくは任期がわからない）、「非常勤」（任期あり、なしを含む）、「非該当」（就職していない者）、「不明」（常勤か非常勤かがわからない者）に調査対象者を分類し、研究分野、性別、修了直後の職業および就職先との関係を示す。

(1) 研究分野別雇用形態

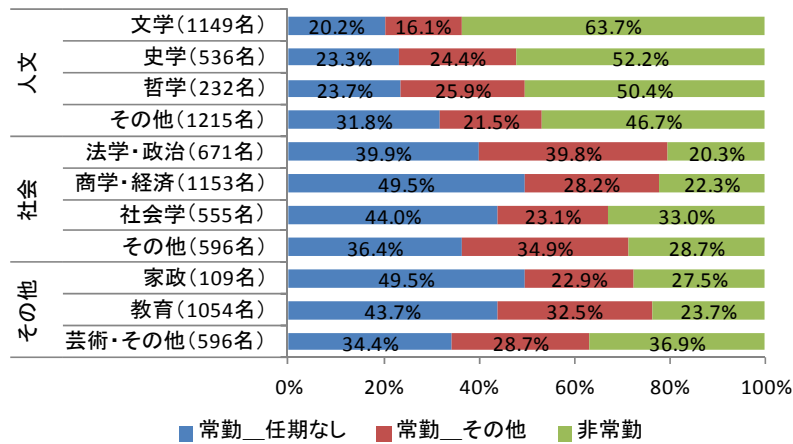
付録図表 1 研究分野別雇用形態（雇用形態不明を含む）



付録図表 2 研究分野別雇用形態（雇用形態不明を除く）

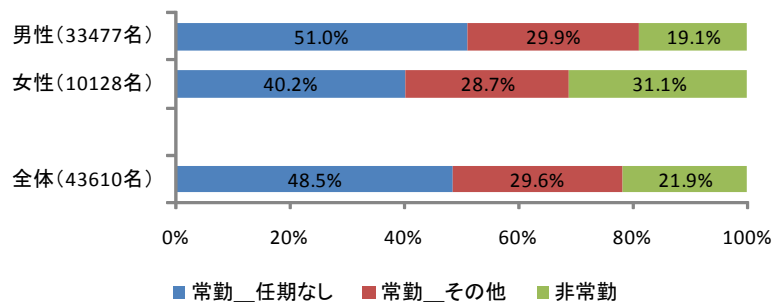


付録図表 3 人文・社会・その他の研究分野における雇用形態（雇用形態不明を除く）

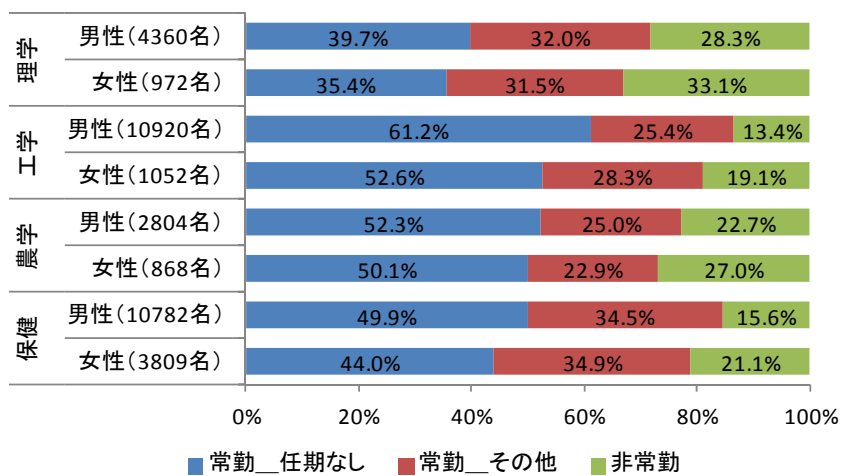


(2) 男女別雇用形態

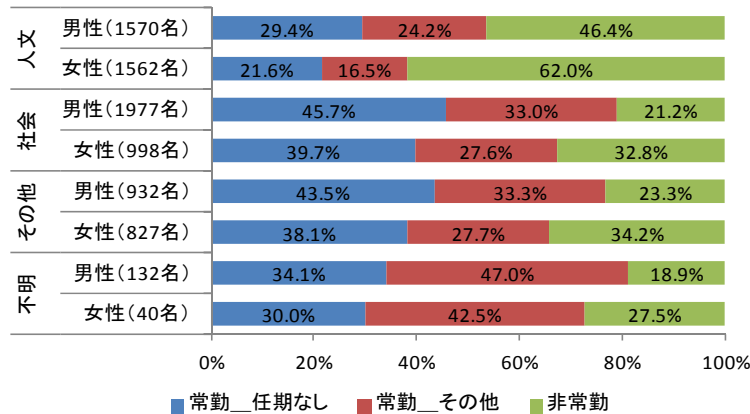
付録図表 4 男女別雇用形態（雇用形態不明を除く）



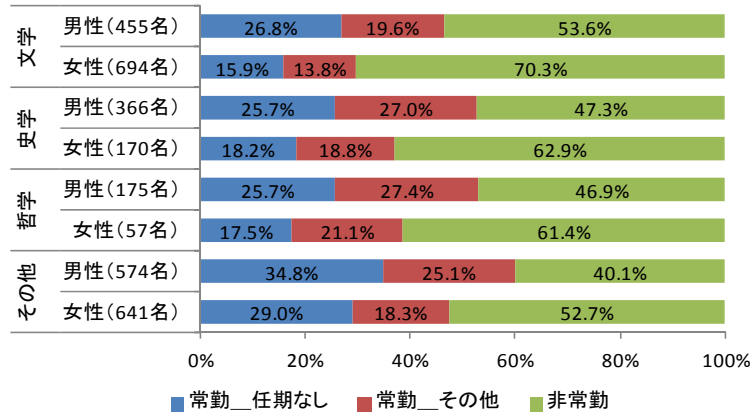
付録図表 5 理系分野における男女別雇用形態（雇用形態不明を除く）



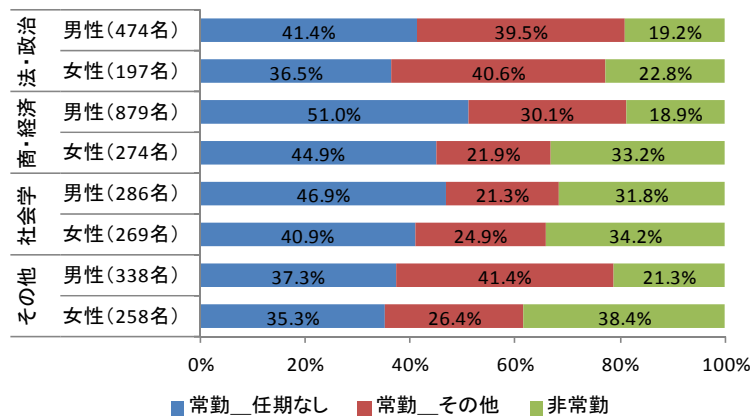
付録図表 6 人文・社会・その他の研究分野における男女別雇用形態（雇用形態不明を除く）



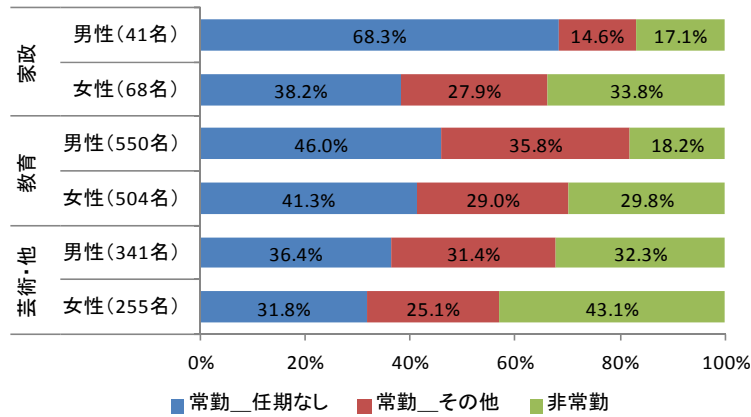
付録図表 7 人文科学の詳細分野別における男女別雇用形態（雇用形態不明を除く）



付録図表 8 社会科学の詳細分野別における男女別雇用形態（雇用形態不明を除く）

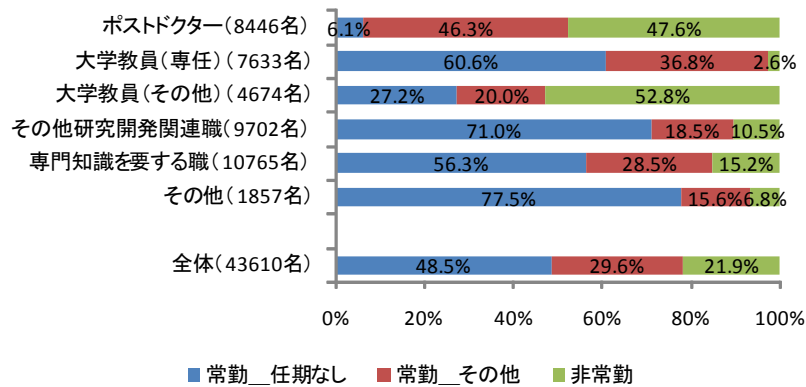


付録図表 9 その他の研究分野の詳細分野別における男女別雇用形態（雇用形態不明を除く）

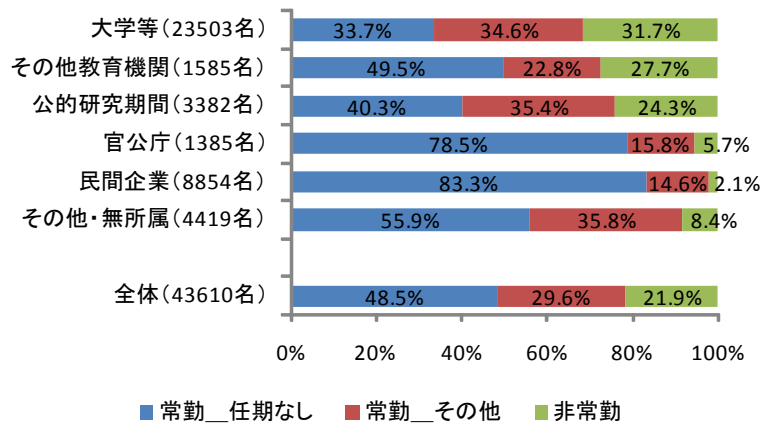


(3) 職業・就職先と雇用形態

付録図表 10 修了直後の職業別雇用形態（雇用形態不明を除く）



付録図表 11 修了直後の就職先別雇用形態（雇用形態不明を除く）



付録2 理学、人文科学、社会科学における規模別大学一覧

付録図表 12 理学における「規模1」に属する大学名称

規模1		
室蘭工業大学	静岡県立大学	明星大学
北見工業大学	名古屋市立大学	立教大学
山形大学	滋賀県立大学	立正大学
東京医科歯科大学	京都府立大学	早稲田大学
東京農工大学	大阪府立大学	神奈川大学
東京海洋大学	兵庫県立大学	中京大学
電気通信大学	高知女子大学	中部大学
長岡技術科学大学	石巻専修大学	南山大学
富山大学	東北学院大学	名城大学
名古屋工業大学	いわき明星大学	京都産業大学
京都工芸繊維大学	青山学院大学	同志社大学
島根大学	学習院大学	立命館大学
山口大学	北里大学	龍谷大学
徳島大学	上智大学	関西大学
愛媛大学	創価大学	近畿大学
高知大学	中央大学	関西学院大学
九州工業大学	津田塾大学	甲南大学
佐賀大学	東海大学	岡山理科大学
長崎大学	東京電機大学	福山大学
大分大学	東邦大学	徳島文理大学
琉球大学	東洋大学	高知工科大学
北陸先端科学技術大学院大学	日本女子大学	福岡大学
奈良先端科学技術大学院大学	法政大学	
富山県立大学	明治大学	

付録図表 13 理学における「規模2」に属する大学名称

規模2		
茨城大学	静岡大学	横浜市立大学
埼玉大学	神戸大学	大阪市立大学
千葉大学	奈良女子大学	慶應義塾大学
お茶の水女子大学	岡山大学	東京薬科大学
横浜国立大学	熊本大学	東京理科大学
新潟大学	鹿児島大学	日本大学
金沢大学	総合研究大学院大学	
信州大学	首都大学東京	

付録図表 14 理学における「規模3」および「規模4」に属する大学名称

規模3	規模4
東北大学	北海道大学
筑波大学	東京大学
名古屋大学	東京工業大学
広島大学	京都大学
九州大学	大阪大学

付録図表 15 人文科学における「規模1」に属する大学名称

規模1		
埼玉大学	大妻女子大学	京都女子大学
東京工業大学	国際基督教大学	京都橘大学
新潟大学	国士舘大学	京都文教大学
金沢大学	実践女子大学	花園大学
京都工芸繊維大学	昭和女子大学	大阪大谷大学
奈良女子大学	成蹊大学	大阪商業大学
岡山大学	聖心女子大学	関西外国語大学
熊本大学	清泉女子大学	梅花女子大学
鹿児島大学	創価大学	桃山学院大学
総合研究大学院大学	大正大学	大手前大学
北陸先端科学技術大学院大学	大東文化大学	甲子園大学
首都大学東京	拓殖大学	甲南大学
横浜市立大学	津田塾大学	甲南女子大学
愛知県立大学	帝京大学	神戸学院大学
名古屋市立大学	東海大学	神戸松蔭女子学院大学
滋賀県立大学	東京神学大学	神戸学院大学
京都府立大学	日本女子大学	神戸女子大学
大阪府立大学	法政大学	聖トマス大学
神戸市外国語大学	武蔵大学	武庫川女子大学
広島市立大学	武蔵野大学	帝塚山大学
北九州市立大学	明治学院大学	奈良大学
福岡女子大学	明星大学	高野山大学
沖縄県立芸術大学	目白大学	川崎医療福祉大学
北星学園大学	早稲田大学	吉備国際大学
北海学園大学	神奈川大学	ノートルダム清心女子大学
東北学院大学	関東学院大学	広島国際大学
いわき明星大学	鶴見大学	広島修道大学
奥羽大学	東洋英和女学院大学	広島女学院大学
聖学院大学	フェリス学院大学	安田女子大学
東京国際大学	愛知大学	梅光学院大学
獨協大学	愛知学院大学	徳島文理大学
明海大学	愛知淑徳大学	九州産業大学
川村学園女子大学	金城学院大学	久留米大学
神田外語大学	中京大学	西南学院大学
城西国際大学	中部大学	福岡大学
聖徳大学	名古屋外国語大学	長崎純心大学
麗澤大学	南山大学	別府大学
桜美林大学	皇學館大学	

付録図表 16 人文科学における「規模2」に属する大学名称

規模2		
北海道大学	学習院大学	明治大学
東北大学	慶應義塾大学	立教大学
筑波大学	國學院大學	立正大学
東京外国語大学	駒澤大学	大谷大学
お茶の水女子大学	上智大学	同志社大学
一橋大学	白百合女子大学	佛教大学
大阪外国語大学	成城大学	立命館大学
神戸大学	専修大学	龍谷大学
広島大学	中央大学	関西大学
九州大学	東洋大学	関西学院大学
大阪市立大学	二松学舎大学	
青山学院大学	日本大学	

付録図表 17 人文科学における「規模3」および「規模4」に属する 大学名称

規模3	規模4
名古屋大学	東京大学
京都大学	
大阪大学	

付録図表 18 社会科学における「規模1」に属する大学名称

規模1

埼玉大学	麗澤大学	名古屋学院大学
東京外国語大学	青山学院大学	名古屋経済大学
東京工業大学	亜細亜大学	南山大学
お茶の水女子大学	桜美林大学	日本福祉大学
金沢大学	学習院大学	名城大学
滋賀大学	國學院大學	三重中京大学
奈良女子大学	国際基督教大学	大谷大学
岡山大学	国士舘大学	京都産業大学
山口大学	駒澤大学	京都橘大学
佐賀大学	成蹊大学	佛教大学
長崎大学	成城大学	龍谷大学
熊本大学	専修大学	追手門学院大学
鹿児島大学	創価大学	大阪学院大学
政策研究大学院大学	大正大学	大阪経済大学
北陸先端科学技術大学院大学	大東文化大学	大阪産業大学
岩手県立大学	高千穂大学	大阪商業大学
高崎経済大学	拓殖大学	大阪体育大学
首都大学東京	多摩大学	関西大学
横浜市立大学	津田塾大学	関西福祉科学大学
福井県立大学	帝京大学	近畿大学
静岡県立大学	東海大学	桃山学院大学
名古屋市立大学	東京経済大学	甲南大学
滋賀県立大学	東京福祉大学	甲南女子大学
京都府立大学	日本社会事業大学	神戸学院大学
大阪府立大学	日本女子大学	流通科学大学
神戸市外国語大学	法政大学	帝塚山大学
兵庫県立大学	武蔵大学	川崎医療福祉大学
島根県立大学	武蔵野大学	吉備国際大学
県立広島大学	明治学院大学	呉大学
北九州市立大学	目白大学	広島経済大学
熊本県立大学	立正大学	広島国際学院大学
北星学園大学	ルーテル学院大学	広島修道大学
北海学園大学	早稲田大学	四国大学
石巻専修大学	神奈川大学	徳島文理大学
東北学院大学	関東学院大学	松山大学
東北福祉大学	桐蔭横浜大学	九州情報大学
常磐大学	フェリス女学院大学	久留米大学
流通経済大学	朝日大学	西南学院大学
作新学院大学	愛知大学	福岡大学
聖学院大学	愛知学院大学	熊本学園大学
東京国際大学	愛知淑徳大学	立命館アジア太平洋大学
獨協大学	金城学院大学	鹿児島国際大学
城西国際大学	中京大学	
千葉商科大学	中部大学	

付録図表 19 社会科学における「規模2」に属する大学名称

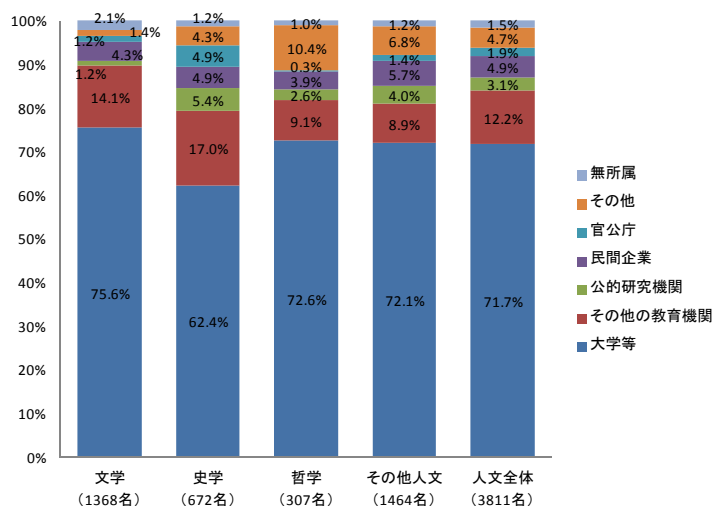
規模2		
北海道大学	九州大学	明治大学
東北大学	総合研究大学院大学	立教大学
筑波大学	大阪市立大学	同志社大学
横浜国立大学	上智大学	立命館大学
新潟大学	東洋大学	関西学院大学
広島大学	日本大学	九州産業大学

付録図表 20 社会科学における「規模3」および「規模4」に属する大学名称

規模3	規模4
一橋大学	東京大学
名古屋大学	
京都大学	
大阪大学	
神戸大学	
慶應義塾大学	
中央大学	

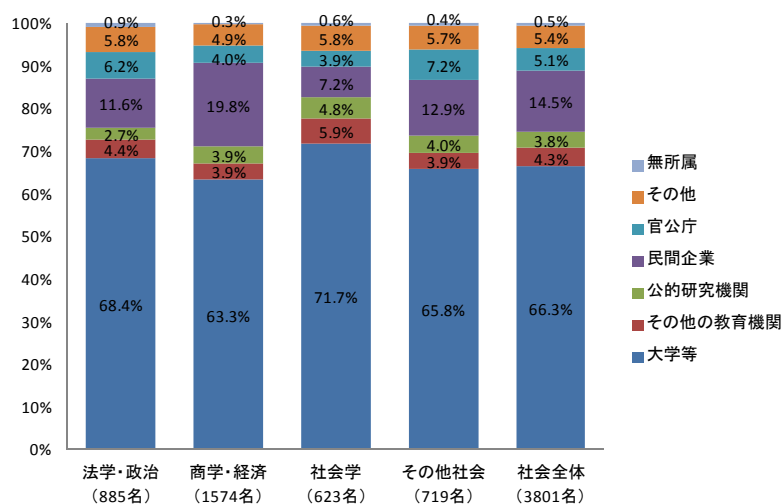
付録3 人文科学、社会科学、その他の研究分野における詳細分野別集計結果

付録図表 21 人文科学の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）



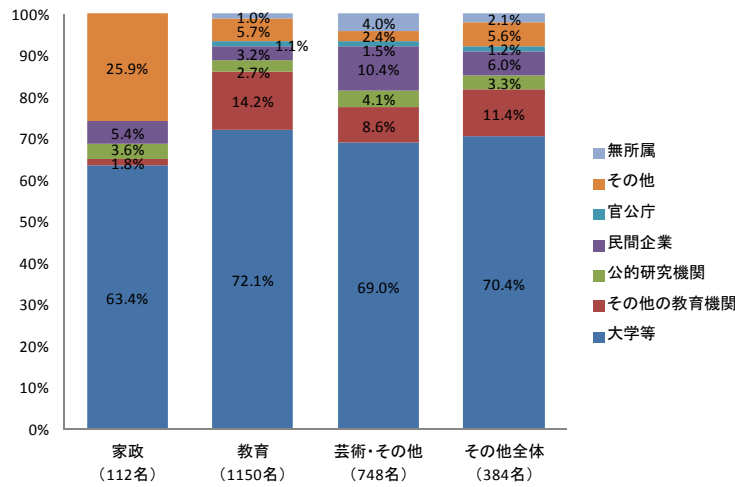
※未就職者、就職先不明を除く。

付録図表 22 社会科学の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）



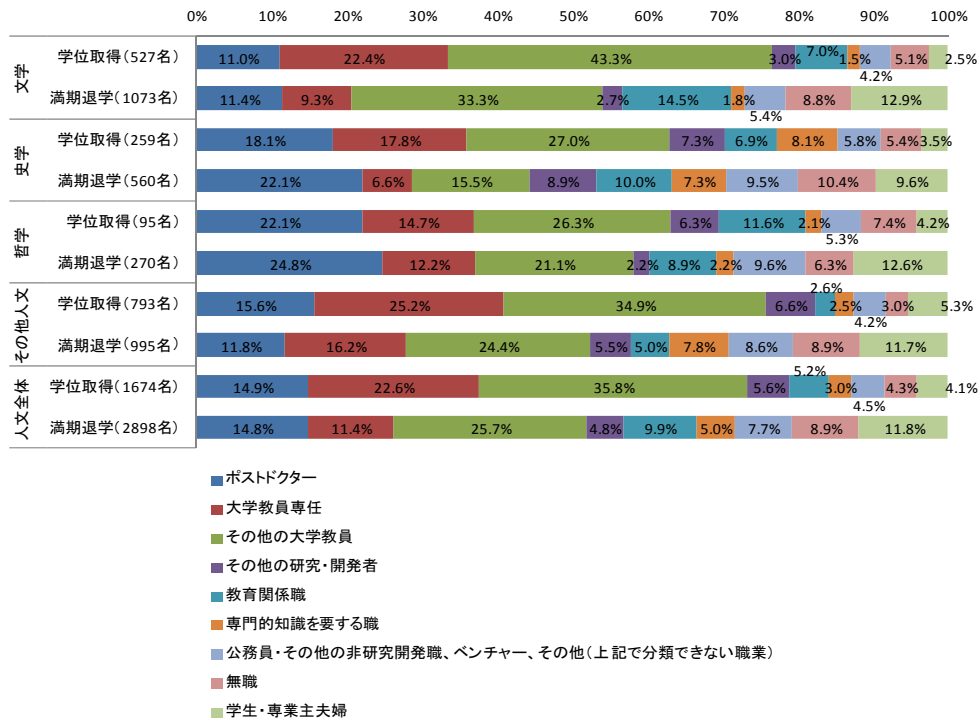
※未就職者、就職先不明を除く。

付録図表 23 その他の詳細分野別における博士課程修了者等の就職先（博士課程修了直後）



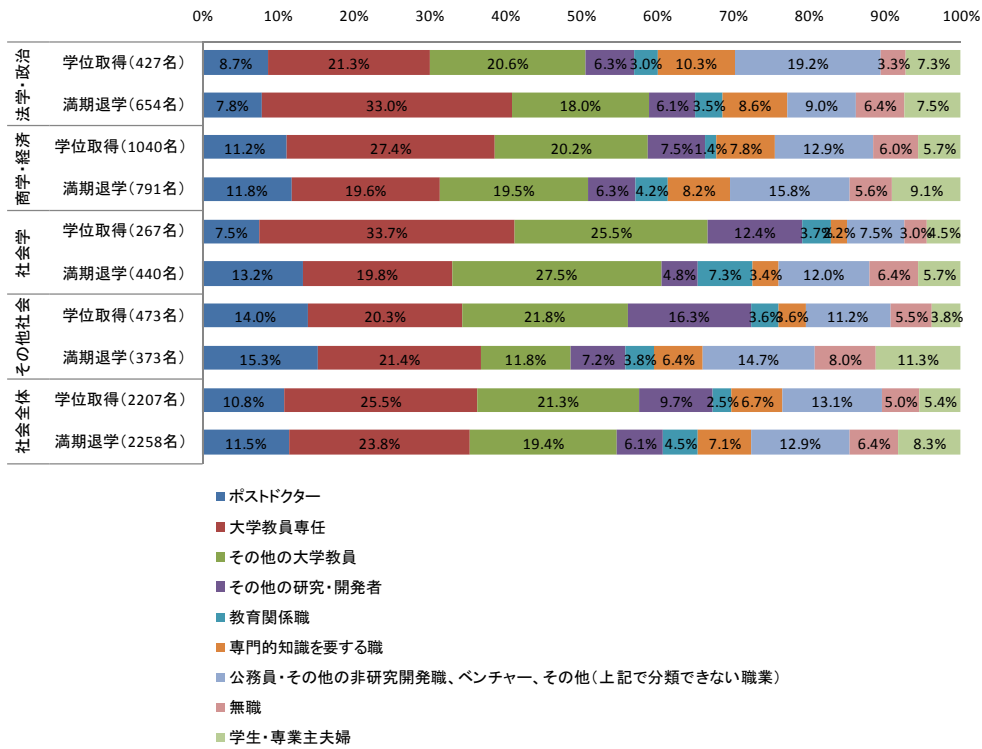
※未就職者、就職先不明を除く。

付録図表 24 人文科学の詳細分野別における学位の有無別職業



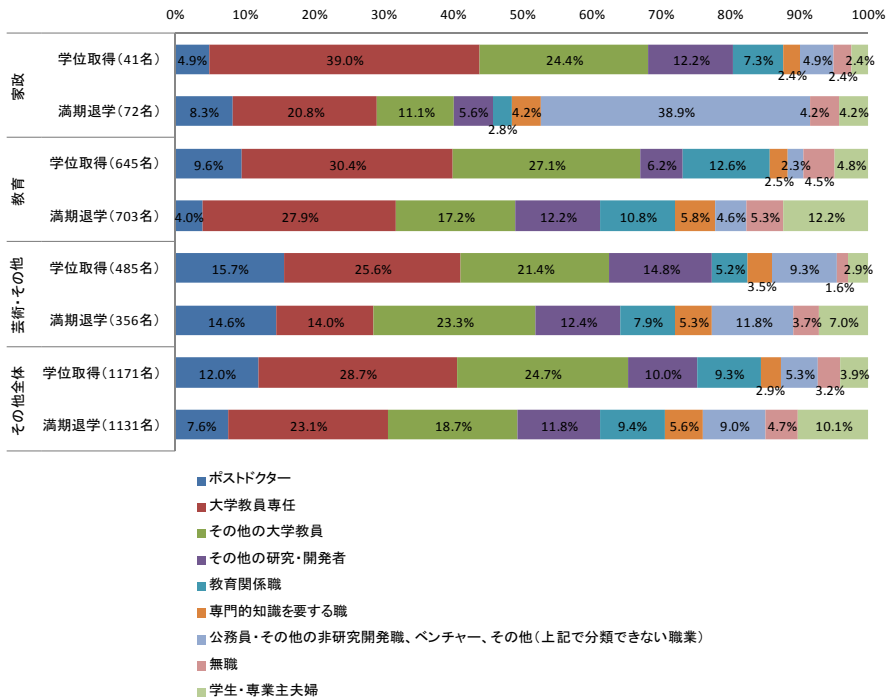
※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

付録図表 25 社会科学の詳細分野別における学位の有無別職業



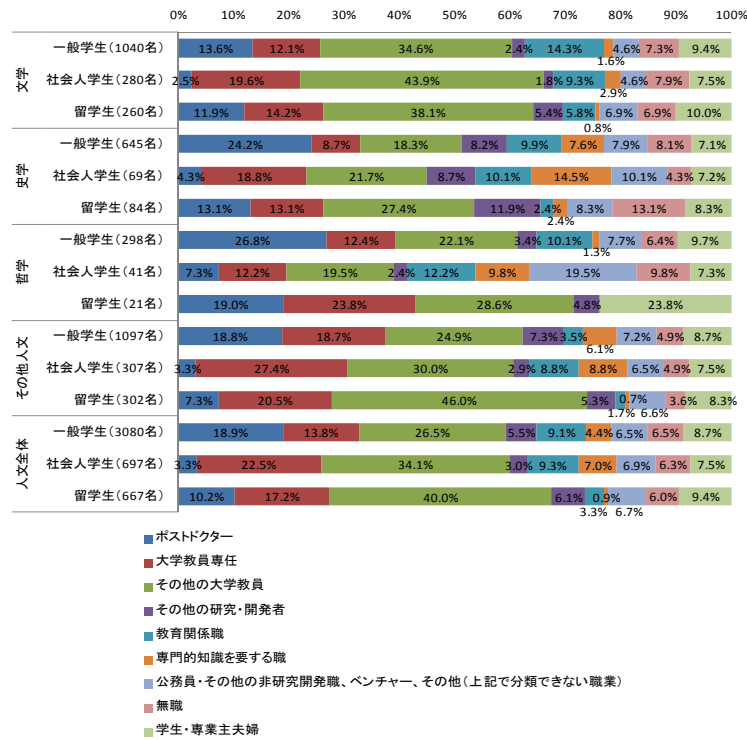
※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

付録図表 26 その他の詳細分野別における学位の有無別職業



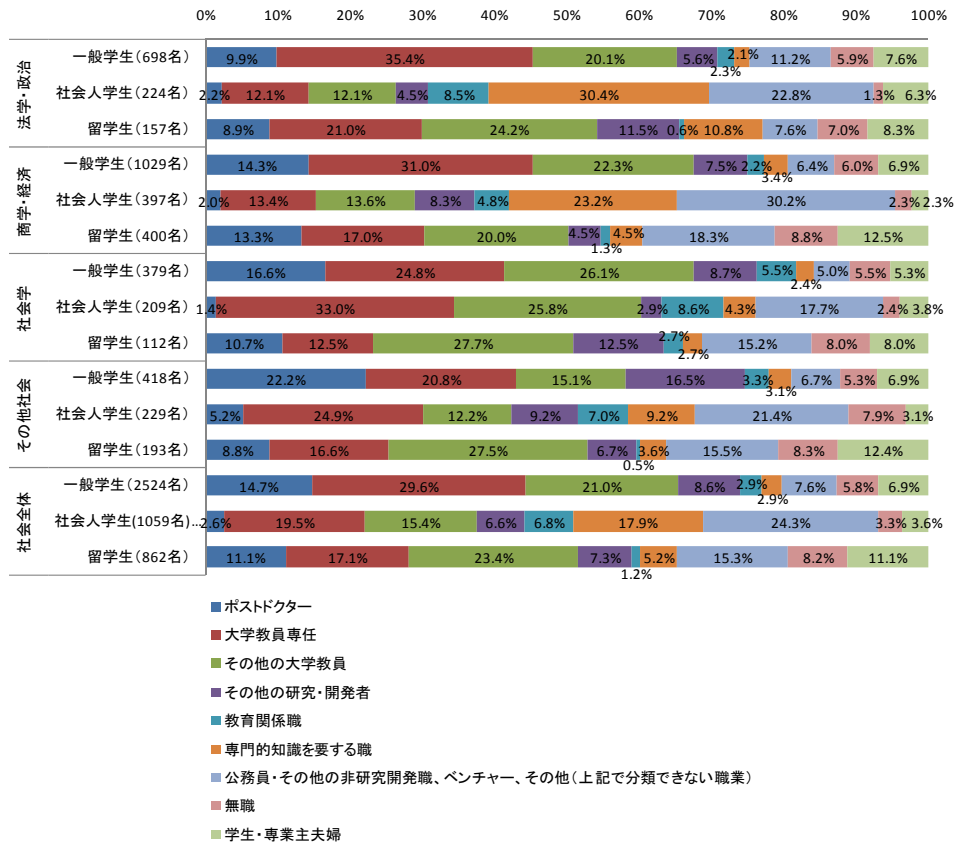
※職業不明を除く。学位の有無が不明の者は表示しない。

付録図表 27 人文科学の詳細分野別における学生区分別職業



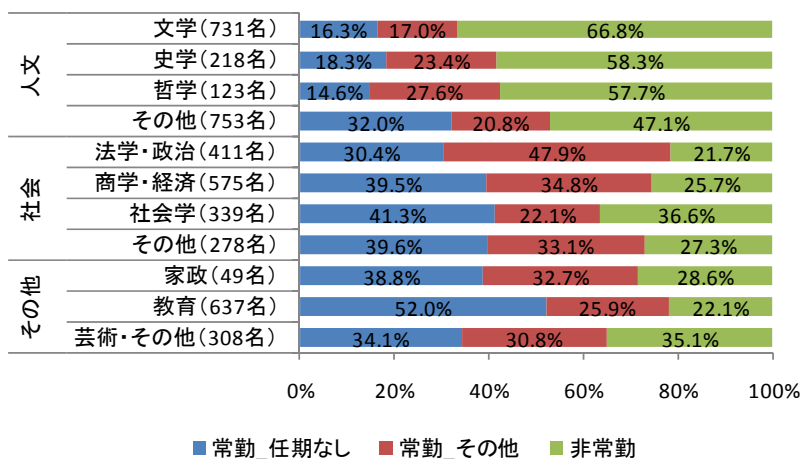
※職業不明を除く。学生区分不明の者は表示しない。

付録図表 28 社会科学の詳細分野別における学生区分別職業

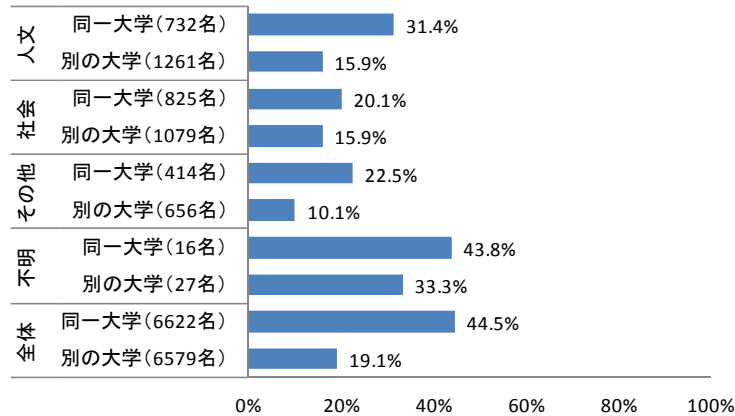


※職業不明を除く。学生区分不明の者は表示しない。

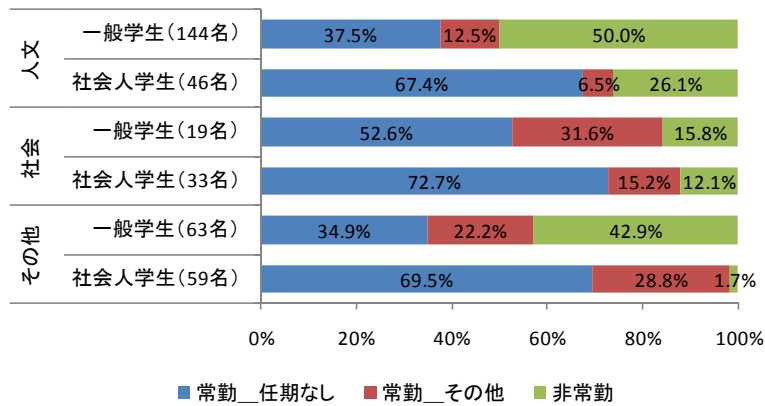
付録図表 29 詳細分野別における大学教員に就いた者の雇用形態



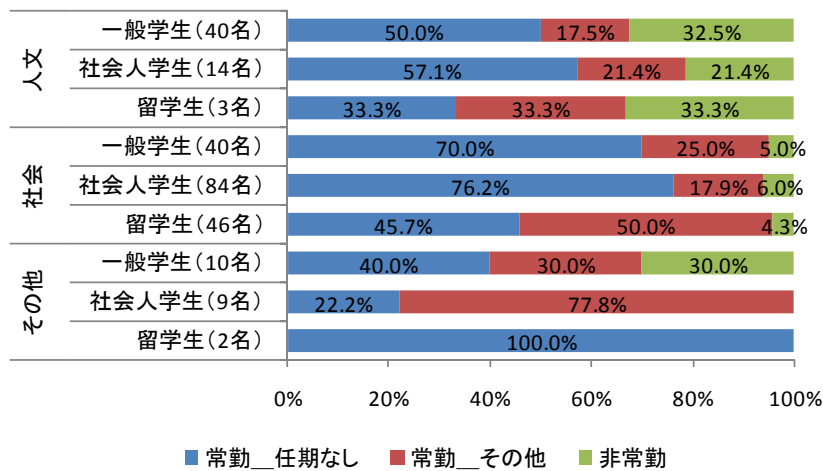
付録図表 30 詳細分野別における大学教員に就いた者の自校就職者比率



付録図表 31 学生区分別に見た小・中・高の教員に就いた者の雇用形態



付録図表 32 学生区分別に見た公務員に就いた者の雇用形態



回答用紙記入上の注意

博士課程修了者（「博士号取得者：課程博士のみ、論文博士は除く」と「博士課程満期退学者」）
1人に対して1行でお答えください。「年齢」、「修了年度」は算用数字、それ以外はコード番号
でお答えください。

基本属性

1. 「性別」欄は、コード表「性別」から該当するコード番号をお答えください。
2. 「国籍」欄は、コード表「国籍・所在」から該当するコード番号をお答えください。国籍が日本の場合は、「10：日本」を選択して下さい。
3. 「年齢」欄は、博士課程修了時のものを算用数字でお答えください。
4. 「博士修了年度」欄は、博士課程を修了（学位取得または満期退学）した年度を算用数字でお答えください。
5. 「学位の有無」欄は、博士課程修了時に学位を取得したかどうかについて、コード表「学位の有無」からコード番号でお答えください。
6. 「学生の種類」欄は、博士課程（後期）在学時に「一般学生（社会人学生、留学生を除く）」、「社会人学生」、「留学生」のいずれで在籍していたのかを、コード表「学生区分」にあるコード番号でお答えください。ここで、「一般学生」は、社会人学生と留学生を除く学生を指します。「社会人学生」とは、経常的な収入を目的とする仕事に就いている者であり、企業等を退職した者、主婦などを含みます。また、「留学生」とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生を指し、日本の中等教育学校（後期課程）を卒業して大学に入学した外国人は除きます。（「社会人」学生及び「留学生」の定義は、学校基本調査の様式第9号及び第11号に準じます。）
7. 「研究分野」欄は、博士課程（後期）在学時の研究分野として、最も当てはまるものをコード表「研究分野」からコード番号でお答えください。
8. 「主な経済的支援」欄には、コード表「主な経済的支援」（給付型の支援のみ）の中から、博士課程（後期）在籍中に経済的支援を受けていた主たる財源をお答えください。経済的支援を全く受けていなかった場合（貸与型の支給を含む）は、「8：支援なし」を選択して下さい。
9. 「COEでの経験」欄には、博士課程（後期）在籍時に「21世紀COE」のCOE拠点で研究した経験があるかどうかについて、コード表「COE拠点での研究経験」から該当するコード番号でお答えください。研究室がCOE拠点であった際に所属していた場合や、別の研究室に所属しているが実質的にCOE拠点で研究を行っていた場合などは、「経験あり」を選択して下さい。
10. 「民間インターン」欄には、博士課程（後期）在籍時に民間企業、非営利団体等でインターンを経験したことがあるかどうかについて、コード表「民間企業等でのインターン経験」から該当するコード番号でお答えください。
11. 「国外研究経験」欄には、博士課程（後期）在籍時に日本国外の機関で、研究に従事した経

験があるかどうかについて、コード表「国外機関での研究経験」から該当するコード番号でお答えください。語学留学以外の留学経験も含まれます。

12. 「学部での所属」欄には、学部在籍時に所属していた大学が博士課程（後期）と同じであるかについて、コード表「学部での所属」から該当するコード番号でお答えください。

博士課程修了直後の職業

（複数ある場合は主要なもの一つ）

13. 「職業」欄は、コード表「職業」から、一番当てはまるものを一つお選びください。特に、回答が「36：その他の専門知識を要する非研究・開発職」、「38：その他の非研究・開発職」、「80：その他」などに該当する場合は、わかる範囲で職業の詳細を「職業詳細」欄に記入してください。

※ 回答が「50：学生」、「60：専業主夫・婦」、「70：無職」の場合は、以下の14から18までの入力不要です。

14. 「所属」欄は、就職機関の種類をコード表「所属」からコード番号でお答えください。博士課程を修了した機関と同一機関に就職した際は、「10：博士課程と同一の機関」を選択してください。
15. 「所在」欄は、実際の勤務先がどの国・地域にあるのかを、コード表「国籍・所在」からコード番号でお答えください。
16. 「業種」欄は、就職機関の業種をコード表「業種」からコード番号でお答えください。
17. 「常勤」欄は、職業が常勤であるのか、非常勤であるのかを、コード表「常勤」から該当するコード番号でお答えください。本調査では、日々雇用の場合、週当たりの労働時間が常時勤務者の4分の3に満たない雇用である場合には「非常勤」とします。
18. 「任期」欄は、任期の有無をコード表「任期」からコード番号でお答えください。

職業変更の有無

19. 「職業変更」欄は、博士課程修了者の現在（平成20年4月1日時点）の職業が博士課程修了直後と同一か否かを、コード表「職業変更の有無」からコード番号でお答えください。（複数の職業を兼務している場合で、主要なものが変化した場合は「1：あり」とお答えください。）

現在の職業

上記19「職業変更の有無」が「1：あり」（博士課程修了直後と現在の職業が異なる）の場合にのみ、平成20年4月1日時点の職業（複数ある場合は主要なもの一つ）について、13から18（修了直後の職業）と同じ要領で20から25（現在の職業）にお答えください。

※ 19「職業変更の有無」が「2：なし」または「3：不明」の方については、記入する必要はありません。また、13の「職業」と同様、20の「職業」が「50：学生」、「60：専業主夫・婦」、「70：無職」の場合は、以下の21から25までの入力不要です。

調査資料-215

我が国における人文・社会科学系博士課程修了者等の進路動向

2012年8月

文部科学省 科学技術政策研究所
第1調査研究グループ

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館16 階

TEL:03-3581-2395 FAX:03-3503-3996